

令和4年度

七尾市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

令和4年度決算に基づく健全
化判断比率等に関する意見書

七尾市監査委員

発七監査第18号
令和5年8月10日

七尾市長 茶谷 義隆 様

七尾市監査委員 関 英 二
同 登 美 和 秀
同 山 崎 智 之

決算審査意見書の提出について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第1項、同法第22条第1項の規定により、審査に付された令和4年度七尾市一般会計・特別会計決算、同基金運用状況及び七尾市公営企業会計決算並びに令和4年度決算に基づく健全化判断比率等について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象		
第2	審査の期間		
第3	審査の方法		
第4	審査の結果		
第5	決算の概要		
〔一般会計・特別会計〕			
1	決算規模と決算収支	1
	(1) 決算規模	1
	(2) 決算収支	1
2	一般会計		2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	12
3	特別会計		19
	(1) ケーブルテレビ事業	19
	(2) 国民健康保険	19
	(3) 後期高齢者医療保険	20
	(4) 介護保険	20
	(5) 公設地方卸売市場事業	21
4	財産に関する調書	23
5	意見	26
	審査資料(一般会計・特別会計)	29
〔水道事業会計(公営企業会計)〕			
1	業務状況	55
2	予算執行状況	59
3	経営状況	61
4	財政状況	63
5	意見	67
	審査資料(水道事業会計)	69
	経営指標の推移	80

〔下水道事業会計(公営企業会計)〕

1 業務状況	81
2 予算執行状況	82
3 経営状況	84
4 財政状況	85
5 意見	88
審査資料(下水道事業会計)	89
経営指標の推移	100

〔病院事業会計(公営企業会計)〕

1 業務状況	101
2 予算執行状況	104
3 経営状況	107
4 財政状況	110
5 意見	117
審査資料(病院事業会計)	119
経営指標の推移	128

〔健全化判断比率等に関する意見書〕

令和4年度決算に基づく健全化判断比率等に関する意見書	129
----------------------------	-----

(注)

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。
そのため、差引額又は合計の金額が一致しない場合がある。また、端数調整を行っている関係上、
末尾審査資料の金額と異なる場合がある。
- 文中及び各表中の比率は、原則として少数点以下第2位を四捨五入して、第1位まで表示した。
そのため、構成比率(%)は合計が100となるよう、一部調整したものがある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
『0または 0.0』…… 該当数値はあるが、単位未満のものを示す
『 - 』…… 比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す
『 △ 』…… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
- 予算執行率とは、予算現額に対する収入・支出済額の割合である。

令和4年度 七尾市各会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度七尾市一般会計歳入歳出決算

同 七尾市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

同 七尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

同 七尾市水道事業会計決算

同 七尾市下水道事業会計決算

同 七尾市病院事業会計決算

令和4年度決算に基づく健全化判断比率等

第2 審査の期間

令和5年6月6日から同年8月3日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び健全化判断比率・各公営企業会計の資金不足比率の調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認した。

また、これらの書類の計数を関係諸帳簿と照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等により実施した。

なお、地方自治法第241条第5項に定める基金の該当はなかった。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合して正確であり、予算の執行状況は概ね適正であると認められた。

第5 決算の概要

以下のとおりである。

一般会計・特別会計

1 決算規模と決算収支

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算状況は次のとおりである。
(第1表令和4年度各会計別歳入歳出決算総括表参照)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度 予算現額 (A)	令和4年度 決算額 (B)	令和3年度 決算額 (C)	決 算 増減額 (D)=(B)-(C)	対前年度 増減率 (D)/(C)	予算現額に 対する比率 (B)/(A)
歳 入	53,643,004	53,297,592	52,217,644	1,079,948	2.1	99.4
一般会計	39,215,008	38,941,340	37,602,206	1,339,134	3.6	99.3
特別会計	14,427,996	14,356,252	14,615,438	△ 259,186	△ 1.8	99.5
歳 出	53,643,004	51,851,087	50,424,376	1,426,711	2.8	96.7
一般会計	39,215,008	37,679,551	36,021,961	1,657,590	4.6	96.1
特別会計	14,427,996	14,171,536	14,402,415	△ 230,879	△ 1.6	98.2
差 引	0	1,446,505	1,793,268	△ 346,763	△ 19.3	—
一般会計	0	1,261,789	1,580,245	△ 318,456	△ 20.2	—
特別会計	0	184,716	213,023	△ 28,307	△ 13.3	—

一般会計と特別会計を合計した総決算額は次のとおりである。

歳入は 532 億 9,759 万 2 千円で、前年度と比べて 10 億 7,994 万 8 千円 (2.1%) 増加している。

歳出は 518 億 5,108 万 7 千円で、前年度より 14 億 2,671 万 1 千円 (2.8%) 増加している。

差引残額は 14 億 4,650 万 5 千円で、前年度より 3 億 4,676 万 3 千円 (19.3%) 減少している。

(2) 決算収支

決算収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
1. 歳入総額	38,941,340	14,356,252	53,297,592
2. 歳出総額	37,679,551	14,171,536	51,851,087
3. 歳入歳出差引額(形式収支)	1,261,789	184,716	1,446,505
4. 翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)	121,896	0	121,896
5. 実質収支額(3-4)	1,139,893	184,716	1,324,609
6. 前年度実質収支額	1,224,454	210,953	1,435,407
7. 単年度収支額(5-6)	△ 84,561	△ 26,237	△ 110,798

歳入歳出差引額(形式収支)14 億 4,650 万 5 千円から、翌年度へ繰越すべき財源 1 億 2,189 万 6 千円を控除した実質収支額は、13 億 2,460 万 9 千円の黒字となっている。

これを前年度と比べると、歳入歳出差引額(形式収支)が 3 億 4,676 万 3 千円(19.3%)減少し、翌年度へ繰越すべき財源が 2 億 3,596 万 5 千円(65.9%)減少している。

当該年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1 億 1,079 万 8 千円の赤字となっている。

なお、単年度収支額の内訳では、一般会計で 8,456 万 1 千円の赤字、特別会計で 2,623 万 7 千円の赤字となっている。

2 一般会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

(第1表令和4年度各会計別歳入歳出決算総括表及び第5表一般会計款別歳出一覧表参照)

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
歳入総額	38,941,340	37,602,206	1,339,134	3.6
歳出総額	37,679,551	36,021,961	1,657,590	4.6
歳入歳出差引額	1,261,789	1,580,245	△ 318,456	△ 20.2

歳入歳出決算額を前年度と比べると、歳入は13億3,913万4千円(3.6%)増加、歳出についても16億5,759万円(4.6%)増加している。

歳入歳出差引額は前年度と比べると3億1,845万6千円(20.2%)減少している。

(1) 歳入

歳入の決算状況は次のとおりである。

(第2表一般会計款別歳入一覧表及び第3表一般会計財源別比較表参照)

(単位:千円、%)

区 分	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
予算現額	39,215,008	38,176,335	1,038,673	2.7
調定額	39,569,444	38,292,696	1,276,748	3.3
収入済額	38,941,340	37,602,206	1,339,134	3.6
不納欠損額	20,352	76,657	△ 56,305	△ 73.5
収入未済額	607,752	613,833	△ 6,081	△ 1.0

予算現額392億1,500万8千円に対し、調定額は395億6,944万4千円、収入済額は389億4,134万円、不納欠損額は2,035万2千円(調定額に対する比率0.1%)、収入未済額は6億775万2千円(調定額に対する比率1.5%)となっている。

これらを前年度と比べると、予算現額で10億3,867万3千円(2.7%)、調定額で12億7,674万8千円(3.3%)、収入済額で13億3,913万4千円(3.6%)増加し、不納欠損額で5,630万5千円(73.5%)、収入未済額で608万1千円(1.0%)減少している。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源36.3%(収入済額141億3,063万6千円)に対し、依存財源は63.7%(収入済248億1,070万4千円)となっている。

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

市税の収入状況は次のとおりである。

(第4表市税収入及び国民健康保険税収入状況調参照)

(単位:千円、%)

科 目		収入済額		増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度増減率 (C)/(B)
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
普 通 税	市民税	2,742,960	2,734,517	8,443	0.3
	個人	2,176,426	2,234,837	△ 58,411	△ 2.6
	法人	566,534	499,680	66,854	13.4
	固定資産税	4,204,507	3,736,281	468,226	12.5
	軽自動車税	182,549	176,021	6,528	3.7
	市たばこ税	391,225	384,271	6,954	1.8
	計	7,521,241	7,031,090	490,151	7.0
	現年課税分	7,444,014	6,906,984	537,030	7.8
	滞納繰越分	77,227	124,106	△ 46,879	△ 37.8
	目 的 税	入湯税	80,259	53,953	26,306
都市計画税		446,573	388,623	57,950	14.9
計		526,832	442,576	84,256	19.0
現年課税分		518,402	429,741	88,661	20.6
滞納繰越分		8,430	12,835	△ 4,405	△ 34.3
合 計	計	8,048,073	7,473,666	574,407	7.7
	現年課税分	7,962,416	7,336,725	625,691	8.5
	滞納繰越分	85,657	136,941	△ 51,284	△ 37.4

予算現額	79億9,766万 円
調定額	86億5,894万 円
収入済額	80億4,807万3 千円
不納欠損額	1,991万7 千円
収入未済額	5億9,095万 円
収入率(対調定額)	92.9 %

市税の収入率は 92.9%で、前年度より 1.1 ポイント増加している。また、収入済額を前年度と比べると、5 億 7,440 万 7 千円(7.7%)増加している。

○地方消費税引上げ分について(使途:社会保障施策を行う経費)

社会福祉(障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護等)	423,202 千円
社会保険(国民健康保険、介護保険、国民年金等)	94,031
保健衛生(高齢者医療、健康増進対策、疾病予防対策、医療体制確保等)	208,976
合 計	726,209

○目的税の使途状況について

・入湯税(使途:温泉地であるために必要となる経費)		・都市計画税(使途:都市計画事業を行う経費)	
観光の振興(ソフト事業)	43,893 千円	下水道事業	380,451 千円
観光施設の整備	17,890	街路事業	61,542
消防施設等の整備	11,777	土地区画整理事業	4,580
環境衛生施設の整備	5,040	合 計	446,573
源泉施設の管理	1,659		
合 計	80,259		

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
地方揮発油譲与税	72,718	76,451	△ 3,733	△ 4.9
自動車重量譲与税	217,656	218,589	△ 933	△ 0.4
森林環境譲与税	40,444	31,828	8,616	27.1
特別とん譲与税	31,856	31,317	539	1.7
計	362,674	358,185	4,489	1.3

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
利子割交付金	2,369	4,578	△ 2,209	△ 48.3

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
配当割交付金	27,418	27,982	△ 564	△ 2.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
株式等譲渡所得割交付金	25,818	37,810	△ 11,992	△ 31.7

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
法人事業税交付金	129,472	89,254	40,218	45.1

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
地方消費税交付金	1,373,857	1,380,181	△ 6,324	△ 0.5

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
ゴルフ場利用税交付金	22,582	22,732	△ 150	△ 0.7

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
環境性能割交付金	40,239	32,163	8,076	25.1

第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
地方特例交付金	27,936	37,392	△ 9,456	△ 25.3
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	675	369,230	△ 368,555	△ 99.8
計	28,611	406,622	△ 378,011	△ 93.0

第11款 地方交付税

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
地方交付税	10,515,050	10,945,559	△ 430,509	△ 3.9

収入済額を前年度と比べると、4億3,050万9千円(3.9%)減少している。

内訳としては、特別交付税で8,348万2千円増加しているが、普通交付税で5億1,399万1千円減少していることによる。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
交通安全対策特別交付金	4,480	5,247	△ 767	△ 14.6

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
分担金	58,984	68,421	△ 9,437	△ 13.8
負担金	46,258	68,576	△ 22,318	△ 32.5
計	105,242	136,997	△ 31,755	△ 23.2

予算現額	1億3,577万1千円
調定額	1億1,393万6千円
収入済額	1億524万2千円
不納欠損額	41万円
収入未済額	828万4千円
収入率(対調定率)	92.4%

収入済額を前年度と比べると、3,175万5千円(23.2%)減少している。これは、分担金で943万7千円(13.8%)、負担金で2,231万8千円(32.5%)減少していることによる。減少の主なものとして、私立保育所保育料1,392万3千円、県営園場整備事業費2,058万円であった。

収入未済額は、主なものが保育所保育料の827万5千円(調定額に対する比率50.8%)で、前年度より161万1千円減少している。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
使用料	285,478	270,980	14,498	5.4
手数料	312,241	305,569	6,672	2.2
計	597,719	576,549	21,170	3.7

予算現額	5億9,241万3千円
調定額	6億164万9千円
収入済額	5億9,771万9千円
不納欠損額	2万4千円
収入未済額	390万6千円
収入率(対調定率)	99.3%

収入済額を前年度と比べると、2,117万円(3.7%)増加している。これは、使用料で1,449万8千円(5.4%)増加し、手数料で667万2千円(2.2%)増加していることによる。

収入未済額は390万6千円(調定額に対する比率は0.6%)で、住宅使用料139万5千円、清掃手数料223万6千円等であった。

使用料増加の主なものは、コミュニティセンター使用料101万3千円、能登島ガラス美術館各種美術展観覧料1,255万7千円、手数料増加の主なものは、持込ごみ等処分手数料553万3千円等であった。

第15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
国庫負担金	2,573,135	2,690,937	△ 117,802	△ 4.4
国庫補助金	2,120,756	2,897,500	△ 776,744	△ 26.8
委託金	9,670	9,474	196	2.1
計	4,703,561	5,597,911	△ 894,350	△ 16.0

収入済額を前年度と比べると、8億9,435万円(16.0%)減少している。これは、委託金で19万6千円(2.1%)増加しているが、国庫負担金で1億1,780万2千円(4.4%)、国庫補助金で7億7,674万4千円(26.8%)減少していることによる。

減少の主なものは、子育て世帯臨時特別定額給付金事業6億5,404万5千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業5,373万5千円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費4,762万9千円、保育所等整備交付金1億8,153万2千円であった。

第16款 県支出金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
県負担金	1,238,212	1,243,717	△ 5,505	△ 0.4
県補助金	889,631	752,575	137,056	18.2
委託金	189,429	185,493	3,936	2.1
計	2,317,272	2,181,785	135,487	6.2

収入済額を前年度と比べると、1億3,548万7千円(6.2%)増加している。これは、県負担金で550万5千円(0.4%)減少しているが、県補助金で1億3,705万6千円(18.2%)、委託金で393万6千円(2.1%)増加していることによる。

増加の主なものは、参議院議員通常選挙費3,470万2千円、参議院議員補欠選挙費1,818万8千円、担い手育成土地利用調整事業費8,374万1千円、農地耕作条件改善事業費3,671万円であった。

第17款 財産収入

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
財産運用収入	35,772	35,375	397	1.1
財産売払収入	52,256	27,072	25,184	93.0
計	88,028	62,447	25,581	41.0

増加の主なものは、土地売払収入2,571万円であった。

第18款 寄附金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
寄附金	534,421	411,730	122,691	29.8

増加の主なものは、ふるさと納税寄附金 3,688 万 7 千円、企業版ふるさと納税寄附金 8,040 万円、社会福祉事業費 1,080 万円であった。

第19款 繰入金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
基金繰入金	1,313,135	1,440,857	△ 127,722	△ 8.9

減少の主なものは、地域振興基金繰入金 1 億 4,882 万 5 千円などであった。

第20款 繰越金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
繰越金	967,245	579,282	387,963	67.0

増加の内訳は、前年度歳計剰余金 1 億 6,813 万 8 千円、繰越事業費繰越財源繰越額 2 億 1,982 万 5 千円であった。

第21款 諸収入

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
延滞金、加算金及び過料	14,593	15,660	△ 1,067	△ 6.8
預金利子	71	70	1	1.4
貸付金元利収入	0	420,000	△ 420,000	皆減
受託事業収入	442,615	480,050	△ 37,435	△ 7.8
雑入	2,019,494	1,022,089	997,405	97.6
計	2,476,773	1,937,869	538,904	27.8

予算現額	24億8,025万3 千円
調定額	24億8,138万5 千円
収入済額	24億7,677万3 千円
不納欠損額	1 千円
収入未済額	461万1 千円
収入率(対調定率)	99.8 %

収入済額を前年度と比べると、5 億 3,890 万 4 千円(27.8%)増加している。

増加の主なものは、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 10 億 110 万 3 千円であった。

第22款 市 債

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
総務債	277,900	265,000	12,900	4.9
衛生債	3,365,900	1,182,000	2,183,900	184.8
農林水産業債	214,900	204,500	10,400	5.1
商工債	30,900	484,800	△ 453,900	△ 93.6
土木債	385,300	434,800	△ 49,500	△ 11.4
消防債	42,100	7,000	35,100	501.4
教育債	687,600	202,500	485,100	239.6
特例債	231,700	859,200	△ 627,500	△ 73.0
民生債	5,100	246,200	△ 241,100	△ 97.9
災害復旧債	15,900	6,800	9,100	133.8
計	5,257,300	3,892,800	1,364,500	35.1

予算現額	55億 3,070万 円
調定額	52億 5,730万 円
収入済額	52億 5,730万 円

収入済額を前年度と比べると、13 億 6,450 万円 (35.1%)増加している。これは、衛生債で 21 億 8,390 万円 (184.8%)、教育債で 4 億 8,510 万円 (239.6%)増加し、商工債で 4 億 5,390 万円 (93.6%)、特例債 6 億 2,750 万円 (73.0%)、民生債で 2 億 4,110 万円 (97.9%)減少していることなどによる。

増加の主なものは、過疎対策事業費 31 億 2,570 万円、七尾東部中学校大規模改造事業費 2 億 7,710 万円であった。

また、減少の主なものは、ごみ処理施設整備事業費 9 億 3,230 万円、ほっと石川観光ファンド 4 億 2,000 万円、臨時財政対策債 6 億 2,750 万円の減少であった。

○市債現在高及び償還計画

本年度末における一般会計市債の現在高及び償還計画は次のとおりである。

一般会計債 現在高状況

(単位:千円)

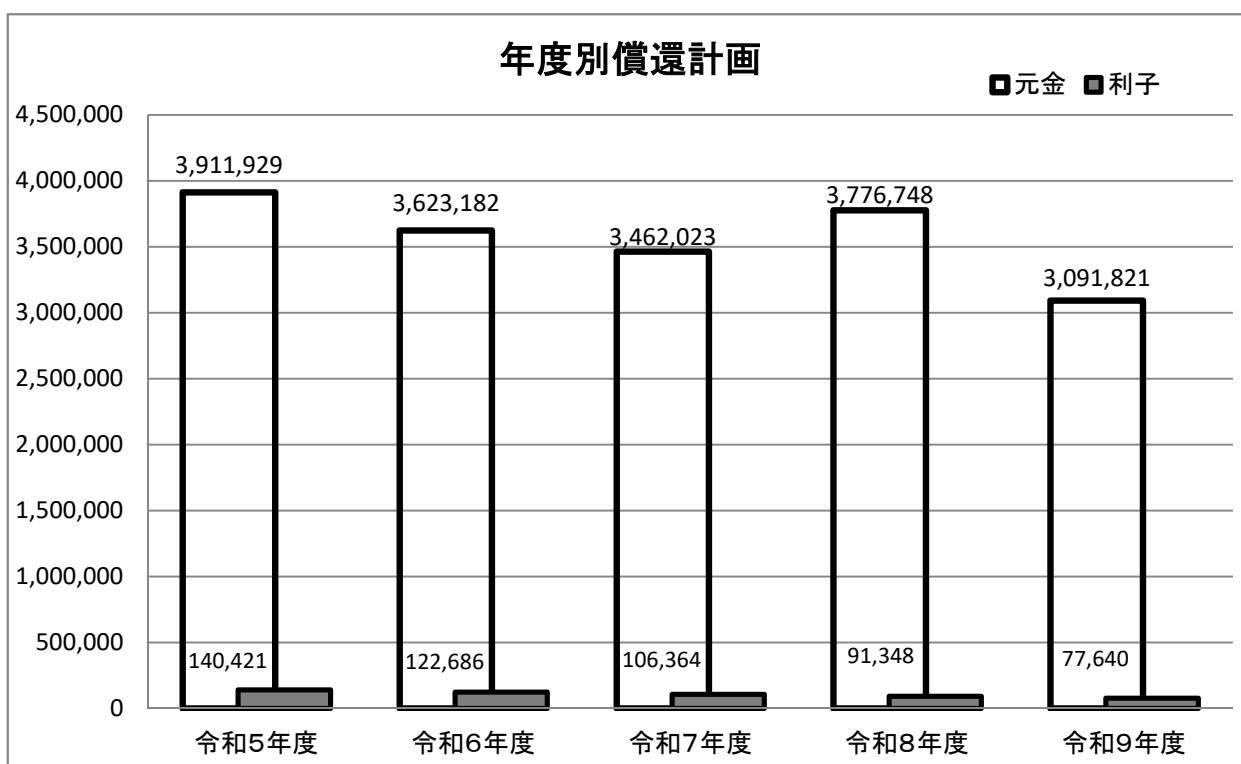
区 分	令和3年度末 現在高	本年度増減額			令和4年度末 現在高
		起債額	償還額	増減額	
1.普通債	24,489,303	5,009,700	2,708,002	2,301,698	26,791,001
総務債	1,586,133	64,800	177,765	△ 112,965	1,473,168
社会福祉債	39,337	0	11,308	△ 11,308	28,029
衛生債	1,481,192	0	51,282	△ 51,282	1,429,910
労働債	0	0	0	0	0
農林水産業債	1,665,373	58,900	203,382	△ 144,482	1,520,891
商工債	1,908,668	0	139,719	△ 139,719	1,768,949
土木債	5,645,459	233,200	785,171	△ 551,971	5,093,488
公営住宅債	184,555	0	49,668	△ 49,668	134,887
消防債	1,450,818	42,100	262,618	△ 220,518	1,230,300
教育債	6,998,489	387,700	613,047	△ 225,347	6,773,142
辺地対策債	414,544	93,700	30,324	63,376	477,920
過疎対策債	3,114,735	4,129,300	383,718	3,745,582	6,860,317
2.災害復旧債	167,720	15,900	24,092	△ 8,192	159,528
補助災害復旧債	161,480	15,900	23,571	△ 7,671	153,809
単独災害復旧債	6,240	0	521	△ 521	5,719
3.その他	12,355,145	231,700	1,201,995	△ 970,295	11,384,850
減税補てん債	74,996	0	26,184	△ 26,184	48,812
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
減収補てん債	70,101	0	3,690	△ 3,690	66,411
臨時財政対策債	12,210,048	231,700	1,172,121	△ 940,421	11,269,627
退職手当債	0	0	0	0	0
合 計	37,012,168	5,257,300	3,934,089	1,323,211	38,335,379

一般会計債 年度別償還計画(向こう5カ年分)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
元 金	3,911,929	3,623,182	3,462,023	3,776,748	3,091,821
利 子	140,421	122,686	106,364	91,348	77,640
合 計	4,052,350	3,745,868	3,568,387	3,868,096	3,169,461

※ 令和5年度以降発行予定の起債に係る元利償還額は含まれていない。



(2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。
(第5表一般会計款別歳出一覧表参照)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増減率 (C)/(B)	対予算額比率	
					令和4年度	令和3年度
予算現額	39,215,008	38,176,335	1,038,673	2.7	—	—
支出済額	37,679,551	36,021,961	1,657,590	4.6	96.1	94.4
翌年度繰越額	759,305	1,413,816	△ 654,511	△ 46.3	1.9	3.7
不用額	776,152	740,558	35,594	4.8	2.0	1.9

予算現額 392 億 1,500 万 8 千円に対し、支出済額 376 億 7,955 万 1 千円(執行率 96.1%)で、翌年度繰越額は 7 億 5,930 万 5 千円(対予算額比率 1.9%)、不用額は 7 億 7,615 万 2 千円(対予算額比率 2.0%)となっている。

これらを前年度と比べると、予算現額が 10 億 3,867 万 3 千円(2.7%)、支出済額が 16 億 5,759 万円(4.6%)、不用額が 3,559 万 4 千円(4.8%)増加し、翌年度繰越額が 6 億 5,451 万 1 千円(46.3%)減少している。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。また、主な増減の内訳は、細々目別で記載している。

第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
議会費	226,639	210,485	16,154	7.7

予算現額 2億3,260万4 千円
支出済額 2億2,663万9 千円
不用額 596万5 千円

議会費の予算現額に対する執行率は、97.4%であった。
支出済額は前年度と比べると、1,615 万 4 千円(7.7%)増加している。

第2款 総務費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
総務管理費	4,547,799	4,541,558	6,241	0.1
徴税費	370,154	256,891	113,263	44.1
戸籍住民基本台帳費	193,928	200,379	△ 6,451	△ 3.2
選挙費	73,379	106,833	△ 33,454	△ 31.3
統計調査費	13,867	14,541	△ 674	△ 4.6
監査委員費	25,780	25,917	△ 137	△ 0.5
計	5,224,907	5,146,119	78,788	1.5

予算現額	53億9,308万4千円
支出済額	52億2,490万7千円
翌年度繰越額	5,772万円
不用額	1億1,045万7千円

総務費の予算現額に対する執行率は、96.9%であった。

支出済額は前年度と比べると、7,878万8千円(1.5%)増加している。これは、総務管理費が624万1千円(0.1%)、徴税費1億1,326万3千円(44.1%)増加していることなどによる。

増加の主なものは、公共施設等総合管理基金積立金11億1千万円であった。

翌年度繰越額は、5,772万円(予算現額に対する比率は1.1%)であった。

第3款 民生費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
社会福祉費	5,519,553	5,491,516	28,037	0.5
児童福祉費	3,228,120	4,657,654	△ 1,429,534	△ 30.7
生活保護費	387,305	376,925	10,380	2.8
計	9,134,978	10,526,095	△ 1,391,117	△ 13.2

予算現額	93億8,783万9千円
支出済額	91億3,497万8千円
翌年度繰越額	341万8千円
不用額	2億4,944万3千円

民生費の予算現額に対する執行率は、97.3%であった。

支出済額は前年度と比べると、13億9,111万7千円(13.2%)減少している。これは、児童福祉費14億2,953万4千円(30.7%)減少していることによる。

減少の主なものは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費6億4,816万5千円、私立保育所施設整備費補助金4億9,341万1千円、子育て応援金事業費1億2,752万7千円であった。

翌年度繰越額は、341万8千円(予算現額に対する比率0.0%)であった。

第4款 衛生費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
保健衛生費	2,250,568	2,304,456	△ 53,888	△ 2.3
清掃費	6,179,707	3,287,214	2,892,493	88.0
計	8,430,275	5,591,670	2,838,605	50.8

予算現額	86億6,981万8千円
支出済額	84億3,027万5千円
翌年度繰越額	1,576万8千円
不用額	2億2,377万5千円

衛生費の予算現額に対する執行率は、97.2%であった。

支出済額は前年度と比べると、28億3,860万5千円(50.8%)増加している。これは、保健衛生費が5,388万8千円(2.3%)減少しているが、清掃費が28億9,249万3千円(88.0%)増加していることによる。

増加の主なものは、ごみ処理施設整備事業費29億8,634万3千円であった。

翌年度繰越額は、1,576万8千円(予算現額に対する比率0.2%)であった。

第5款 労働費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
労働諸費	6,260	1,811	4,449	245.7

予算現額	626万4千円
支出済額	626万円
不用額	4千円

労働費の予算現額に対する執行率は、99.9%であった。

支出済額は前年度と比べると、444万9千円(245.7%)増加している。

増加の主なものは、若者就業支援事業312万円であった。

第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
農業費	1,596,825	1,524,948	71,877	4.7
林業費	61,399	74,431	△ 13,032	△ 17.5
水産業費	278,910	254,650	24,260	9.5
計	1,937,134	1,854,029	83,105	4.5

予算現額	22億6,712万5 千円
支出済額	19億3,713万4 千円
翌年度繰越額	3億1,918万5 千円
不用額	1,080万6 千円

農林水産業費の予算現額に対する執行率は、85.4%であった。

支出済額は前年度と比べると、8,310万5千円(4.5%)増加している。これは、農業費が7,187万7千円(4.7%)、水産業費が2,426万円(9.5%)増加していることによる。

増減の主なものは、担い手育成土地利用調整事業費8,374万1千円、農地耕作条件改善事業費5,318万1千円、中能登農道橋管理費4,018万1千円が増加し、農業振興総務事務費1億円が減少した。

翌年度繰越額は3億1,918万5千円(予算現額に対する比率14.1%)であった。

第7款 商 工 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
商工費	1,451,074	1,590,692	△ 139,618	△ 8.8

予算現額	14億8,362万3 千円
支出済額	14億5,107万4 千円
不用額	3,254万9 千円

商工費の予算現額に対する執行率は、97.8%であった。

支出済額は前年度と比べると1億3,961万8千円(8.8%)減少している。

減少の主なものは、ほっと石川観光プラン推進ファンド4億2,000万円、宿泊業継続支援事業費1億4,699万6千円であった。

第8款 土 木 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
土木管理費	87,532	98,617	△ 11,085	△ 11.2
道路橋りょう費	1,008,688	873,669	135,019	15.5
河川費	58,187	79,263	△ 21,076	△ 26.6
港湾費	84,486	84,243	243	0.3
都市計画費	1,318,487	1,488,735	△ 170,248	△ 11.4
住宅費	63,756	252,338	△ 188,582	△ 74.7
計	2,621,136	2,876,865	△ 255,729	△ 8.9

予算現額	28億2,514万5千円
支出済額	26億2,113万6千円
翌年度繰越額	1億9,045万7千円
不用額	1,355万2千円

土木費の予算現額に対する執行率は、92.8%であった。

支出済額は前年度に比べると、2億5,572万9千円(8.9%)減少している。これは、土木管理費が1,108万5千円(11.2%)、河川費2,107万6千円(26.6%)、都市計画費1億7,024万8千円(11.4%)、住宅費1億8,858万2千円(74.7%)減少し、道路橋りょう費が1億3,501万9千円(15.5%)、港湾費24万3千円(0.3%)の増加していることによる。

減少の主なものは、定住促進住宅管理費1億9,456万7千円、万行地区土地区画整備事業費4千万円であった。

翌年度繰越額は、1億9,045万7千円(予算現額に対する比率6.7%)であった。

第9款 消 防 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
消防費	1,313,121	1,238,124	74,997	6.1

予算現額	13億3,261万6千円
支出済額	13億1,312万1千円
翌年度繰越額	181万5千円
不用額	1,768万円

消防費の予算現額に対する執行率は、98.5%であった。

支出済額は前年度と比べると、7,499万7千円(6.1%)増加している。

増加の主なものは、七尾・和倉消防署管理運営費1,794万7千円、消火栓整備事業費1,189万9千円、消防職員費1,222万5千円、がけ地防災事業費775万9千円であった。

翌年度繰越額は、181万5千円(予算現額に対する比率0.1%)であった。

第10款 教育費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
教育総務費	270,091	252,589	17,502	6.9
小学校費	471,229	555,320	△ 84,091	△ 15.1
中学校費	826,103	290,366	535,737	184.5
社会教育費	971,186	800,036	171,150	21.4
保健体育費	561,521	421,300	140,221	33.3
計	3,100,130	2,319,611	780,519	33.6

予算現額	32億3,003万3 千円
支出済額	31億13万 円
翌年度繰越額	4,338万2 千円
不用額	8,652万1 千円

教育費の予算現額に対する執行率は、96.0%であった。

支出済額は前年度と比べると、7億8,051万9千円(33.6%)増加している。これは、教育総務費が1,750万2千円(6.9%)、中学校費が5億3,573万7千円(184.5%)、社会教育費が1億7,115万円(21.4%)、保健体育費が1億4,022万1千円(33.3%)増加し、小学校費が8,409万1千円(15.1%)、減少していることによる。

増減の主なものは、ガラス美術館管理費4,880万3千円、学校給食運営費3,298万1千円、国民文化祭開催事業費3,230万3千円、七尾東部中学校大規模改造事業費5億5,012万8千円、中島学童野球場整備事業費1億378万5千円が増加し、中島小プール改修事業費7,901万3千円が減少している。

翌年度繰越額は、4,338万2千円(予算現額に対する比率1.3%)であった。

第11款 公債費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
公債費	4,082,865	4,619,813	△ 536,948	△ 11.6

予算現額	40億8,862万3 千円
支出済額	40億8,286万5 千円
不用額	575万8 千円

公債費の予算現額に対する執行率は、99.9%であった。

支出済額は前年度と比べると、5億3,694万8千円(11.6%)減少している。

減少の主なものは、長期債償還金(元金)5億1,586万円、長期債利子2,109万2千円であった。

第12款 予備費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
予備費	0	0	0	0.0

予算現額	1,737万1 千円
支出済額	0 円
不用額	1,737万1 千円

第13款 災害復旧費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)		
公共土木施設災害復旧費	104,775	41,760	63,015	150.9
農林水産施設災害復旧費	46,257	4,887	41,370	846.5
計	151,032	46,647	104,385	223.8

予算現額	2億8,086万2 千円
支出済額	1億5,103万2 千円
翌年度繰越額	1億2,756万 円
不用額	227万 円

災害復旧費の予算現額に対する執行率は、53.8%であった。

支出済額は前年度と比べると、1億438万5千円(223.8%)増加している。

増加の主なものは、現年発生河川等災害復旧事業費3,790万8千円、現年発生河川等災害復旧事業費(単独)2,555万6千円、現年発生農業災害復旧事業費(単独)1,392万円であった。

翌年度繰越額は、1億2,756万円(予算現額に対する比率45.4%)であった。

3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(第8表・第9表各特別会計歳入・歳出一覧表、第10表・第11表各特別会計款別歳入・歳出年度別比較表参照)

(1) ケーブルテレビ事業

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和4年度(A)	令和3年度(B)		
歳入総額	370,943	785,142	△ 414,199	△ 52.8
歳出総額	370,943	785,142	△ 414,199	△ 52.8
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0

歳入決算額は3億7,094万3千円で、予算現額3億8,015万円に対する比率は97.6%、調定額3億7,220万8千円に対する比率は99.7%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、4億1,419万9千円(52.8%)減少している。これは、繰入金5,666万5千円(53.9%)、市債が3億2,990万円(93.5%)、国庫支出金が7,148万9千円(皆減)減少していることなどによる。

歳出決算額は3億7,094万3千円で、予算現額に対する執行率は97.6%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、4億1,419万9千円(52.8%)減少している。これは、ケーブルテレビ事業費が4億1,456万5千円(59.3%)減少していることによる。

(2) 国民健康保険

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和4年度(A)	令和3年度(B)		
歳入総額	5,946,015	5,937,329	8,686	0.1
歳出総額	5,859,284	5,789,537	69,747	1.2
歳入歳出差引額	86,731	147,792	△ 61,061	△ 41.3

歳入決算額は59億4,601万5千円で、予算現額59億8,049万4千円に対する比率は99.4%、調定額61億7,109万7千円に対する比率は96.4%であった。また、国民健康保険税調定額11億2,920万4千円に対する不納欠損額815万3千円の割合は0.7%で、収入未済額2億1,257万7千円は18.8%であった。

歳入決算額を前年度と比べると8,686万円(0.1%)増加している。これは、県支出金6,136万4千円(1.4%)、繰越金6,300万5千円(74.3%)増加した一方、国民健康保険税9,357万8千円(9.3%)、繰入金1,798万4千円(3.6%)減少していることなどによる。

歳出決算額は58億5,928万4千円で、予算現額に対する執行率は98.0%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、6,974万7千円(1.2%)増加している。これは、総務費3,182万4千円(38.5%)、保険給付費が4,011万1千円(1.0%)、基金積立金が5,369万円(88.9%)増加した一方、国民健康保険事業費納付金5,550万円(4.1%)が減少していることなどによる。

※ 国民健康保険税収入状況は、(第4表)市税収入及び国民健康保険税収入状況調を参照

(3) 後期高齢者医療保険

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和4年度(A)	令和3年度(B)		
歳入総額	882,725	828,242	54,483	6.6
歳出総額	881,135	826,961	54,174	6.6
歳入歳出差引額	1,590	1,281	309	24.1

歳入決算額は8億8,272万5千円で、予算現額8億8,680万5千円に対する比率は99.5%、調定額8億9,381万3千円に対する比率は98.8%であった。

また、後期高齢者医療保険料調定額6億3,325万1千円に対する不納欠損額92万4千円の割合は0.1%で、収入未済額1,016万5千円は1.6%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、5,448万3千円(6.6%)増加している。これは、後期高齢者医療保険料が3,860万3千円(6.6%)等増加していることによる。

歳出決算額は8億8,113万5千円で、予算現額に対する執行率は99.4%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、5,417万4千円(6.6%)増加している。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が5,468万6千円(6.7%)増加していることによる。

(4) 介護保険

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和4年度(A)	令和3年度(B)		
歳入総額	7,071,591	6,986,490	85,101	1.2
歳出総額	6,926,387	6,878,171	48,216	0.7
歳入歳出差引額	145,204	108,319	36,885	34.1

歳入決算額は70億7,159万1千円で、予算現額70億4,604万9千円に対する比率は100.4%、調定額70億9,099万8千円に対する比率は99.7%であった。

また、介護保険料調定額14億2,543万6千円に対する不納欠損額521万6千円の割合は0.4%で、収入未済額1,419万1千円は1.0%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、8,510万1千円(1.2%)増加している。これは、県支出金3,040万6千円(3.0%)、繰越金2,755万9千円(34.1%)増加していることなどによる。

歳出決算額は69億2,638万7千円で、予算現額に対する執行率は98.3%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、4,821万6千円(0.7%)増加している。これは、保険給付費が1億404万1千円(1.6%)、諸支出金6,527万1千円(525.9%)が増加していることによる。

(5) 公設地方卸売市場事業

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和4年度(A)	令和3年度(B)		
歳入総額	84,979	78,234	6,745	8.6
歳出総額	133,788	122,602	11,186	9.1
歳入歳出差引額	△ 48,809	△ 44,368	△ 4,441	△ 10.0

歳入決算額は8,497万9千円で、予算現額1億3,449万8千円に対する比率は63.2%、調定額8,497万9千円に対する比率は100.0%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、674万5千円(8.6%)増加している。これは、繰入金141万9千円(5.4%)、市債560万円(皆増)、繰越金207万円(皆増)などが増加していることなどによる。

歳出決算額は1億3,378万8千円で、予算現額に対する執行率は99.5%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、1,118万6千円(9.1%)増加している。これは、市場事業費が817万4千円(13.8%)増加していることなどによる。

歳入歳出差引不足額は4,880万9千円は、翌年度歳入より繰上充用している。

○市債の状況

本年度末における特別会計債の現在高及び償還計画は次のとおりである。

特別会計債 現在高状況

(単位:千円)

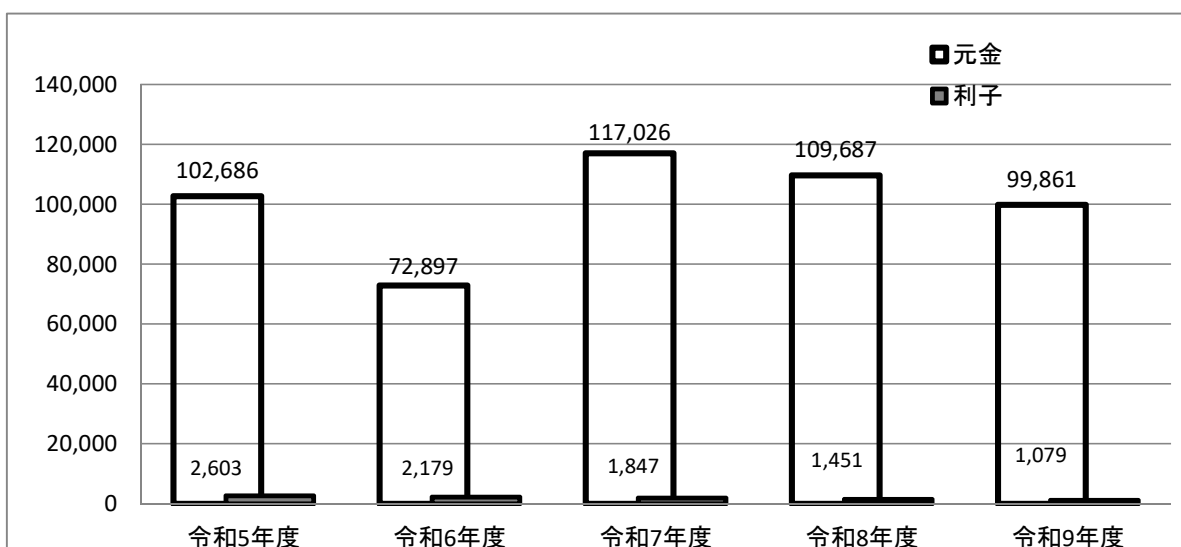
区 分	令和3年度末 現在高	本年度増減額			令和4年度末 現在高
		起債額	償還額	増減額	
ケーブルテレビ事業	848,351	23,100	83,433	△ 60,333	788,018
公設地方卸売市場事業	77,585	5,600	19,471	△ 13,871	63,714
合 計	925,936	28,700	102,904	△ 74,204	851,732

特別会計債 年度別償還計画(向こう5カ年分)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
元 金	102,686	72,897	117,026	109,687	99,861
利 子	2,603	2,179	1,847	1,451	1,079
合 計	105,289	75,076	118,873	111,138	100,940

※ 令和5年度以降発行予定の起債に係る元利償還額は含まれてない。



4 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産の現在高は次のとおりである。

区分	単位	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増減	備考
土地	m ²	4,615,119.71	4,628,043.63	△ 12,923.92	山林含む
建物	m ²	410,727.00	410,768.81	△ 41.81	
山林	m ²	540,729.00	393,076.00	147,653.00	普通財産分
有価証券	円	219,438,000	226,438,000	△ 7,000,000	
出資による権利	円	446,582,500	446,582,500	0	

※山林面積は、土地面積の再掲である。

ア 土地(山林を含む)

本年度末現在高は461万5119.71m²で、前年度と比べると1万2,923.92m²減少している。

減少の主なものは、旧田鶴浜市民センター、一般国道470号田鶴浜七尾道路道路用地、里山保全林などであった。

また、山林の1,476,53.00m²増加は、県行造林地である。

イ 建物

本年度末現在高は41万727.00m²で、前年と比べると41.81m²減少している。

減少の主なものは、旧北星小学校である。

ウ 有価証券

本年度末現在高は13件2億1,943万8千円で、前年度と比べると700万円減少している。

減少の主なものは、七尾街づくりセンター(株)である。

エ 出資による権利

本年度末現在高は32件4億4,658万3千円で、前年度と比べ同じである。

(2) 債権

本年度現在高は4億2,000万円で、前年度と比べると増減がなかった。

(3) 基金

基金の状況は次のとおりである。(令和5年3月31日現在)

番号	区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	増 減	対前年度増減率
		円	円	円	%
1	七尾市財政調整基金	4,781,991,127	5,237,275,419	△ 455,284,292	△ 8.7
2	七尾市減債基金	435,431,000	200,000,000	235,431,000	117.7
3	七尾市職員の退職手当積立基金	155,577,044	175,830,142	△ 20,253,098	△ 11.5
4	七尾市ふるさと創生ゆめ基金	90,935,020	100,000,000	△ 9,064,980	△ 9.1
5	七尾市ふるさと納税振興基金	208,817,691	178,946,364	29,871,327	16.7
6	中島文化センター改修積立基金	0	0	0	-
7	七尾市社会福祉事業基金	30,250,546	30,250,546	0	0.0
8	七尾市心身障害者援護基金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
9	七尾市地域福祉基金	151,355,111	151,971,111	△ 616,000	△ 0.4
10	七尾市中山間ふるさと・水と土保全基金	26,252,219	26,149,877	102,342	0.4
11	七尾市地場産業奨励基金	9,537,776	9,537,776	0	0.0
12	七尾市和倉温泉振興積立基金	11,846,317	6,843,463	5,002,854	73.1
13	七尾市合宿拠点施設管理積立基金	87,229,603	76,967,367	10,262,236	13.3
14	七尾港振興積立基金	2,301,009	2,289,483	11,526	0.5
15	七尾市公園施設管理積立基金	2,212,134	2,201,052	11,082	0.5
16	七尾市公営住宅建設積立基金	24,788,201	24,664,025	124,176	0.5
17	七尾市災害対策基金	0	0	0	-
18	七尾市教育振興基金	996,730	996,730	0	0.0
19	七尾市奨学基金	2,935,552	2,935,552	0	0.0
20	七尾市学校教育奨励基金	4,129,718	4,129,718	0	0.0
21	七尾市学校建設積立基金	0	0	0	-
22	七尾市文化振興積立基金	4,136,796	4,120,412	16,384	0.4
23	七尾市美術品収集積立基金	339,611	338,265	1,346	0.4
24	七尾市スポーツ振興基金	0	0	0	-
25	七尾市若林スポーツ賞基金	8,587,477	8,727,101	△ 139,624	△ 1.6
26	七尾市地域振興基金	2,017,126,375	947,051,944	1,070,074,431	113.0
27	七尾市森林環境譲与税基金	11,993,228	8,940,889	3,052,339	34.1
28	七尾市国民健康保険財政調整基金	455,938,565	515,542,758	△ 59,604,193	△ 11.6
29	七尾市介護給付費準備基金	496,395,073	363,277,073	133,118,000	36.6
30	七尾市まちづくり整備基金	100,000,000	-	100,000,000	皆増
	内 訳 計 (有価証券)	2,695,638,563	2,695,638,563	0	0.0
	(債 権)	3,144,654,000	0	3,144,654,000	皆増
	(現 金)	3,282,811,360	5,385,348,504	△ 2,102,537,144	△ 39.0
	(土 地)	0.00	0.00	0.00	-
	合 計	9,123,103,923	8,080,987,067	1,042,116,856	12.9

基金数については 30 であり、内訳は有価証券が 26 億 9,563 万 9 千円、債権が 31 億 4,465 万 4 千円、現金が 32 億 8,281 万 1 千円、となっている。前年度と比べると、全体で 12.9%増加している。

積み立てた基金は、七尾市減債基金 2 億 3,543 万 1 千円(117.7%)、七尾市地域振興基金が 10 億 7,007 万 4 千円(113.0%)などを積み立てている。

一方、取り崩した基金は、七尾市財政調整基金 4 億 5,528 万 4 千円(8.7%)、七尾市職員の退職手当積立基金 2,025 万 3 千円(11.5%)、七尾市国民健康保険財政調整基金が 5,960 万 4 千円(11.6%)などを取り崩している。

(4) 備 品

当年度末現在の重要備品(取得価格 1 点 100 万円以上のもの。ただし、美術工芸品については時価 50 万円以上のもの。)は 1,451 点で(25 増、237 減)であった。

金額は 52 億 214 万 9 千円で、前年度 59 億 1,444 万 4 千円と比べると 7 億 1,229 万 5 千円(12.0%)減となっている。

5 意見

令和4年度における一般会計および特別会計歳入歳出決算審査の概要は、次のとおりである。

決算規模をみると、一般会計および特別会計（5会計）の総額は、歳入決算額が532億9,759万2千円で、前年度と比べて10億7,994万8千円（2.1%）増加しており、歳出決算額が518億5,108万7千円で、前年度より14億2,671万1千円（2.8%）増加と歳入歳出いずれも増加している。

これを決算収支でみると、歳入歳出差引額（形式収支）は14億4,650万5千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源1億2,189万6千円を控除した実質収支は、13億2,460万9千円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、総額で1億1,079万8千円の赤字となっている。なお、単年度収支の内訳では、一般会計が前年度3億3,613万8千円の黒字から8,456万1千円の赤字となっている。特別会計が前年度8,853万8千円の黒字から2,623万7千円の赤字となっている。

次に、一般会計における自主財源と依存財源の構成比率をみると、自主財源は141億3,063万6千円（構成比率36.3%）、依存財源は248億1,070万4千円（構成比率63.7%）で、依存財源の割合が高く国の動向に左右されやすい財政構造が続いている。（第3表一般会計財源別比較表参照）なお、地方特例交付金で令和3年度に交付された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が大幅に減ったことより、依存財源の割合は令和元年度の割合に戻っている。

自主財源では、諸収入が24億7,677万3千円で、前年度と比べて5億3,890万4千円（27.8%）増加、市税収入が80億4,807万3千円で、前年度より5億7,440万7千円（7.7%）増加しており、分担金及び負担金が1億524万2千円で前年度より3,175万6千円（23.2%）減少、繰入金が13億1,313万5千円で前年度より1億2,772万2千円（8.9%）減少している。自主財源総額は141億3,063万6千円で、前年度より15億1,123万9千円（12.0%）増加している。

依存財源総額では、市債が52億5,730万円で、前年度より13億6,450万円（35.1%）増加しており、国庫支出金が47億356万1千円で、前年度より8億9,434万9千円（16.0%）、地方交付税が105億1,505万円で、前年度より4億3,050万9千円（3.9%）、地方特例交付金が2,861万1千円で、前年度より3億7,801万1千円（93.0%）それぞれ減少している。依存財源総額は248億1,070万4千円で、前年度より1億7,210万5千円（0.7%）減少している。

不納欠損額をみると、一般会計が2,035万2千円で、前年度7,665万7千円と比べて5,630万5千円（73.5%）減少し、特別会計が1,829万円で、前年度1,695万6千円と比べて133万4千円（7.9%）増加している。引き続き、法令に準拠して慎重かつ厳正に対処されたい。（第2表一般会計款別歳入一覧表、第8表各特別会計歳入一覧表参照）

収入未済額では、一般会計が6億775万2千円で、前年度6億1,383万3千円と比べて608万1千円（1.0%）減少し、特別会計が2億3,855万3千円で、前年度2億7,860万8千円と比べて4,005万5千円（14.4%）減少している。今後も負担の公平性の観点から収入未済額の縮減に努められたい。

市債現在高及び償還計画をみると、一般会計の年度末の市債残高が前年度より13億2,321万1千円（3.6%）増加し、383億3,537万9千円となっている。引き続き、借入金の返済が重荷とならないよう留意する必要がある。

次に、歳出を款別で前年度と比べると、民生費、公債費等が減少したものの、衛生費、教育費、災害復旧費等の増加により、前年度より歳出総額が16億5,759万円（4.6%）増加している。

歳出が最も減少した民生費が91億3,497万8千円で、前年度105億2,609万5千円より13億9,111万6千円（13.2%）減少している。次いで歳出が減少した公債費が40億8,286万5千円で、前年度46億1,981万3千円より5億3,694万8千円（11.6%）減少している。

一方、歳出が最も増加した衛生費が84億3,027万5千円で、前年度55億9,167万円より28億3,860万5千円（50.8%）増加している。次いで歳出が増加した教育費が31億13万円で、前年度23億1,961万1千円より7億8,051万9千円（33.6%）増加している。

増加の主な事業は、歳出の決算状況で記載したとおりであるが、特に増加した事業はごみ処理施設整備事業費29億8,634万3千円、公共施設等総合管理基金積立金11億1千万円、七尾東部中学校大規模改造事業費5億5,012万8千円、中島学童野球場整備事業費1億378万5千円、七尾版GoToトラベル推進事業費1億8,096万5千円、事業再生支援金事業費1億5,133万6千円、キャッシュレス決済ポイント還元事業費1億3,118万3千円であった。

特別会計においては、公設地方卸売市場事業特別会計が翌年度の歳入を繰り上げて収支不足に充てている状況が続いており、令和4年度決算においても4,880万9千円を繰上充用している。

特別会計債現在高及び償還計画をみると、特別会計の年度末の市債残高が前年度より7,420万4千円（8.0%）減少し、8億5,173万2千円となっている。

基金の状況をみると、令和4年度末現在高は91億2,310万4千円で、前年度80億8,098万7千円と比べて10億4,211万7千円（12.9%）積み増ししている。

決算状況を反映する主要な財政指標については、末尾の健全化判断比率等に関する意見書のとおりである。

結びに、令和元年の年末から流行し始めた新型コロナウイルス感染症により、市民生活の様々な面においての影響を受けたが、令和4年度の決算では、それらの対策も区切りへ向かう一方で、物価高騰対策やごみ処理施設の整備、中学校の大規模改修等、新たな社会環境へ向けた様々な施策が実施されていることが確認された。市民生活を支える経済対策、インフラ整備等を、引き続き計画的に行い、当市が目指す市民の笑顔あふれる七尾となるよう期待したい。

審査資料

第 1 表	令和4年度各会計別歳入歳出決算総括表	30
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	32
第 3 表	一般会計財源別比較表	34
第 4 表	市税収入及び国民健康保険税収入状況調	36
第 5 表	一般会計款別歳出一覧表	38
第 6 表	一般会計款別節別歳出一覧表	40
第 7 表	一般会計節別年度別歳出比較表	42
第 8 表	各特別会計歳入一覧表	44
第 9 表	各特別会計歳出一覧表	44
第 10 表	各特別会計款別歳入年度別比較表	46
第 11 表	各特別会計款別歳出年度別比較表	50
<参考>		
	令和4年度 一般会計決算	52

(第1表) 令和4年度 各会計別

会計名	予算現額	歳入		
		調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較
一般会計	円 39,215,007,958	円 39,569,444,043	円 38,941,340,186	円 △ 273,667,772
特別会計	14,427,996,200	14,613,095,405	14,356,251,703	△ 71,744,497
ケーブルテレビ事業	380,150,000	372,208,386	370,942,591	△ 9,207,409
国民健康保険	5,980,494,000	6,171,097,374	5,946,014,780	△ 34,479,220
後期高齢者医療保険	886,805,000	893,813,436	882,724,710	△ 4,080,290
介護保険	7,046,049,000	7,090,997,639	7,071,591,052	25,542,052
公設地方卸売市場事業	134,498,200	84,978,570	84,978,570	△ 49,519,630
合計	53,643,004,158	54,182,539,448	53,297,591,889	△ 345,412,269

歳入歳出決算総括表

		歳				出		歳入歳出差引額	翌年度 へ繰り越 すべき 財源
対予算 執行率	対前年 度比率	支出済額	対予算 執行率	対前年 度比率	翌年度繰越額	不用額			
%	%	円	%	%	円	円	円	千円	
99.3	103.6	37,679,550,953	96.1	104.6	759,305,390	776,151,615	1,261,789,233	121,896	
99.5	98.2	14,171,536,398	98.2	98.4	0	256,459,802	184,715,305	0	
97.6	47.2	370,942,591	97.6	47.2	0	9,207,409	0	0	
99.4	100.1	5,859,283,511	98.0	101.2	0	121,210,489	86,731,269	0	
99.5	106.6	881,135,426	99.4	106.6	0	5,669,574	1,589,284	0	
100.4	101.2	6,926,387,128	98.3	100.7	0	119,661,872	145,203,924	0	
63.2	108.6	133,787,742	99.5	109.1	0	710,458	△ 48,809,172	0	
99.4	102.1	51,851,087,351	96.7	102.8	759,305,390	1,032,611,417	1,446,504,538	121,896	

(第2表) 一般会計款別

区 分	予算現額	調 定 額		
		金 額	構成比率	対予算額 比 率
	円	円	%	%
1 市 税	7,997,660,000	8,658,940,423	21.9	108.3
2 地 方 譲 与 税	341,000,000	362,674,277	0.9	106.4
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	2,369,000	0.0	79.0
4 配 当 割 交 付 金	18,000,000	27,418,000	0.1	152.3
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	25,818,000	0.0	258.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	65,000,000	129,472,000	0.3	199.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,373,857,000	1,373,857,000	3.5	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	22,581,999	0.0	112.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000,000	40,239,000	0.1	100.6
10 地 方 特 例 交 付 金	28,611,000	28,611,000	0.1	100.0
11 地 方 交 付 税	10,055,179,000	10,515,050,000	26.6	104.6
12 交通安全対策特別交付金	5,000,000	4,480,000	0.0	89.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	135,771,285	113,936,182	0.3	83.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	592,413,000	601,648,982	1.5	101.6
15 国 庫 支 出 金	5,104,483,212	4,703,561,472	11.9	92.1
16 県 支 出 金	2,517,070,080	2,317,272,066	5.9	92.1
17 財 産 収 入	79,945,000	88,028,030	0.2	110.1
18 寄 附 金	535,162,000	534,421,474	1.4	99.9
19 繰 入 金	1,314,657,000	1,313,134,986	3.3	99.9
20 繰 越 金	967,246,381	967,245,368	2.4	100.0
21 諸 収 入	2,480,253,000	2,481,384,784	6.3	100.0
22 市 債	5,530,700,000	5,257,300,000	13.3	95.1
歳入合計	39,215,007,958	39,569,444,043	100.0	100.9

歳入一覽表

収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額	
金 額	構成比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金 額	対調定 額比率	金 額	対調定 額比率
円	%	%	%	円	%	円	%
8,048,072,904	20.7	100.6	92.9	19,916,675	0.2	590,950,844	6.8
362,674,277	0.9	106.4	100.0	0	—	0	—
2,369,000	0.0	79.0	100.0	0	—	0	—
27,418,000	0.1	152.3	100.0	0	—	0	—
25,818,000	0.0	258.2	100.0	0	—	0	—
129,472,000	0.3	199.2	100.0	0	—	0	—
1,373,857,000	3.5	100.0	100.0	0	—	0	—
22,581,999	0.0	112.9	100.0	0	—	0	—
40,239,000	0.1	100.6	100.0	0	—	—	—
28,611,000	0.1	100.0	100.0	0	—	0	—
10,515,050,000	27.0	104.6	100.0	0	—	0	—
4,480,000	0.0	89.6	100.0	0	—	0	—
105,241,703	0.3	77.5	92.4	410,000	0.4	8,284,479	7.3
597,718,840	1.5	100.9	99.3	23,625	0.0	3,906,517	0.6
4,703,561,472	12.1	92.1	100.0	0	—	0	—
2,317,272,066	6.0	92.1	100.0	0	—	0	—
88,028,030	0.2	110.1	100.0	0	—	0	—
534,421,474	1.4	99.9	100.0	0	—	0	—
1,313,134,986	3.4	99.9	100.0	0	—	0	—
967,245,368	2.5	100.0	100.0	0	—	0	—
2,476,773,067	6.4	99.9	99.8	1,267	0.0	4,610,450	0.2
5,257,300,000	13.5	95.1	100.0	0	—	0	—
38,941,340,186	100.0	99.3	98.4	20,351,567	0.1	607,752,290	1.5

(第3表) 一般会計財

区 分	収 入 済 額	
	令和4年度(A)	令和3年度(B)
自 主 財 源	円 14,130,636,372	円 12,619,397,691
1 市 税	8,048,072,904	7,473,665,551
13 分 担 金 及 び 負 担 金	105,241,703	136,997,206
14 使 用 料 及 び 手 数 料	597,718,840	576,549,023
17 財 産 収 入	88,028,030	62,447,376
18 寄 附 金	534,421,474	411,730,260
19 繰 入 金	1,313,134,986	1,440,857,098
20 繰 越 金	967,245,368	579,281,907
21 諸 収 入	2,476,773,067	1,937,869,270
依 存 財 源	24,810,703,814	24,982,809,077
2 地 方 譲 与 税	362,674,277	358,185,222
3 利 子 割 交 付 金	2,369,000	4,578,000
4 配 当 割 交 付 金	27,418,000	27,982,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,818,000	37,810,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	129,472,000	89,254,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,373,857,000	1,380,181,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,581,999	22,731,975
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,239,000	32,163,000
10 地 方 特 例 交 付 金	28,611,000	406,622,000
11 地 方 交 付 税	10,515,050,000	10,945,559,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,480,000	5,247,000
15 国 庫 支 出 金	4,703,561,472	5,597,910,789
16 県 支 出 金	2,317,272,066	2,181,785,091
22 市 債	5,257,300,000	3,892,800,000
合 計	38,941,340,186	37,602,206,768

源別比較表

構成比率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和4年度	令和3年度		
%	%	円	%
36.3	33.6	1,511,238,681	12.0
20.7	19.9	574,407,353	7.7
0.3	0.4	△ 31,755,503	△ 23.2
1.5	1.5	21,169,817	3.7
0.2	0.2	25,580,654	41.0
1.4	1.1	122,691,214	29.8
3.4	3.8	△ 127,722,112	△ 8.9
2.5	1.5	387,963,461	67.0
6.3	5.2	538,903,797	27.8
63.7	66.4	△ 172,105,263	△ 0.7
0.9	0.9	4,489,055	1.3
0.0	0.0	△ 2,209,000	△ 48.3
0.1	0.1	△ 564,000	△ 2.0
0.1	0.1	△ 11,992,000	△ 31.7
0.3	0.2	40,218,000	45.1
3.5	3.7	△ 6,324,000	△ 0.5
0.1	0.1	△ 149,976	△ 0.7
0.1	0.1	8,076,000	25.1
0.1	1.1	△ 378,011,000	△ 93.0
27.0	29.1	△ 430,509,000	△ 3.9
0.0	0.0	△ 767,000	△ 14.6
12.1	14.9	△ 894,349,317	△ 16.0
5.9	5.8	135,486,975	6.2
13.5	10.3	1,364,500,000	35.1
100.0	100.0	1,339,133,418	3.6

(第4表) 市税収入及び国民

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年度課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
普 通 税	7,470,444,000	8,081,791,623	7,444,014,070	77,227,137	7,521,241,207
市 民 税	2,720,253,000	2,831,807,063	2,715,760,910	27,198,702	2,742,959,612
固 定 資 産 税	4,173,179,000	4,668,658,718	4,156,686,305	47,821,095	4,204,507,400
軽自動車税	182,342,000	190,100,840	180,341,853	2,207,340	182,549,193
市たばこ税	394,670,000	391,225,002	391,225,002	0	391,225,002
目 的 税	527,216,000	577,148,800	518,401,672	8,430,025	526,831,697
入 湯 税	81,846,000	80,258,900	80,258,900	0	80,258,900
都市計画税	445,370,000	496,889,900	438,142,772	8,430,025	446,572,797
合 計	7,997,660,000	8,658,940,423	7,962,415,742	85,657,162	8,048,072,904
前年度合計	7,438,575,000	8,143,863,013	7,336,725,033	136,940,518	7,473,665,551

国民健康保険

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年度課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
国民健康保険税	845,497,000	1,129,204,001	852,201,386	56,272,417	908,473,803
前年度国保税	905,557,000	1,257,139,869	954,322,502	47,729,603	1,002,052,105

健康保険税収入状況調

状況調

済 額				不納欠損額	収入未済額
対予算額比率	対調定額比率	構成比率	対前年度比率		
%	%	%	%	円	円
100.7	93.1	93.5	107.0	17,727,359	542,823,057
100.8	96.9	34.1	100.3	3,871,320	84,976,131
100.8	90.1	52.2	112.5	13,436,139	450,715,179
100.1	96.0	2.3	103.7	419,900	7,131,747
99.1	100.0	4.9	101.8	0	0
99.9	91.3	6.5	119.0	2,189,316	48,127,787
98.1	100.0	1.0	148.8	0	0
100.3	89.9	5.5	114.9	2,189,316	48,127,787
100.6	92.9	100.0	107.7	19,916,675	590,950,844
100.5	91.8	100.0	97.7	75,526,415	594,671,047

税収入状況調

済 額				不納欠損額	収入未済額
対予算額比率	対調定額比率	構成比率	対前年度比率		
%	%	%	%	円	円
107.4	80.5	—	90.7	8,153,243	212,576,955
110.7	79.7	—	99.2	11,131,463	243,956,301

(第5表) 一般会計款別

区 分	予算現額	支 出 済 額			
		金 額	構成比率	対予算額 比 率	対前年度 比 率
	円	円	%	%	%
1 議 会 費	232,604,000	226,639,061	0.6	97.4	107.7
2 総 務 費	5,393,084,055	5,224,906,709	13.9	96.9	101.5
3 民 生 費	9,387,839,030	9,134,978,482	24.2	97.3	86.8
4 衛 生 費	8,669,818,000	8,430,275,421	22.4	97.2	150.8
5 労 働 費	6,264,000	6,260,000	0.0	99.9	345.7
6 農 林 水 産 業 費	2,267,125,470	1,937,133,630	5.1	85.4	104.5
7 商 工 費	1,483,623,000	1,451,073,782	3.9	97.8	91.2
8 土 木 費	2,825,144,833	2,621,135,640	7.0	92.8	91.1
9 消 防 費	1,332,616,000	1,313,121,213	3.5	98.5	106.1
10 教 育 費	3,230,033,470	3,100,130,208	8.2	96.0	133.6
11 公 債 費	4,088,623,000	4,082,864,593	10.8	99.9	88.4
12 予 備 費	17,371,000	0	0.0	0.0	—
13 災 害 復 旧 費	280,862,100	151,032,214	0.4	53.8	323.8
歳 出 合 計	39,215,007,958	37,679,550,953	100.0	96.1	104.6

歳出一覧表

翌年度繰越額		不用額	
金額	対予算額比率	金額	対予算額比率
円	%	円	%
0	0.0	5,964,939	2.6
57,719,910	1.1	110,457,436	2.0
3,418,000	0.0	249,442,548	2.7
15,768,000	0.2	223,774,579	2.6
0	0.0	4,000	0.1
319,185,340	14.1	10,806,500	0.5
0	0.0	32,549,218	2.2
190,456,940	6.7	13,552,253	0.5
1,815,000	0.1	17,679,787	1.3
43,381,800	1.3	86,521,462	2.7
0	0.0	5,758,407	0.1
0	0.0	17,371,000	100.0
127,560,400	45.4	2,269,486	0.8
759,305,390	1.9	776,151,615	2.0

(第6表) 一般会計款別

区 分	1款 議 会 費	2款 総 務 費	3款 民 生 費	4款 衛 生 費	5款 労 働 費	6款 農 林 水 産 業 費	7款 商 工 費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	105,240,000	24,383,627	6,859,803	2,826,854	0	14,508,070	220,100
2 給 料	22,231,800	487,358,707	324,681,531	214,090,312	0	104,299,994	64,991,600
3 職 員 手 当 等	49,942,676	524,244,727	151,373,422	107,644,919	0	57,666,023	46,207,732
4 共 済 費	40,549,736	161,291,552	100,481,918	67,567,426	0	34,055,497	21,590,073
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	137,725,362	8,817,448	5,547,693	0	793,320	250,000
8 旅 費	671,295	2,659,330	403,585	327,080	0	323,820	115,310
9 交 際 費	322,921	1,871,689	0	0	0	0	0
10 需 用 費	3,236,678	115,191,326	24,186,329	373,878,397	0	9,234,506	19,759,622
11 役 務 費	103,660	80,495,520	15,931,577	46,852,298	0	1,791,819	2,138,688
12 委 託 料	1,456,039	684,598,122	278,692,578	859,083,819	0	142,491,645	564,479,128
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	34,350	264,923,173	5,998,513	10,051,820	0	4,820,651	9,063,876
14 工 事 請 負 費	0	124,994,850	1,387,650	5,178,505,200	0	332,438,500	52,820,900
15 原 材 料 費	0	109,177	282,700	286,451	0	999,416	216,436
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	479,570	0
17 備 品 購 入 費	0	32,352,815	5,829,253	5,334,034	0	340,978	11,210,100
18 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	2,849,906	745,789,707	1,696,678,566	1,538,987,301	6,260,000	1,203,049,935	615,042,129
19 扶 助 費	0	0	4,660,339,477	14,448,740	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	600,000	0	0	0	0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	19,084	0	0	16,686,388	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	35,983,264	149,516,969	4,623,277	0	129,651	0
23 投 資 及 び 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	1,751,638,859	11,000,000	0	0	13,017,247	15,265,088
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	924,300	16,400	219,800	0	6,600	0
27 繰 出 金	0	48,370,602	1,691,881,679	0	0	0	27,703,000
合 計	226,639,061	5,224,906,709	9,134,978,482	8,430,275,421	6,260,000	1,937,133,630	1,451,073,782

節 別 歳 出 一 覧 表

8款	9款	10款	11款	12款	13款	計
土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 備 費	災 害 復 旧 費	
円	円	円	円	円	円	円
96,000	21,464,121	115,180,727	0	0	0	290,779,302
141,979,200	474,220,200	288,972,356	0	0	0	2,122,825,700
68,973,208	342,418,090	132,998,857	0	0	0	1,481,469,654
44,010,153	166,060,765	100,743,203	0	0	0	736,350,323
0	0	4,521	0	0	0	4,521
0	0	0	0	0	0	0
2,934,950	596,095	3,574,649	0	0	0	160,239,517
126,579	2,886,410	5,506,386	0	0	0	13,019,795
0	0	70,000	0	0	0	2,264,610
82,208,903	72,943,685	280,346,211	0	0	0	980,985,657
6,243,416	27,291,120	20,160,066	0	0	0	201,008,164
415,646,083	63,091,743	822,562,725	0	0	24,717,000	3,856,818,882
86,689,453	16,111,375	92,709,546	0	0	58,569,295	548,972,052
460,068,030	7,821,000	959,647,082	0	0	67,342,315	7,185,025,527
21,610,508	1,570,558	2,271,460	0	0	0	27,346,706
9,016,124	0	0	0	0	0	9,495,694
82,500	66,875,131	82,851,089	0	0	0	204,875,900
1,249,814,909	47,898,820	158,990,937	0	0	0	7,265,362,210
0	0	31,641,168	0	0	0	4,706,429,385
0	0	0	0	0	0	600,000
31,357,640	0	1,567,895	0	0	403,604	50,034,611
0	0	0	4,082,864,593	0	0	4,273,117,754
0	0	0	0	0	0	0
146,784	0	17,730	0	0	0	1,791,085,708
0	0	0	0	0	0	0
131,200	1,872,100	313,600	0	0	0	3,484,000
0	0	0	0	0	0	1,767,955,281
2,621,135,640	1,313,121,213	3,100,130,208	4,082,864,593	0	151,032,214	37,679,550,953

(第7表) 一般会計節別

区 分	歳 出 合 計	
	令和4年度(A)	令和3年度(B)
	円	円
1 報 酬	290,779,302	267,819,493
2 給 料	2,122,825,700	2,158,457,955
3 職 員 手 当 等	1,481,469,654	1,610,648,436
4 共 済 費	736,350,323	746,618,811
5 災 害 補 償 費	4,521	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0
7 報 償 費	160,239,517	142,455,277
8 旅 費	13,019,795	13,063,864
9 交 際 費	2,264,610	1,003,033
10 需 用 費	980,985,657	999,792,012
11 役 務 費	201,008,164	200,969,591
12 委 託 料	3,856,818,882	3,463,856,917
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	548,972,052	490,766,956
14 工 事 請 負 費	7,185,025,527	3,831,529,237
15 原 材 料 費	27,346,706	27,304,672
16 公 有 財 産 購 入 費	9,495,694	14,556,923
17 備 品 購 入 費	204,875,900	147,844,607
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,265,362,210	8,043,581,868
19 扶 助 費	4,706,429,385	4,866,169,432
20 貸 付 金	600,000	422,400,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	50,034,611	107,737,416
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,273,117,754	4,752,289,460
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0
24 積 立 金	1,791,085,708	1,894,190,147
25 寄 附 金	0	0
26 公 課 費	3,484,000	2,617,800
27 繰 出 金	1,767,955,281	1,816,287,493
合 計	37,679,550,953	36,021,961,400

年度別歳出比較表

対前年度増減額 (C)=(A)－(B)	構 成 比 率		対前年度増減率(C)/(B)
	令和4年度	令和3年度	
円	%	%	%
22,959,809	0.8	0.7	8.6
△ 35,632,255	5.6	6.0	△ 1.7
△ 129,178,782	4.0	4.5	△ 8.0
△ 10,268,488	2.0	2.1	△ 1.4
4,521	0.0	0.0	皆増
0	0.0	0.0	-
17,784,240	0.4	0.4	12.5
△ 44,069	0.0	0.0	△ 0.3
1,261,577	0.0	0.0	125.8
△ 18,806,355	2.6	2.8	△ 1.9
38,573	0.5	0.6	0.0
392,961,965	10.2	9.6	11.3
58,205,096	1.5	1.4	11.9
3,353,496,290	19.1	10.6	87.5
42,034	0.1	0.1	0.2
△ 5,061,229	0.0	0.0	△ 34.8
57,031,293	0.5	0.4	38.6
△ 778,219,658	19.3	22.3	△ 9.7
△ 159,740,047	12.5	13.5	△ 3.3
△ 421,800,000	0.0	1.2	△ 99.9
△ 57,702,805	0.1	0.3	△ 53.6
△ 479,171,706	11.3	13.2	△ 10.1
0	0.0	0.0	-
△ 103,104,439	4.8	5.3	△ 5.4
0	0.0	0.0	-
866,200	0.0	0.0	33.1
△ 48,332,212	4.7	5.0	△ 2.7
1,657,589,553	100.0	100.0	4.6

(第8表) 各特別会計

区 分	予算現額	調 定 額	
		金 額	対予算額比率
	円	円	%
ケーブルテレビ事業	380,150,000	372,208,386	97.9
国民健康保険	5,980,494,000	6,171,097,374	103.2
後期高齢者医療保険	886,805,000	893,813,436	100.8
介護保険	7,046,049,000	7,090,997,639	100.6
公設地方卸売場事業	134,498,200	84,978,570	63.2
合 計	14,427,996,200	14,613,095,405	101.3

(第9表) 各特別会計

区 分	予算現額	支 出 済 額	
		金 額	対予算額比率
	円	円	%
ケーブルテレビ事業	380,150,000	370,942,591	97.6
国民健康保険	5,980,494,000	5,859,283,511	98.0
後期高齢者医療保険	886,805,000	881,135,426	99.4
介護保険	7,046,049,000	6,926,387,128	98.3
公設地方卸売場事業	134,498,200	133,787,742	99.5
合 計	14,427,996,200	14,171,536,398	98.2

歳入一覽表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対予算額比率	対調定額比率	金 額	金 額
円	%	%	円	円
370,942,591	97.6	99.7	0	1,265,795
5,946,014,780	99.4	96.4	12,150,975	212,931,619
882,724,710	99.5	98.8	923,659	10,165,067
7,071,591,052	100.4	99.7	5,215,730	14,190,857
84,978,570	63.2	100.0	0	0
14,356,251,703	99.5	98.2	18,290,364	238,553,338

歳出一覽表

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	対予算額比率	金 額	対予算額比率
円	%	円	%
0	-	9,207,409	2.4
0	-	121,210,489	2.0
0	-	5,669,574	0.6
0	-	119,661,872	1.7
0	-	710,458	0.5
0	-	256,459,802	1.8

(第10表) 各特別会計款別

区 分	収 入 済 額	
	令和4年度(A)	令和3年度(B)
	円	円
ケーブルテレビ事業	370,942,591	785,142,375
1 使用料及び手数料	235,247,646	233,425,422
2 分担金及び負担金	3,480,000	3,350,000
3 県 支 出 金	7,503,000	7,503,000
4 繰 入 金	48,370,602	105,035,750
5 諸 収 入	53,241,343	11,339,203
6 市 債	23,100,000	353,000,000
7 国 庫 支 出 金	0	71,489,000
国民健康保険	5,946,014,780	5,937,329,478
1 国民健康保険税	908,473,803	1,002,052,105
2 使用料及び手数料	475,582	394,600
3 国 庫 支 出 金	100,000	770,000
4 県 支 出 金	4,377,640,944	4,316,276,810
5 財 産 収 入	1,274,358	1,274,358
6 繰 入 金	482,378,903	500,362,845
7 繰 越 金	147,792,183	84,787,121
8 諸 収 入	27,879,007	31,411,639

歳入年度別比較表

構 成 比 率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和4年度	令和3年度		
%	%	円	%
100.0	100.0	△ 414,199,784	△ 52.8
63.4	29.7	1,822,224	0.8
1.0	0.4	130,000	3.9
2.0	1.0	0	0.0
13.0	13.4	△ 56,665,148	△ 53.9
14.4	1.4	41,902,140	369.5
6.2	45.0	△ 329,900,000	△ 93.5
0.0	9.1	△ 71,489,000	皆減
100.0	100.0	8,685,302	0.1
15.3	16.9	△ 93,578,302	△ 9.3
0.0	0.0	80,982	20.5
0.0	0.0	△ 670,000	△ 87.0
73.6	72.7	61,364,134	1.4
0.0	0.0	0	0.0
8.1	8.4	△ 17,983,942	△ 3.6
2.5	1.5	63,005,062	74.3
0.5	0.5	△ 3,532,632	△ 11.2

区 分	収 入 済 額	
	令和4年度(A)	令和3年度(B)
	円	円
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	882,724,710	828,242,341
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	622,162,543	583,559,865
2 使 用 料 及 び 手 数 料	77,100	85,900
3 繰 入 金	255,819,269	240,459,383
4 繰 越 金	1,281,089	792,236
5 諸 収 入	3,384,709	3,344,957
介 護 保 険	7,071,591,052	6,986,489,829
1 保 険 料	1,406,029,276	1,419,572,014
2 国 庫 支 出 金	1,644,009,836	1,628,677,663
3 支 払 基 金 交 付 金	1,802,784,000	1,777,835,595
4 県 支 出 金	1,034,633,067	1,004,227,034
5 財 産 収 入	506,000	506,000
6 繰 入 金	1,073,683,507	1,064,145,515
7 繰 越 金	108,318,516	80,759,420
8 諸 収 入	1,626,850	10,766,588
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	84,978,570	78,234,116
1 使 用 料 及 び 手 数 料	32,261,316	31,575,230
2 繰 入 金	27,703,000	26,284,000
3 諸 収 入	17,344,054	20,374,886
4 市 債	5,600,000	0
6 繰 越 金	2,070,200	0

構 成 比 率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和4年度	令和3年度		
%	%	円	%
100.0	100.0	54,482,369	6.6
70.5	70.5	38,602,678	6.6
0.0	0.0	△ 8,800	△ 10.2
29.0	29.0	15,359,886	6.4
0.1	0.1	488,853	61.7
0.4	0.4	39,752	1.2
100.0	100.0	85,101,223	1.2
19.9	20.3	△ 13,542,738	△ 1.0
23.2	23.3	15,332,173	0.9
25.5	25.4	24,948,405	1.4
14.6	14.4	30,406,033	3.0
0.0	0.0	0	0.0
15.2	15.2	9,537,992	0.9
1.6	1.2	27,559,096	34.1
0.0	0.2	△ 9,139,738	△ 84.9
100.0	100.0	6,744,454	8.6
38.0	40.4	686,086	2.2
32.6	33.6	1,419,000	5.4
20.4	26.0	△ 3,030,832	△ 14.9
6.6	0.0	5,600,000	皆増
2.4	-	2,070,200	皆増

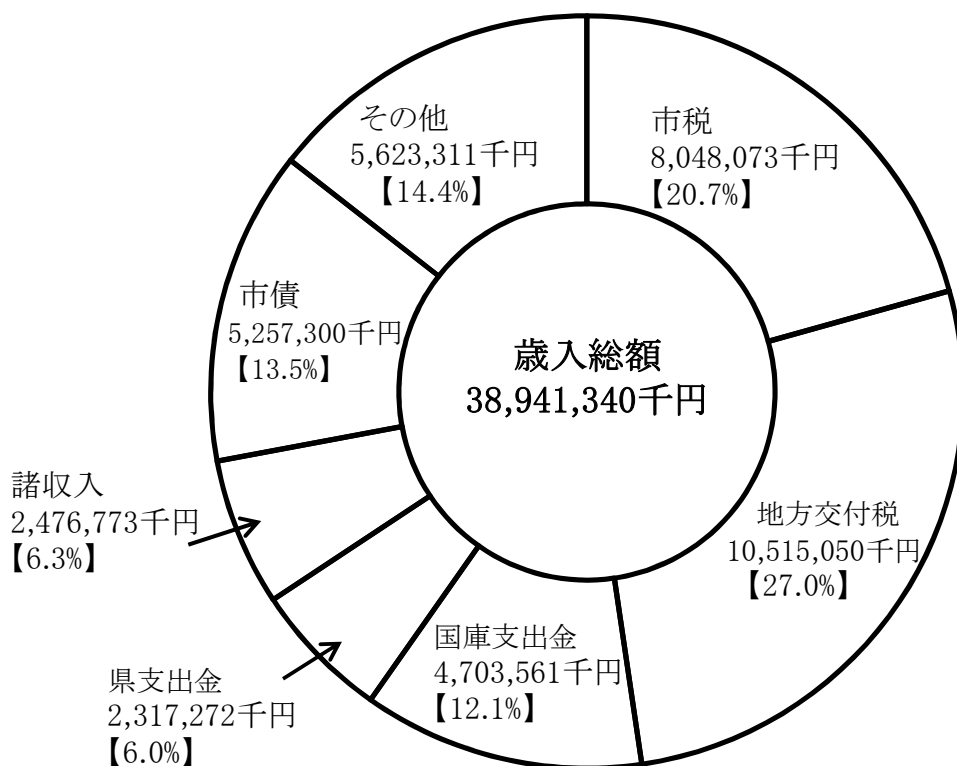
(第11表) 各特別会計款別

区 分	支 出 済 額	
	令和4年度(A)	令和3年度(B)
	円	円
ケーブルテレビ事業	370,942,591	785,142,375
1 ケーブルテレビ事業費	284,849,076	699,414,564
2 公 債 費	86,093,515	85,727,811
国民健康保険	5,859,283,511	5,789,537,295
1 総 務 費	114,499,687	82,675,434
2 保 険 給 付 費	4,235,317,407	4,195,206,474
3 国民健康保険事業費納付金	1,286,628,148	1,342,128,442
4 共 同 事 業 拠 出 金	193	119
5 保 健 事 業 費	46,197,227	48,733,413
6 基 金 積 立 金	114,085,541	60,395,807
7 諸 支 出 金	62,555,308	60,397,606
後期高齢者医療保険	881,135,426	826,961,252
1 総 務 費	3,494,361	3,493,583
2 後期高齢者医療広域連合納付金	876,329,915	821,644,177
3 諸 支 出 金	1,311,150	1,823,492
介 護 保 険	6,926,387,128	6,878,171,313
1 総 務 費	159,272,507	173,870,753
2 保 険 給 付 費	6,446,040,401	6,341,999,383
3 地 域 支 援 事 業 費	217,288,321	216,771,172
4 基 金 積 立 金	26,103,000	133,118,000
5 諸 支 出 金	77,682,899	12,412,005
公設地方卸売市場事業	133,787,742	122,602,497
1 市 場 事 業 費	67,558,349	59,384,841
2 公 債 費	19,790,812	19,293,358
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	46,438,581	43,924,298

歳出年度別比較表

構成比率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和4年度	令和3年度		
%	%	円	%
100.0	100.0	△ 414,199,784	△ 52.8
76.8	89.1	△ 414,565,488	△ 59.3
23.2	10.9	365,704	0.4
100.0	100.0	69,746,216	1.2
2.0	1.5	31,824,253	38.5
72.3	72.5	40,110,933	1.0
22.0	23.2	△ 55,500,294	△ 4.1
0.0	0.0	74	62.2
0.7	0.8	△ 2,536,186	△ 5.2
1.9	1.0	53,689,734	88.9
1.1	1.0	2,157,702	3.6
100.0	100.0	54,174,174	6.6
0.4	0.4	778	0.0
99.5	99.4	54,685,738	6.7
0.1	0.2	△ 512,342	△ 28.1
100.0	100.0	48,215,815	0.7
2.3	2.5	△ 14,598,246	△ 8.4
93.1	92.2	104,041,018	1.6
3.1	3.2	517,149	0.2
0.4	1.9	△ 107,015,000	△ 80.4
1.1	0.2	65,270,894	525.9
100.0	100.0	11,185,245	9.1
50.5	48.5	8,173,508	13.8
14.8	15.7	497,454	2.6
34.7	35.8	2,514,283	5.7

令和4年度一般会計決算(歳入)

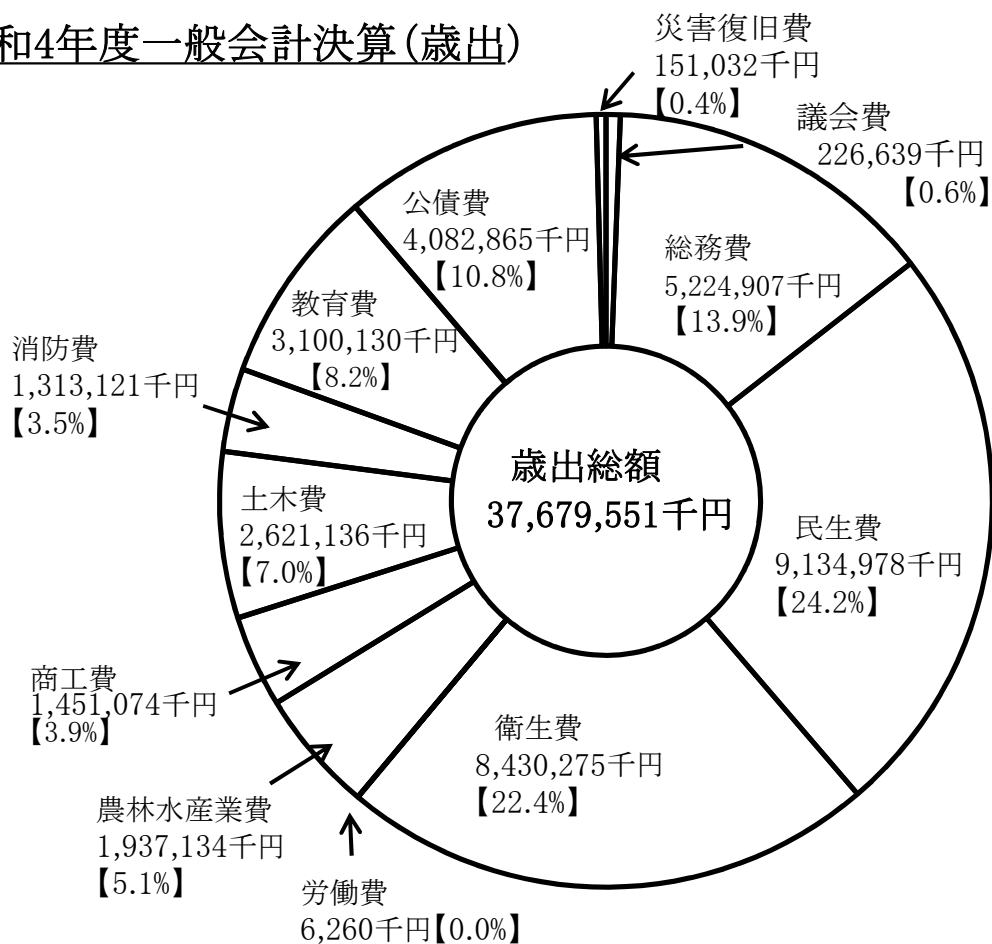


【歳入】

(単位:円)

区分	令和4年度	令和3年度	差引
市税	8,048,072,904	7,473,665,551	574,407,353
地方譲与税	362,674,277	358,185,222	4,489,055
利子割交付金	2,369,000	4,578,000	△ 2,209,000
配当割交付金	27,418,000	27,982,000	△ 564,000
株式等譲渡所得割交付金	25,818,000	37,810,000	△ 11,992,000
法人事業税交付金	129,472,000	89,254,000	40,218,000
地方消費税交付金	1,373,857,000	1,380,181,000	△ 6,324,000
ゴルフ場利用税交付金	22,581,999	22,731,975	△ 149,976
環境性能割交付金	40,239,000	32,163,000	8,076,000
地方特例交付金	28,611,000	406,622,000	△ 378,011,000
地方交付税	10,515,050,000	10,945,559,000	△ 430,509,000
交通安全対策特別交付金	4,480,000	5,247,000	△ 767,000
分担金及び負担金	105,241,703	136,997,206	△ 31,755,503
使用料及び手数料	597,718,840	576,549,023	21,169,817
国庫支出金	4,703,561,472	5,597,910,789	△ 894,349,317
県支出金	2,317,272,066	2,181,785,091	135,486,975
財産収入	88,028,030	62,447,376	25,580,654
寄附金	534,421,474	411,730,260	122,691,214
繰入金	1,313,134,986	1,440,857,098	△ 127,722,112
繰越金	967,245,368	579,281,907	387,963,461
諸収入	2,476,773,067	1,937,869,270	538,903,797
市債	5,257,300,000	3,892,800,000	1,364,500,000
歳入合計	38,941,340,186	37,602,206,768	1,339,133,418

令和4年度一般会計決算(歳出)



【歳出】

(単位:円)

区分	令和4年度	令和3年度	差引
議会費	226,639,061	210,485,329	16,153,732
総務費	5,224,906,709	5,146,119,015	78,787,694
民生費	9,134,978,482	10,526,094,830	△ 1,391,116,348
衛生費	8,430,275,421	5,591,670,218	2,838,605,203
労働費	6,260,000	1,811,000	4,449,000
農林水産業費	1,937,133,630	1,854,028,973	83,104,657
商工費	1,451,073,782	1,590,691,910	△ 139,618,128
土木費	2,621,135,640	2,876,865,416	△ 255,729,776
消防費	1,313,121,213	1,238,124,194	74,997,019
教育費	3,100,130,208	2,319,611,089	780,519,119
公債費	4,082,864,593	4,619,812,716	△ 536,948,123
予備費	0	0	0
災害復旧費	151,032,214	46,646,710	104,385,504
歳出合計	37,679,550,953	36,021,961,400	1,657,589,553

- ① 歳入歳出差引 1,261,789,233 円
- ② 翌年度繰越財源 121,895,661 円
- ③ 実質収支(①-②) 1,139,893,572 円

水道事業会計

(公営企業会計)

水道事業会計(公営企業会計)

1 業務状況 (第1表業務実績表参照)

(1) 給水状況

当年度末における給水状況は、給水件数が2万3,878件、給水人口が4万6,348人、給水普及率が95.2%となっている。

これらを前年度と比較すると、給水件数が54件(0.23%)減少、給水人口が779人(1.65%)減少となり、給水普及率は、前年度と同じになっている。

本年度における年間総配水量は904万5,788m³で、前年度と比べ14万2,158m³(1.60%)増加となっている。年間総有収水量についても802万5,794m³で、前年度と比べ14万6,222m³(1.86%)増加となっている。

この結果、有収率は88.72%となり、前年度より0.22ポイント増加している。

事 項	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
					増 減	伸び率(%)
給水区域内人口 (A)	人	50,613	49,499	48,682	△ 817	△ 1.65
年度末給水件数	件	23,928	23,932	23,878	△ 54	△ 0.23
年度末給水人口 (B)	人	48,334	47,127	46,348	△ 779	△ 1.65
給水普及率 B/A	%	95.5	95.2	95.2	0.0	0.00
年間総配水量 (C)	m ³	9,044,210	8,903,630	9,045,788	142,158	1.60
年間総有収水量 (D)	m ³	7,956,144	7,879,572	8,025,794	146,222	1.86
有収率 D/C	%	87.97	88.50	88.72	0.22	0.25

(2) 施設の利用状況

一日配水能力は、前年度と同じ4万790m³であり、一日平均配水量は2万4,783 m³で前年度と比べ389m³(1.59%)増加となっている。また、一日最大配水量は4万2,048m³となっている。

この結果、最大稼働率は103.08%で前年度と比べ29.29ポイント増加している。施設利用率は60.76%で、前年度と比べ0.96ポイント増加している。負荷率は58.94%となり、前年度と比べ22.11ポイント減少している。

事 項	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
					増 減	伸び率(%)
一日配水能力 (A)	m ³	40,790	40,790	40,790	0	0.00
一日最大配水量 (B)	m ³	30,987	30,098	42,048	11,950	39.70
一日平均配水量 (C)	m ³	24,779	24,394	24,783	389	1.59
最大稼働率 B/A	%	75.97	73.79	103.08	29.29	39.69
施設利用率 C/A	%	60.75	59.80	60.76	0.96	1.61
負荷率 C/B	%	79.97	81.05	58.94	△ 22.11	△ 27.28

(3) 供給単価・給水原価

年間総有収水量 802 万 5,794m³ に対する給水収益は 15 億 6,201 万 2 千円、給水費用額は 14 億 6,047 万 7 千円となっている。

したがって、有収水量 1 m³当りの供給単価は、194 円 62 銭で、前年度の 201 円 73 銭に比べ 7 円 11 銭(3.5%)減少している。

給水原価は、181 円 97 銭となり、前年度の 182 円 35 銭に比べ 38 銭(0.2%)減少している。

その結果、収益性すなわち有収水量 1 m³当りの供給単価と給水原価との差引額は 12 円 65 銭となり、前年度の 19 円 38 銭に比べ 6 円 73 銭(34.7%)減少している。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	伸び率
供給単価 (A)	円 201.39	円 201.73	円 194.62	円 △ 7.11	% △ 3.5
給水原価 (B)	183.72	182.35	181.97	△ 0.38	△ 0.2
(A) - (B)	17.67	19.38	12.65	△ 6.73	△ 34.7

〈計算式〉

$$\cdot \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$194.62\text{円}/\text{m}^3 = \frac{1,562,011,748\text{円}}{8,025,794\text{m}^3}$$

$$\cdot \text{給水原価(生産)} = \frac{\text{水道事業費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$181.97\text{円}/\text{m}^3 = \frac{1,688,280,172\text{円} - (6,320,633\text{円}) - 221,482,338\text{円}}{8,025,794\text{m}^3}$$

(4) 職員数の状況

当年度末における職員数は、11 人(事務職員 4 人、技術職員 7 人)となっており、職種別内訳は変動しているが、総数は同じとなっている。

職種別	年度					対前年度比較	
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	伸び率
事務職員	人 3	人 3	人 3	人 3	人 4	人 1	% 33.3
技術職員	8	8	8	7	7	0	0.0
技能職員	1	1	1	1	0	△ 1	皆減
計	12	12	12	11	11	0	0.0

(5) 建設改良事業等の状況（税込み）

当年度における建設改良事業等は事業費総額が5億2,503万2千円で、内訳としては建設改良工事が4億5,684万5千円、保存修繕工事等が6,818万7千円となっている。前年度の4億9,881万9千円と比べて、2,621万3千円(5.3%)増加している。

建設改良工事の主なものは、配水管布設替工事、水道施設設備更新工事、石綿管の更新配水管布設替工事等であった。

また、保存修繕工事等6,818万7千円の主なものは、配水管等修繕の3,560万1千円、機械修繕の1,934万9千円等であった。

工事名	年度			対前年度比較	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額	伸び率
	千円	千円	千円	千円	%
建設改良工事	525,497	423,534	456,845	33,311	7.9
配水及び給水施設費	162,786	189,878	227,795	37,917	20.0
配水管整備費	288,679	175,387	84,079	△ 91,308	△ 52.1
原水及び浄水施設費	44,811	21,078	14,652	△ 6,426	△ 30.5
営業設備費	5,758	1,295	9,143	7,848	606.0
(繰越) 配水及び給水施設費	23,463	30,155	101,035	70,880	235.1
(繰越) 配水管整備費	0	5,741	20,141	14,400	250.8
保存修繕工事等	79,216	75,285	68,187	△ 7,098	△ 9.4
機械修繕	24,501	15,036	19,349	4,313	28.7
配水管等修繕	36,968	44,129	35,601	△ 8,528	△ 19.3
その他の修繕	3,476	1,331	2,081	750	56.3
量水器取替（検満）	14,271	14,789	11,156	△ 3,633	△ 24.6
合計	604,713	498,819	525,032	26,213	5.3

(6) 県水受水量について

当年度における県水受水量は 448 万 9 千 m³である。総取水量は 924 万 4 千 m³で、前年度と比べて 15 万 9 千 m³(1.8%)増加しており、総取水量に占める県水受水量の割合は 48.6%で、前年度より 0.8 ポイント減少している。

年度別総取水量の比較

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	水量	比率	水量	比率	水量	比率	増減量	伸び率
総取水量	千m ³ 9,140	% 100.0	千m ³ 9,085	% 100.0	千m ³ 9,244	% 100.0	千m ³ 159	% 1.8
自己水源量	4,651	50.9	4,596	50.6	4,755	51.4	159	3.5
県水受水量	4,489	49.1	4,489	49.4	4,489	48.6	0	0.0

2 予算執行状況（第2表収益的収支及び資本的収支対照表参照）

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の水道事業収益は、予算額 19 億 9,263 万円に対し決算額は 20 億 7,549 万 1 千円で、予算額を 8,286 万 1 千円上回り、収入率は 104.2%となっている。

一方、水道事業費用は、予算額 18 億 5,977 万 4 千円に対し決算額は 18 億 1,091 万 4 千円で、不用額は 4,886 万円となっている。

事業収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減
	千円	千円	千円
事業収益（A）	1,992,630	2,075,491	82,861
営業収益	1,665,732	1,745,244	79,512
営業外収益	326,897	330,243	3,346
特別利益	1	4	3

科目	予算額	決算額	不用額
	千円	千円	千円
事業費用（B）	1,859,774	1,810,914	48,860
営業費用	1,739,295	1,690,440	48,855
営業外費用	113,898	113,896	2
特別損失	6,581	6,578	3
予備費	0	0	0

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額 2 億 8,873 万 6 千円に対し、決算額は 2 億 1,215 万 8 千円となっている。

なお、資本的収入と資本的支出の差し引き額で、不足する額 6 億 8,429 万 6 千円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,571 万 3 千円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 2,442 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 2,416 万 1 千円、減債積立金 5,000 万円及び建設改良積立金 5,000 万円で補填し、事業収支の均衡を図っている。

資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減
	千円	千円	千円
資本的収入（A）	288,736	212,158	△ 76,578
企業債	214,100	160,000	△ 54,100
工事負担金	26,823	7,135	△ 19,688
補助金	27,359	27,358	△ 1
他会計負担金	20,454	17,665	△ 2,789

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	千円	千円
資本的支出（B）	1,267,724	896,454	296,091	75,179
建設改良費	828,112	456,845	296,091	75,176
企業債償還金	439,612	439,609	0	3

3 経営状況（第3表比較損益計算書参照）

(1) 概況

当年度の経営状況（損益計算）は、事業収益が19億1,644万9千円（営業収益15億8,705万6千円、営業外収益3億2,938万9千円、特別利益4千円）で、対する事業費用は、16億8,828万円（営業費用16億1,547万6千円、営業外費用6,648万4千円、特別損失632万円）となり、差し引き2億2,816万9千円の純利益となっている。これは、前年度の純利益2億510万3千円に比べ、2,306万6千円増加している。

当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金1億1,668万8千円、その他の未処分利益剰余金変動額1億円を加えて、当年度未処分利益剰余金は4億4,485万7千円となっている。

なお、営業利益は、マイナス2,842万円となり、前年度に比べて4,350万円（288.5%）減少となっている。

経営成績（税抜き）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	伸び率
	千円	千円	千円	千円	%
事業収益	1,886,578	1,869,253	1,916,449	47,196	2.5
営業収益（A）	1,626,990	1,613,255	1,587,056	△26,199	△1.6
営業外収益（B）	259,588	255,998	329,389	73,391	28.7
特別利益（C）	0	0	4	4	皆増
事業費用	1,698,761	1,664,150	1,688,280	24,130	1.4
営業費用（D）	1,625,810	1,598,175	1,615,476	17,301	1.1
営業外費用（E）	72,570	65,803	66,484	681	1.0
特別損失（F）	381	172	6,320	6,148	3,573.1
営業利益 （A-D）	1,180	15,080	△28,420	△43,500	△288.5
経常利益 （A+B）－（D+E）	188,198	205,275	234,485	29,210	14.2
当年度純利益 （事業収益－事業費用）	187,817	205,103	228,169	23,066	11.2

(2) 収益

事業収益のうち営業収益は、15億8,705万6千円（給水収益15億6,201万2千円、他会計負担金66万円、その他の営業収益2,438万4千円）となり、前年度に比べて2,619万9千円（1.6%）減少している。

給水収益については、前年度より2,754万2千円（1.7%）減少しているが、これは家計等支援事業として、令和4年12月から令和5年3月分まで基本料金の減免を行ったことなどにより減少している。

なお、営業外収益については、前年度に比べて7,339万1千円（28.7%）増加している。

(3) 費用

営業費用は16億1,547万6千円となり、前年度の15億9,817万5千円と比べて1,730万1千円(1.1%)増加している。

これを前年度と比べると、原水及び浄水費で914万1千円(1.6%)、業務費で867万9千円(12.0%)、総係費で1,910万9千円(70.2%)、資産減耗費で338万4千円(18.9%)増加し、配水及び給水費で1,806万3千円(11.5%)、減価償却費で4,415万円(0.6%)減少している。

営業外費用は6,648万4千円となり、前年度の6,580万3千円と比べて68万円(1.0%)増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で657万9千円(10.0%)減少しているが、雑支出725万9千円(29,578.7%)増加していることによる。

特別損失は632万円となり、前年度の17万2千円に比べて614万9千円(3,573.1%)増加している。これは、寒波により市内全域で給水管等の凍結破損による漏水が発生し、その復旧作業や応急給水活動に伴う費用617万3千円などによる。

(4) 性質別費用構成比率

事業に要した費用(税抜き)を性質別に前年度と比べてみると、次表に示すとおり人件費2,124万1千円(36.7%)、路面復旧費72万2千円(17.3%)、委託料895万3千円(4.3%)、その他838万2千円(18.5%)増加している。支払利息及び企業債取扱諸費657万9千円(10.0%)、減価償却費441万5千円(0.6%)、動力費83万6千円(皆減)、材料費303万4千円(34.1%)、修繕費645万3千円(9.4%)減少している。

性質別費用構成比率表(税抜き)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	増減	増減率
人件費 (児童手当除く)	千円 69,562	% 4.1	千円 57,897	% 3.5	千円 79,138	% 4.7	千円 21,241	% 36.7
支払利息及び企業債取扱諸費	72,531	4.3	65,779	4.0	59,200	3.5	△6,579	△10.0
減価償却費	776,919	45.7	761,832	45.8	757,417	45.1	△4,415	△0.6
動力費	60,224	3.5	836	0.0	0	0.0	△836	皆減
材料費	6,810	0.4	8,887	0.5	5,853	0.3	△3,034	△34.1
修繕費	72,015	4.2	68,441	4.1	61,988	3.7	△6,453	△9.4
路面復旧費	3,979	0.2	4,179	0.3	4,901	0.3	722	17.3
薬品費	2,808	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
委託料	130,018	7.7	206,472	12.4	215,425	12.8	8,953	4.3
受水費	444,460	26.2	444,460	26.7	444,461	26.4	1	0.0
その他 (児童手当含む)	59,054	3.5	45,195	2.7	53,577	3.2	8,382	18.5
計	1,698,380	100.0	1,663,978	100.0	1,681,960	100.0	17,982	1.1

※特別損失は含まれていない。

4 財政状況（第4表比較貸借対照表参照）

(1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産合計は184億817万6千円（固定資産161億3,427万9千円、流動資産22億7,389万7千円）で、資産の構成比率は、固定資産が87.6%、流動資産が12.4%となっている。

資産合計は、前年度に比べて2億2,974万2千円(1.2%)減少している。

これは、固定資産が、前年度に比べて3億6,042万6千円(2.2%)減少し、流動資産が1億3,068万4千円(6.1%)増加していることによる。

固定資産では、構築物が1億9,392万5千円(1.4%)、機械及び装置が9,597万3千円(8.2%)等が減少しており、流動資産では、未収金が4,685万3千円(136.2%)、前払金が5,780万円(144.9%)等が増加している。

(2) 負債及び資本

負債合計は、86億3,812万9千円（固定負債36億775万5千円、流動負債6億2,305万7千円、繰延収益44億731万7千円）で、前年度に比べて4億8,330万2千円(5.3%)減少している。

資本合計は、97億7,004万7千円（資本金77億8,911万6千円、剰余金19億8,093万1千円）で、前年度に比べて2億5,356万円(2.7%)増加している。

なお、負債資本合計における構成比率は、負債が46.9%、資本が53.1%となっている。

財政状況比較表(税抜き)

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 び 率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 産 合 計	18,800,489	100.0	18,637,918	100.0	18,408,176	100.0	△ 229,742	△ 1.2
固 定 資 産	16,885,850	89.8	16,494,705	88.5	16,134,279	87.6	△ 360,426	△ 2.2
流 動 資 産	1,914,639	10.2	2,143,213	11.5	2,273,897	12.4	130,684	6.1
負 債 合 計	9,519,782	50.6	9,121,431	48.9	8,638,129	46.9	△ 483,302	△ 5.3
固 定 負 債	4,136,290	22.0	3,857,478	20.7	3,607,755	19.6	△ 249,723	△ 6.5
流 動 負 債	575,767	3.0	657,699	3.5	623,057	3.4	△ 34,642	△ 5.3
繰 上 延 収 入	4,807,725	25.6	4,606,254	24.7	4,407,317	23.9	△ 198,937	△ 4.3
資 本 合 計	9,280,707	49.4	9,516,487	51.1	9,770,047	53.1	253,560	2.7
資 本 金	7,569,117	40.3	7,689,117	41.3	7,789,117	42.3	100,000	1.3
剰 余 金	1,711,590	9.1	1,827,370	9.8	1,980,930	10.8	153,560	8.4
負 債 資 本 合 計	18,800,489	100.0	18,637,918	100.0	18,408,176	100.0	△ 229,742	△ 1.2

(3) 企業債の発行・償還状況並びに現在高

当年度の企業債発行額は1億6,000万円、償還額4億3,960万9千円で、年度末残高は39億1,495万8千円であった。これは、前年度末残高41億9,456万7千円に比べて、2億7,960万9千円(6.7%)減少している。

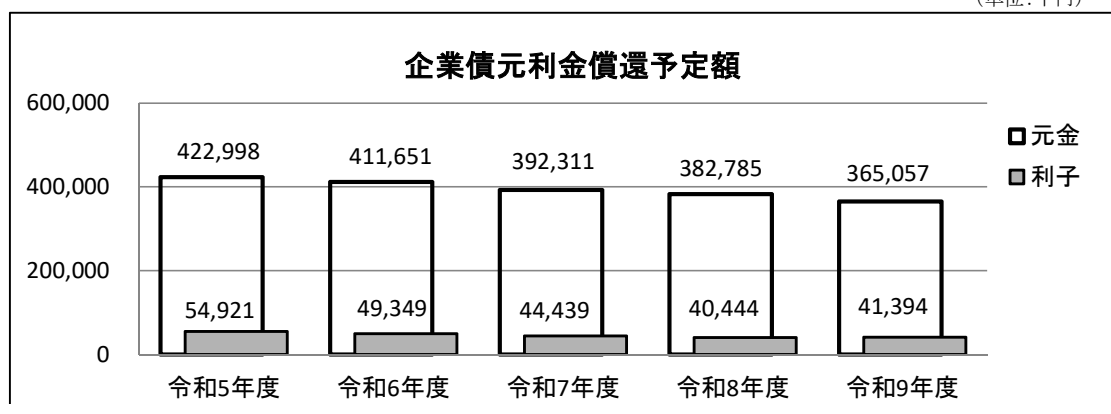
(単位:千円、%)

区分	前年度末現在高	本年度起債額	本年度償還額	年度末現在高	対前年度比較
企業債	4,194,567	160,000	439,609	3,914,958	93.3

(単位:千円)

年度	区分	償還元金	償還利子	合計金額
令和5年度		422,998	54,921	477,919
令和6年度		411,651	49,349	461,000
令和7年度		392,311	44,439	436,750
令和8年度		382,785	40,444	423,229
令和9年度		365,057	41,394	406,451

(単位:千円)



固定資産減価償却費について、向こう5カ年間の予定額を試算すれば次のとおりとなっている。

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区分	千円	千円	千円	千円	千円
金額	751,142	722,554	698,483	676,572	647,709
対前年度比率	99.2%	96.2%	96.7%	96.9%	95.7%

(5) 水道料金の収納状況

水道事業の年度末未収金は1億174万3千円で、本年度の不能欠損額は95万7千円となっている。

また、水道料金の未収金は5,366万2千円で、前年度4,900万2千円に比べて466万円(9.5%)増加している。

水道料金の収納状況については、調定額17億6,695万8千円に対して、納入額17億1,233万9千円(現年分16億9,718万7千円、過年度繰越分1,515万2千円)で収納率は96.91%であり、前年度に比べて納入額は3,316万円減少している。

過年分の不納欠損額94万6千円については、前年度の133万2千円に比べて38万6千円(29.0%)減少している。

年度別料金収納状況

区 分	調定額	納入額	不納欠損額	収納率	未収額
令和4年度	千円	千円	千円	%	千円
水道料金	1,766,958	1,712,339	957	96.91	53,662
現年分	1,718,084	1,697,187	11	98.78	20,886
過年分	48,874	15,152	946	31.00	32,776
令和3年度	千円	千円	千円	%	千円
水道料金	1,796,077	1,745,499	1,576	97.18	49,002
現年分	1,748,386	1,731,438	243	99.03	16,704
過年分	47,691	14,061	1,332	29.48	32,298

※過年分には簡易水道事業特別会計からの引継分を含む。

5 意見

業務状況をみると、年度末給水人口は4万6,348人で、前年度と比べて779人（1.65%）減少しており、給水区域内人口4万8,682人に対する給水普及率は95.2%で、前年度と同じになっている。

年間総有収水量802万5,794 m^3 は、前年度と比べて14万6,222 m^3 （1.86%）増加しているが、給水収益は前年度より2,754万2千円（1.7%）減少の15億6,201万2千円となっている。（審査資料第3表参照）これは、給水人口の減少傾向という社会的要因の中、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた宿泊施設や観光施設、飲食店などの使用水量は回復傾向にあった一方で、家計等支援事業として令和4年12月から令和5年3月まで基本料金の減免を行ったことなどによるものである。

漏水防止対策の指標の一つである有効率は、近年における最低値である平成27年度の86.88%から着実に向上してきており、令和2年度は若干足踏み状態であったが、令和3年度から継続してさらに上積みを図り、91.06%（0.23ポイント増加）となっている。漏水防止対策は、貴重な水資源の有効利用になるとともに、動力費および薬品の削減に繋がることから、更に高い有効率を目指し、今後も計画的な漏水防止に努められたい。（審査資料第1表参照）

経営状況をみると、事業収益は19億1,644万9千円、対する事業費用は16億8,828万円で、当年度純利益は2億2,816万9千円となり、前年度より2,306万6千円（11.2%）増加している。

営業損失2,842万円は、前年度営業利益1,508万円より4,350万円（288.5%）減少している。これは、家計等支援事業として基本料金の減免を行ったことなどによるもので、一般会計から減額分の負担金として営業外収益に繰り入れた7,844万円を考慮すると、実質5,002万円の営業利益が出ている状況である。

審査資料第3表比較損益計算書で前年度と比べると、営業収益は2,619万9千円（1.6%）減り、営業費用は1,730万1千円（1.1%）増えている。主に、配水及び給水費が1,806万3千円（11.5%）減少した一方で、原水及び浄水費が914万1千円（1.6%）、業務費が867万9千円（12.0%）総係費が1,910万9千円（70.2%）増加したことによるものである。

令和4年度は1月下旬の寒波により市内全域で給水管等の凍結破損による漏水が発生した。復旧作業や応急給水活動に伴う費用として、特別損失617万3千円が計上された。漏水発生箇所として、5年前の寒波では空き家での漏水が多かったのに対して、今回は居住家屋での給水管漏水や融雪装置での使用が多かったとの分析がされており、その対策として令和5年度において凍結防止工事に対する補助事業の予算措置もされているため、次回寒波襲来時での効果発揮を期待する。

また、営業外費用6,648万4千円は、前年度より68万円（1.0%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費は657万9千円（10.0%）減少しているが、消費税の一般課税による仕入れ控除税額の計算において、特定収入割合が5%を超えたことによる雑支出が725万9千円（29,578.7%）増加したことによるものである。

水道料金の収納状況を見ると、水道料金の未収金は 5,366万2千円で、前年度と比べて466万円（9.5%）増加している。これまでの取組みにおいても簡易水道の上水道への統合および窓口業務の民間委託など維持管理の一元化や業務の効率化に努められているが、更なる未収金残高の縮減を図られたい。

企業債の償還状況を見ると、年度末の借入金残高が前年度に比べて 2億7,960万9千円（6.7%）減少し、39億1,495万8千円となっている。老朽化していく施設の更新ピークに備え、今後も企業債借入残高の削減に努められたい。

総括すると、2年間続いた新型コロナウイルス感染症による経済活動の低迷からは回復したものの、新たに物価高騰対策としての基本料金減免と寒波による漏水復旧作業や応急給水活動などイレギュラーな対応が行われたことが決算上からも確認された。また、給水収益の減少傾向は、人口減少を背景に今後も大幅な増収が見込めない状況にあることを踏まえ、老朽管の更新など効率的な施設更新や漏水箇所の探索と修理を行うなど、中長期的な視点に立った計画的かつ効率的な健全経営に努められたい。

審査資料

第1表	業務実績表	71
第2表	収益的収支及び資本的収支対照表（税込み）	72
第3表	比較損益計算書（税抜き）	74
第4表	比較貸借対照表（税抜き）	76
第5表	キャッシュ・フロー計算書（税抜き）	78

(第1表) 業務実績表

事 項		単 位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
						増 減	伸び率
給水普及状況	行政区域内人口(A)	人	50,788	49,660	48,839	△ 821	△ 1.7
	給水区域内人口(B)	人	50,613	49,499	48,682	△ 817	△ 1.7
	計画給水人口	人	51,240	51,240	51,240	0	0.0
	年度末給水人口(C)	人	48,334	47,127	46,348	△ 779	△ 1.7
	普及率 C/A	%	95.2	94.9	94.9	0.0	0.0
	給水普及率 C/B	%	95.5	95.2	95.2	0.0	0.0
業 務 量	年度末給水件数	件	23,928	23,932	23,878	△ 54	△ 0.2
	一般用	件	23,916	23,921	23,867	△ 54	△ 0.2
	公衆浴場用	件	5	5	5	0	0.0
	臨時用	件	1	1	2	1	100.0
	船舶用	件	6	5	4	△ 1	△ 20.0
	年間総配水量	m ³	9,044,210	8,903,630	9,045,788	142,158	1.6
	一箇月平均配水量	m ³	753,684	741,969	753,816	11,847	1.6
	一日配水能力(D)	m ³	40,790	40,790	40,790	0	0.0
	一日最大配水量(E)	m ³	30,987	30,098	42,048	11,950	39.7
	一人一日最大配水量	ℓ	641	639	907	268	41.9
	一日平均配水量(F)	m ³	24,779	24,394	24,783	389	1.6
	一人一日平均配水量	ℓ	513	518	535	17	3.3
	最大稼働率 E/D	%	76.0	73.8	103.1	29.3	39.7
	施設利用率 F/D	%	60.7	59.8	60.8	1.0	1.6
	負荷率 F/E	%	80.0	81.0	58.9	△ 22.1	△ 27.3
	年間総有収水量	m ³	7,956,144	7,879,572	8,025,794	146,222	1.9
	一般用	m ³	7,863,017	7,775,279	7,921,180	145,901	1.9
	公衆浴場用	m ³	91,656	100,105	91,211	△ 8,894	△ 8.9
	臨時用	m ³	188	2,198	9,419	7,221	328.5
船舶用	m ³	1,283	1,990	3,984	1,994	100.2	
一箇月平均有収水量	m ³	663,012	656,631	668,816	12,185	1.9	
一日平均有収水量	m ³	21,798	21,588	21,988	400	1.9	
一人一日平均有収水量	ℓ	451	458	474	16	3.5	
無収水量	m ³	207,956	207,349	211,135	3,786	1.8	
無効水量	m ³	880,110	816,709	808,859	△ 7,850	△ 1.0	
有収率	%	87.97	88.50	88.72	0.22	0.2	
有効率	%	90.27	90.83	91.06	0.23	0.3	

(第2表) 収益的収支及び資本的収支対照表

収益的収入及び支出(税込み)

収入

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1款 水道事業収益	1,992,630	100.0	100.0	2,075,491,246	100.0	100.0	104.2	101.5	99.6	102.2
第1項 営業収益	1,665,732	83.6	87.1	1,745,244,285	84.1	87.4	104.8	101.8	95.5	98.4
第2項 営業外収益	326,897	16.4	12.9	330,242,501	15.9	12.6	101.0	99.6	126.9	128.7
第3項 特別利益	1	0.0	0.0	4,460	0.0	0.0	446.0	0.0	100.0	皆増

支出

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1款 水道事業費用	1,859,774	100.0	100.0	1,810,914,091	100.0	100.0	97.4	96.7	100.6	101.3
第1項 営業費用	1,739,295	93.5	93.5	1,690,439,641	93.3	93.6	97.2	96.8	100.7	101.0
第2項 営業外費用	113,898	6.1	6.4	113,895,923	6.3	6.4	100.0	96.5	96.0	99.5
第3項 特別損失	6,581	0.4	0.1	6,578,527	0.4	0.0	100.0	14.8	514.1	3,477.2
第4項 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	0.0

資本的収入及び支出(税込み)

収入

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第2款 資本的収入	288,736	100.0	100.0	212,158,422	100.0	100.0	73.5	80.5	105.3	96.1
第1項 企業債	214,100	74.2	77.1	160,000,000	75.4	74.7	74.7	78.1	101.3	97.0
第2項 工事負担金	26,823	9.3	9.2	7,135,000	3.4	8.8	26.6	76.8	106.3	36.8
第3項 補助金	27,359	9.5	11.2	27,358,522	12.9	13.9	100.0	100.0	89.2	89.2
第4項 他会計負担金	20,454	7.0	2.5	17,664,900	8.3	2.6	86.4	84.0	298.0	306.4

支出

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第2款 資本的支出	1,267,724	100.0	100.0	896,454,185	100.0	100.0	70.7	77.3	113.3	103.6
第1項 建設改良費	828,112	65.3	60.5	456,845,382	51.0	49.0	55.2	62.5	122.2	107.9
第2項 企業債償還金	439,612	34.7	39.5	439,608,803	49.0	51.0	100.0	100.0	99.5	99.5

(第3表) 比較損益

借 方				
科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸び率
	円	円	円	%
1 営 業 費 用	1,615,475,873	1,598,174,823	17,301,050	1.1
(1) 原水及び浄水費	569,812,937	560,672,005	9,140,932	1.6
(2) 配水及び給水費	139,678,256	157,741,690	△ 18,063,434	△ 11.5
(3) 業 務 費	80,928,954	72,249,619	8,679,335	12.0
(4) 総 係 費	46,344,304	27,235,048	19,109,256	70.2
(5) 減 価 償 却 費	757,416,993	761,831,899	△ 4,414,906	△ 0.6
(6) 資 産 減 耗 費	21,294,429	17,910,532	3,383,897	18.9
(7) そ の 他 営 業 費 用	0	534,030	△ 534,030	皆減
2 営 業 外 費 用	66,483,666	65,803,493	680,173	1.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,199,923	65,778,951	△ 6,579,028	△ 10.0
(2) 雑 支 出	7,283,743	24,542	7,259,201	29,578.7
3 特 別 損 失	6,320,633	172,080	6,148,553	3,573.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	147,356	172,080	△ 24,724	△ 14.4
(2) そ の 他 特 別 損 失	6,173,277	0	6,173,277	皆増
事 業 費 用 合 計	1,688,280,172	1,664,150,396	24,129,776	1.4
当 年 度 純 利 益	228,168,586	205,102,819	23,065,767	11.2
合 計	1,916,448,758	1,869,253,215	47,195,543	2.5
当 年 度 純 利 益	228,168,586	205,102,819	23,065,767	11.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	116,687,865	111,585,046	5,102,819	4.6
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	100,000,000	100,000,000	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	444,856,451	416,687,865	28,168,586	6.8

計 算 書 (税抜き)

科 目	貸 方		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	伸び率
	円	円	円	%
1 営 業 収 益	1,587,056,310	1,613,255,215	△ 26,198,905	△ 1.6
(1) 給 水 収 益	1,562,011,748	1,589,553,617	△ 27,541,869	△ 1.7
(2) 他 会 計 負 担 金	659,950	385,300	274,650	71.3
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	24,384,612	23,316,298	1,068,314	4.6
2 営 業 外 収 益	329,388,393	255,998,000	73,390,393	28.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	217,494	578,911	△ 361,417	△ 62.4
(2) 加 入 金	9,265,000	6,585,000	2,680,000	40.7
(3) 雑 収 益	1,174,256	893,486	280,770	31.4
(4) 他 会 計 補 助 金	18,809,067	21,333,666	△ 2,524,599	△ 11.8
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	221,482,338	226,606,937	△ 5,124,599	△ 2.3
(6) 他 会 計 負 担 金	78,440,238	0	78,440,238	皆増
3 特 別 利 益	4,055	0	4,055	皆増
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	4,055	0	4,055	皆増
事 業 収 益 合 計	1,916,448,758	1,869,253,215	47,195,543	2.5
合 計	1,916,448,758	1,869,253,215	47,195,543	2.5

(第4表) 比 較 貸 借

借 方				
科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸び率
	円	円	円	%
【資産の部】				
1 固 定 資 産	16,134,279,496	16,494,704,403	△ 360,424,907	△ 2.2
(1) 有 形 固 定 資 産	16,109,767,363	16,466,995,802	△ 357,228,439	△ 2.2
ア. 土 地	658,367,905	657,149,027	1,218,878	0.2
イ. 建 物	304,228,525	315,192,496	△ 10,963,971	△ 3.5
ウ. 構 築 物	13,828,850,784	14,022,775,886	△ 193,925,102	△ 1.4
エ. 機 械 及 び 装 置	1,071,596,493	1,167,569,523	△ 95,973,030	△ 8.2
オ. 車 両 運 搬 具	2,440,602	3,328,398	△ 887,796	△ 26.7
カ. 工 具 器 具 及 び 備 品	8,396,598	8,263,271	133,327	1.6
キ. 建 設 仮 勘 定	235,886,456	292,717,201	△ 56,830,745	△ 19.4
(2) 無 形 固 定 資 産	24,478,533	27,675,001	△ 3,196,468	△ 11.6
ア. 施 設 利 用 権	4,597,777	5,119,829	△ 522,052	△ 10.2
イ. 庁 舎 利 用 権	18,736,456	19,533,752	△ 797,296	△ 4.1
ウ. ソ フ ト ウ ェ ア	1,144,300	3,021,420	△ 1,877,120	△ 62.1
(3) 投 資 ・ そ の 他 の 資 産	33,600	33,600	0	0.0
ア. リ サ イ ク ル 預 託 金	33,600	33,600	0	0.0
2 流 動 資 産	2,273,896,627	2,143,213,303	130,683,324	6.1
(1) 現 金 預 金	2,092,847,283	2,067,603,577	25,243,706	1.2
(2) 未 収 金	81,263,834	34,411,266	46,852,568	136.2
(3) 貯 蔵 品	1,985,510	1,198,460	787,050	65.7
(4) 保 管 預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
(5) 前 払 金	97,700,000	39,900,000	57,800,000	144.9
資 産 合 計	18,408,176,123	18,637,917,706	△ 229,741,583	△ 1.2

対 照 表(税抜き)

貸 方				
科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	伸 び 率
	円	円	円	%
【負債の部】				
1 固 定 負 債	3,607,755,352	3,857,477,713	△ 249,722,361	△ 6.5
(1) 企 業 債	3,491,959,352	3,754,957,792	△ 262,998,440	△ 7.0
(2) 退 職 給 付 引 当 金	115,796,000	102,519,921	13,276,079	12.9
2 流 動 負 債	623,056,639	657,699,713	△ 34,643,074	△ 5.3
(1) 1年以内返済予定企業債	422,998,440	439,608,803	△ 16,610,363	△ 3.8
(2) 未 払 金	191,308,953	209,884,398	△ 18,575,445	△ 8.9
(3) 賞 与 引 当 金	6,873,342	6,342,675	530,667	8.4
(4) 預 り 金	1,775,904	1,763,837	12,067	0.7
(5) 預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
3 繰 延 収 益	4,407,316,783	4,606,253,755	△ 198,936,972	△ 4.3
(1) 長 期 前 受 金	9,809,940,087	9,798,300,586	11,639,501	0.1
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 5,402,623,304	△ 5,192,046,831	△ 210,576,473	△ 4.1
負 債 合 計	8,638,128,774	9,121,431,181	△ 483,302,407	△ 5.3
【資本の部】				
1 資 本 金	7,789,116,479	7,689,116,479	100,000,000	1.3
2 剰 余 金	1,980,930,870	1,827,370,046	153,560,824	8.4
(1) 資 本 剰 余 金	236,074,419	210,682,181	25,392,238	12.1
ア. 受 贈 財 産 評 価 額	9,454,004	9,454,004	0	0.0
イ. 国 庫 補 助 金	11,904,317	11,904,317	0	0.0
ウ. 他 会 計 補 助 金	214,167,218	188,774,980	25,392,238	13.5
エ. 工 事 負 担 金	339,056	339,056	0	0.0
オ. 他 会 計 負 担 金	209,824	209,824	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,744,856,451	1,616,687,865	128,168,586	7.9
ア. 減 債 積 立 金	200,000,000	200,000,000	0	0.0
イ. 建 設 改 良 積 立 金	1,100,000,000	1,000,000,000	100,000,000	10.0
ウ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	444,856,451	416,687,865	28,168,586	6.8
資 本 合 計	9,770,047,349	9,516,486,525	253,560,824	2.7
負 債 資 本 合 計	18,408,176,123	18,637,917,706	△ 229,741,583	△ 1.2

(第5表) キャッシュ・フロー計算書

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー
料金収入等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
当期純利益(△は当期純損失)	205,102,819	228,168,586	23,065,767
減価償却費	761,831,899	757,416,993	△ 4,414,906
長期前受金戻入額	△ 226,606,937	△ 221,482,338	5,124,599
受取利息及び配当金	△ 578,911	△ 217,494	361,417
支払利息及び企業債取扱諸費	65,778,951	59,199,923	△ 6,579,028
固定資産除却損	15,910,032	19,919,429	4,009,397
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,743,073	△ 46,882,934	△ 43,139,861
未払金の増減額(△は減少)	83,962,430	△ 18,575,445	△ 102,537,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,024,560	△ 787,050	△ 1,811,610
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4,203,079	13,276,079	17,479,158
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,666	530,667	498,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	132,606	30,366	△ 102,240
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 28,400,000	△ 57,800,000	△ 29,400,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 12,561	12,067	24,628
小計	870,231,402	732,808,849	△ 137,422,553
受取利息及び配当金	578,911	217,494	△ 361,417
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 65,778,951	△ 59,199,923	6,579,028
業務活動によるキャッシュ・フロー	805,031,362	673,826,420	△ 131,204,942

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー
施設整備等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
有形固定資産の取得による支出	△ 386,596,885	△ 416,911,515	△ 30,314,630
国庫補助金等による収入	19,370,000	6,486,366	△ 12,883,634
一般会計からの繰入金による収入	5,765,500	16,059,000	10,293,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 361,461,385	△ 394,366,149	△ 32,904,764

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー
企業債の収入の増減等による現金の増減

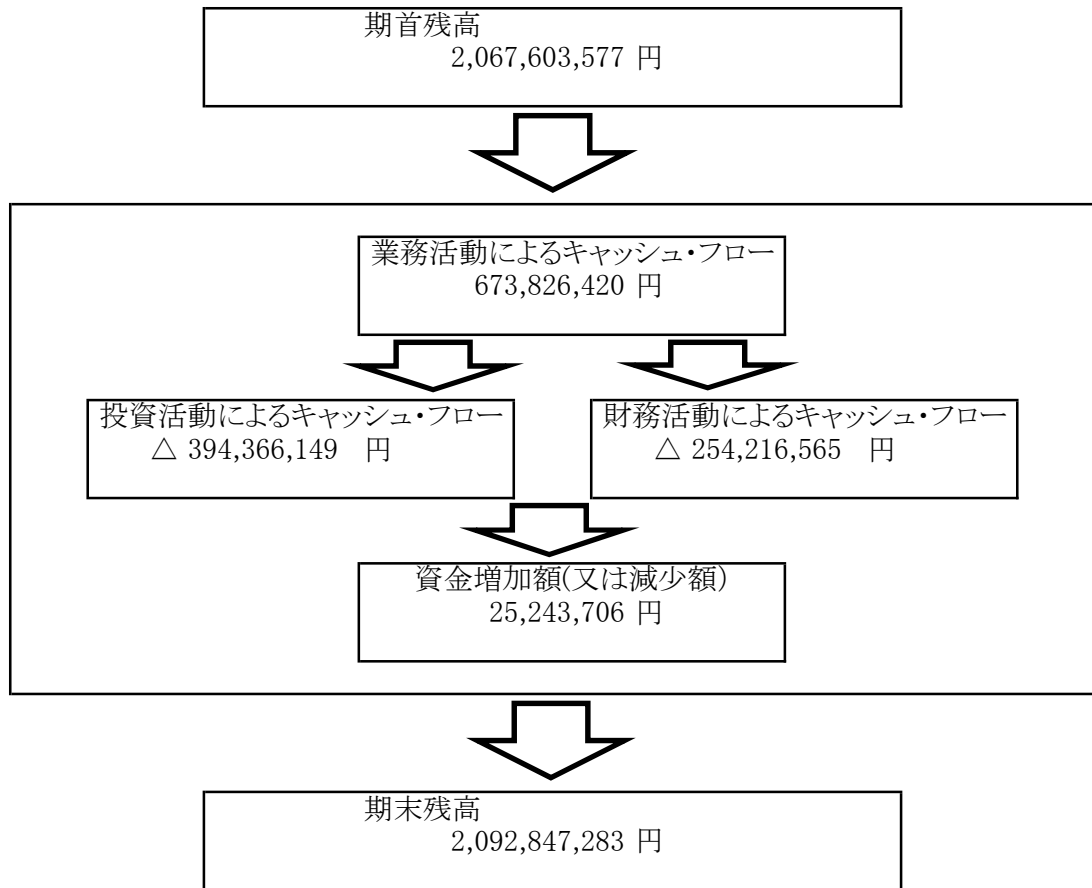
(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
企業債による収入	165,000,000	160,000,000	△ 5,000,000
企業債の償還による支出	△ 441,658,498	△ 439,608,803	2,049,695
一般会計からの繰入金による収入	30,676,781	25,392,238	△ 5,284,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,981,717	△ 254,216,565	△ 8,234,848

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
資金増加額(又は減少額)	197,588,260	25,243,706	△ 172,344,554
資金期首残高	1,870,015,317	2,067,603,577	197,588,260
資金期末残高	2,067,603,577	2,092,847,283	25,243,706

キャッシュ・フロー概況



〈経営指標の推移〉

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	110.62 %	112.05 %	111.08 %	112.34 %	113.94 %
料金回収率	109.43 %	111.36 %	109.62 %	110.63 %	106.95 %
有形固定資産減価償却率	47.18 %	48.76 %	50.76 %	52.26 %	53.80 %
管路経年化率	16.08 %	17.09 %	20.91 %	22.47 %	23.76 %
管路更新率	0.13 %	0.10 %	0.27 %	0.09 %	0.06 %

【経常収支比率】

給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

$(\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100$

【料金回収率】

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

$(\text{供給単価} / \text{給水原価}) \times 100$

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

$(\text{有形固定資産減価償却累計額}) / (\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$

【管路経年化率】

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

$(\text{法定耐用年数を経過した管路延長}) / (\text{管路延長}) \times 100$

【管路更新率】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

$(\text{当該年度に更新した管路延長}) / (\text{管路延長}) \times 100$

下水道事業会計

(公営企業会計)

下水道事業会計(公営企業会計)

1 業務状況 (第1表 業務実績表参照)

(1) 処理状況

当年度末における現在処理区域内人口は、管路整備や浄化槽の設置等による増加があるものの、前年度と比べて412人(1.3%)減少している。

また、行政区域内人口に対する普及率は76.60%で、前年度より0.70ポイント増加している。年間総処理水量は418万3,908m³で、前年度より1,207m³減少している。

事 項	単位	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	伸び率(%)
現在処理区域内人口 (A)	人	32,439	32,027	△ 412	△ 1.3
行政区域内人口 (B)	人	42,738	41,813	△ 925	△ 2.2
普及率 A/B	%	75.90	76.60	0.70	0.9
年間総処理水量	m ³	4,185,115	4,183,908	△ 1,207	△ 0.0
年間有収水量	m ³	3,594,802	3,634,087	39,285	1.1
一日平均処理水量	m ³	11,466	11,463	△ 3	△ 0.0

※人口は、下水道事業(公営企業)の計画区域内の人口

(2) 職員数の状況

職 種 別	令和3年度	令和4年度
事務職員	1人	1人
技術職員	7人	6人
計	8人	7人

(3) 建設改良事業等の状況(税込み)

当年度における建設改良事業等は、事業費総額が3億2,554万4千円で、内訳としては建設改良工事が2億8,726万1千円、保存修繕工事等が3,828万3千円となっている。

前年度の3億2,915万円と比べて、360万6千円(1.1%)減少している。主なものは、七尾処理区内の矢田町、中島処理区の中島町河崎で管渠の埋設を、和倉処理区では西部水質管理センターの沈砂池更新工事を行っている。

建設改良事業費等の内訳

工事名	年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	伸び率
建設改良工事		千円	千円	千円	%
		300,834	287,261	△ 13,573	△ 4.5
事務費		29,397	22,445	△ 6,952	△ 23.6
管渠施設費		116,214	70,764	△ 45,450	△ 39.1
ポンプ場施設費		0	17,011	17,011	皆増
処理場施設費		55,781	73,139	17,358	31.1
繰越(管渠施設費)		44,754	46,440	1,686	3.8
繰越(処理場施設費)		54,688	57,462	2,774	5.1
保存修繕工事等		28,316	38,283	9,967	35.2
管渠費		13,443	12,598	△ 845	△ 6.3
処理場費		14,815	25,671	10,856	73.3
総係費		58	14	△ 44	△ 75.9
合計		329,150	325,544	△ 3,606	△ 1.1

2 予算執行状況(第2表収益的収支及び資本的収支対照表参照)

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

当年度の下水道事業収益は、予算額 27 億 7,667 万 8 千円、決算額は 27 億 9,642 万 1 千円で、予算額を 1,974 万 3 千円上回り、収入率は 100.7%となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額 25 億 4,110 万 9 千円に対し、決算額は 24 億 7,350 万 7 千円で 6,760 万 2 千円の経費が減少している。

事業収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減
	千円	千円	千円
事業収益(A)	2,776,678	2,796,421	19,743
営業収益	657,487	659,662	2,175
営業外収益	2,119,191	2,136,331	17,140
特別利益	0	428	428

科目	予算額	決算額	不用額
事業費用(B)	2,541,109	2,473,507	67,602
営業費用	2,196,679	2,150,518	46,161
営業外費用	336,673	316,284	20,389
特別損失	6,757	6,705	52
予備費	1,000	0	1,000

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入は、予算額 15 億 1,464 万 8 千円に対し、決算額は 13 億 9,200 万 3 千円で、収入率は 91.9%となっている。

一方、資本的支出は、予算額が 27 億 5,134 万 7 千円に対し、決算額は 25 億 4,077 万 3 千円で、92.3%の執行率となっている。翌年度繰越額 1 億 9,941 万 5 千円、不用額 1,115 万 9 千円となっている。

なお、収入と支出の差し引き額で、不足する額 12 億 2,342 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 113 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 9 億 3,136 万 8 千円、繰越工事資金 2,437 万 7 千円及び未処分利益剰余金 2 億 6,653 万 7 千円で補填し、事業収支の均衡を図っている。

資本的収支の状況

科目	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減
	千円	千円	千円
資本的収入（A）	1,514,648	1,392,003	△ 122,645
企業債	1,074,100	1,008,800	△ 65,300
負担金	10,878	12,612	1,734
国庫補助金	196,628	137,549	△ 59,079
他会計補助金	233,042	233,042	0

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	千円	千円
資本的支出（B）	2,751,347	2,540,773	199,415	11,159
建設改良費	497,830	287,261	199,415	11,154
企業債償還金	2,253,517	2,253,512	0	5

資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 74,650,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 13 億 9,200 万 3 千円 - 7,465 万円 - 25 億 4,077 万 3 千円 = 12 億 2,342 万円。

3 経営状況（第3表 比較損益計算書参照）

当年度の経営状況（損益計算）は、事業収益が27億3,649万3千円（営業収益5億9,972万7千円、営業外収益21億3,633万9千円、特別利益42万7千円）で、対する事業費用は、24億1,471万7千円（営業費用21億365万3千円、営業外費用3億437万3千円、特別損失669万1千円）となり、差し引き当年度純利益は3億2,177万6千円となっている。これは、前年度の純利益1億1,522万6千円に比べ、2億655万円増加している。営業損失は、15億392万6千円となり、前年度と比べて725万円（0.5%）増加している。

経営成績（税抜き）

区分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
事業収益	千円 2,637,029	千円 2,736,493	千円 99,464	% 3.8
営業収益（A）	590,511	599,727	9,216	1.6
営業外収益（B）	1,957,005	2,136,339	179,334	9.2
特別利益（C）	89,513	427	△ 89,086	△ 99.5
事業費用	2,521,803	2,414,717	△ 107,086	△ 4.2
営業費用（D）	2,087,187	2,103,653	16,466	0.8
営業外費用（E）	344,759	304,373	△ 40,386	△ 11.7
特別損失（F）	89,857	6,691	△ 83,166	△ 92.6
営業損失（A）-（D）	1,496,676	1,503,926	7,250	0.5
経常利益（A+B）-（D+E）	115,570	328,040	212,470	183.8
当年度純利益 （事業収益-事業費用）	115,226	321,776	206,550	179.3

4 財政状況（第4表 比較貸借対照表参照）

(1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、資産合計は402億5,364万2千円（固定資産398億9,762万6千円、流動資産3億5,601万6千円）で、資産の構成比率は、固定資産が99.1%、流動資産が0.9%となっている。

資産合計は、前年度に比べて12億1,902万7千円(2.9%)減少している。

(2) 負債及び資本

負債合計は、373億2,032万7千円（固定負債192億5,086万6千円、流動負債23億9,009万2千円、繰延収益156億7,936万9千円）で、前年度に比べて17億6,367万8千円(4.5%)減少している。

資本合計は、29億3,331万5千円（資本金13億1,806万4千円、剰余金16億1,525万1千円）で、前年度より5億4,465万1千円(22.8%)増加している。

なお、負債資本合計における構成比率は、負債が92.7%、資本が7.3%となっている。

財政状況比較表(税抜き)

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸び率
	千円	%	千円	%	千円	%
資 産 合 計	41,472,669	100.0	40,253,642	100.0	△ 1,219,027	△ 2.9
固 定 資 産	41,224,001	99.4	39,897,626	99.1	△ 1,326,375	△ 3.2
流 動 資 産	248,668	0.6	356,016	0.9	107,348	43.2
繰 延 勘 定	-	-	-	-	-	-
負 債 合 計	39,084,005	94.2	37,320,327	92.7	△ 1,763,678	△ 4.5
固 定 負 債	20,502,021	49.4	19,250,866	47.8	△ 1,251,155	△ 6.1
流 動 負 債	2,381,812	5.7	2,390,092	5.9	8,280	0.3
繰 延 収 益	16,200,172	39.1	15,679,369	39.0	△ 520,803	△ 3.2
資 本 合 計	2,388,664	5.8	2,933,315	7.3	544,651	22.8
資 本 金	1,213,739	2.9	1,318,064	3.3	104,325	8.6
剰 余 金	1,174,925	2.9	1,615,251	4.0	440,326	37.5
負 債 資 本 合 計	41,472,669	100.0	40,253,642	100.0	△ 1,219,027	△ 2.9

(3) 企業債の発行・償還状況並びに現在高

当年度の企業債発行額は10億880万円、償還額22億5,351万2千円で、年度末残高は214億9,098万1千円であった。これは、前年度末残高227億3,569万3千円に比べて、12億4,471万2千円(5.5%)減少している。

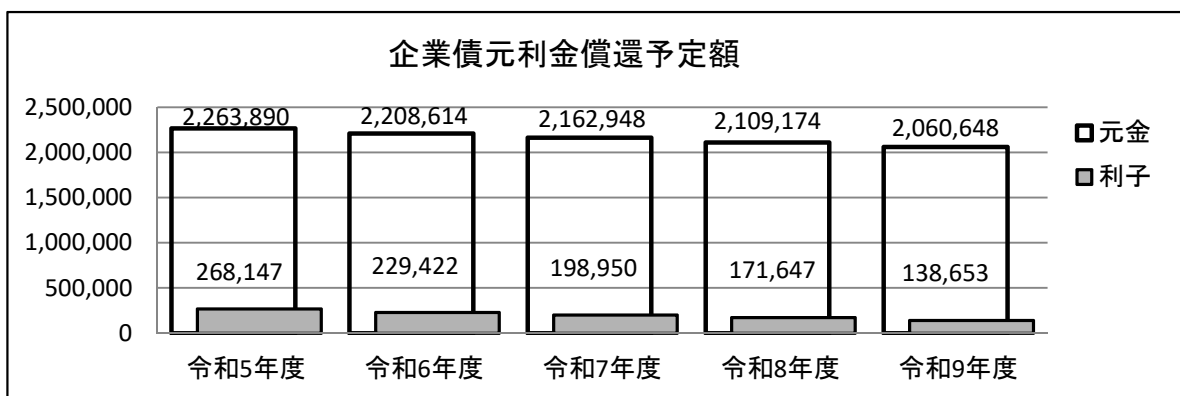
(単位:千円、%)

区分	前年度末現在高	本年度起債額	本年度償還額	年度末現在高	対前年度比較
企業債	22,735,693	1,008,800	2,253,512	21,490,981	△ 5.5

(単位:千円)

年度	区分	償還元金	償還利子	合計金額
令和5年度		2,263,890	268,147	2,532,037
令和6年度		2,208,614	229,422	2,438,036
令和7年度		2,162,948	198,950	2,361,898
令和8年度		2,109,174	171,647	2,280,821
令和9年度		2,060,648	138,653	2,199,301

(単位:千円)



(4) 固定資産減価償却費(向こう5カ年分)

固定資産減価償却費について、向こう5カ年間の予定額を試算すれば、次のとおりとなっている。

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
金額	千円 1,519,254	千円 1,423,509	千円 1,367,846	千円 1,314,657	千円 1,273,024
対前年度比率	% 97.1	% 93.7	% 96.1	% 96.1	% 96.8

(5) 下水道使用料の収納状況

年度末の未収金は1億427万4千円で、そのうち下水道使用料は、調定額6億6,705万2千円に対して、納入額6億5,757万5千円で、収納率は98.58%であり、前年度に比べて納入額は893万6千円増加している。

年度別料金収納状況(税込み)

区 分	調定額	納入額	不納欠損額	収納率	未収額
令和4年度	千円	千円	千円	%	千円
下水道使用料	667,051	657,575	339	98.58	9,138
現年度	659,357	651,547	11	98.82	7,800
過年度	7,046	5,958	0	84.56	1,088
特別会計引継分	648	70	328	10.80	250
令和3年度	千円	千円	千円	%	千円
下水道使用料	656,746	648,639	306	98.77	7,801
現年度	649,489	643,392	21	99.06	6,076
過年度	6,137	5,032	28	81.99	1,077
特別会計引継分	1,120	215	257	19.20	648

5 意見

業務状況をみると、現在処理区域内人口は3万2,027人で、前年度に比べて412人(1.3%)減少し、行政区域内人口4万1,813人に対する普及率は76.60%で、前年度より0.70ポイント増加している。

下水道普及率は、前年度より上昇し、年間有収水量363万4,087 m^3 は、前年度と比べて3万9,285 m^3 (1.1%)増加しており、その結果、営業収益の下水道使用料は前年度より897万4千円(1.5%)増加の5億9,942万3千円となっている。(審査資料第3表参照)

これは、処理区域内人口の減少が基本にあるものの、和倉温泉の使用料が回復傾向にあることと新規接続件数が110件あったことにより、下水道使用料収入が増加している。

建設改良事業等では、事業費総額が3億2,554万4千円で、前年度と比べて360万6千円(1.1%)減少している。引続き計画的な施設の効率化、機能強化を期待する。

経営状況をみると、事業収益は27億3,649万3千円で、前年度と比べて9,946万4千円(3.8%)増加しており、事業費用は24億1,471万7千円で、前年度より1億708万6千円(4.2%)減少している。当年度純利益は3億2,177万6千円で、前年度より2億655万円(179.3%)増加しているが、これは、営業外収益の他会計負担金が増加したことによる。

営業損失15億392万6千円は、前年度と比べて725万円(0.5%)増加している。主な要因として、営業費用のうち減価償却費は2,722万5千円(1.7%)減少したものの、処理場費が2,232万円(5.5%)、資産減耗費が1,916万9千円、それぞれ増加していることが挙げられる。

次に、企業債の償還状況をみると、年度末現在高が前年度に比べて12億4,471万2千円(5.5%)減少し、214億9,098万1千円となっている。企業債償還金は今後も償還資金の確保が重荷となることから留意する必要がある。

下水道使用料の収納状況では、未収金913万8千円は、前年度と比べて133万7千円(17.1%)増加している。未収となる原因分析を行い、未収金の縮減に取り組んでいただきたい。

最後に、受益者負担金賦課徴収事務において、条例に基づいた手続きを行っておらず、今後負担金を徴収できない事態が判明した。時効成立により徴収根拠が無くなっており、還付を要する負担金等については、受益者に還付を行い、特別損失に計上している。令和5年度に行われている現地調査と合わせて、本来どうあるべきであったのか、原因究明と改善策など全体像について詳細な報告を待ちたい。下水道事業を維持していくためには住民の理解と協力が欠かせないことから、負担の公平性の確保のためにも丁寧な説明をお願いする。

審査資料

第1表	業務実績表	91
第2表	収益的収支及び資本的収支対照表（税込み）	92
第3表	比較損益計算書（税抜き）	94
第4表	比較貸借対照表（税抜き）	96
第5表	キャッシュ・フロー計算書（税抜き）	98

(第1表) 業務実績表

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	伸び率(%)
現在処理区域内人口(A)	人	32,439	32,027	△ 412	△ 1.3
行政区域内人口(B)	人	42,738	41,813	△ 925	△ 2.2
普及率 (A/B)	%	75.90	76.60	0.70	0.9
水洗化人口(C)	人	28,760	28,492	△ 268	△ 0.9
水洗化率 (C/A)	%	88.66	88.96	0.30	0.3
年間総処理水量	m ³	4,185,115	4,183,908	△ 1,207	△ 0.0
一日平均処理水量	m ³	11,466	11,463	△ 3	△ 0.0
年間有収水量	m ³	3,594,802	3,634,087	39,285	1.1

(第2表) 収益的収支及び資本的収支対照表

収益的収入及び支出(税込み)

収入

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1款 下水道事業収益	2,776,678	100.0	100.0	2,796,420,705	100.0	100.0	100.7	97.5	100.4	103.7
第1項 営業収益	657,487	23.7	23.3	659,661,665	23.6	24.1	100.3	100.8	102.1	101.6
第2項 営業外収益	2,119,191	76.3	73.5	2,136,331,290	76.4	72.6	100.8	96.3	104.3	109.2
第3項 特別利益	0	0.0	3.2	427,750	0.0	3.3	皆増	100.0	皆減	0.5

支出

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第1款 下水道事業費用	2,541,109	100.0	100.0	2,473,506,564	100.0	100.0	97.3	98.9	97.3	95.8
第1項 営業費用	2,196,679	86.5	82.6	2,150,517,962	86.9	82.5	97.9	98.9	101.9	100.9
第2項 営業外費用	336,673	13.2	14.0	316,283,740	12.8	14.0	93.9	99.2	92.5	87.6
第3項 特別損失	6,757	0.3	3.4	6,704,862	0.3	3.5	99.2	100.0	7.5	7.5
第4項 予備費	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	皆減	皆減	100.0	0.0

資本的収入及び支出(税込み)

収入

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第2款 資本的収入	1,514,648	100.0	100.0	1,392,003,242	100.0	100.0	91.9	98.6	101.1	94.2
第1項 企業債	1,074,100	70.9	71.1	1,008,800,000	72.5	69.2	93.9	95.9	100.8	98.7
第2項 負担金	10,878	0.7	1.7	12,612,560	0.9	1.1	115.9	68.7	43.1	72.8
第3項 国県補助金	196,628	13.0	12.2	137,548,682	9.9	9.4	70.0	75.8	107.7	99.5
第4項 他会計補助金	233,042	15.4	15.0	233,042,000	16.7	20.3	100.0	133.1	103.4	77.7

支出

科目	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		対前年度比率	
		4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	予算額	決算額
	千円	%	%	円	%	%	%	%	%	%
第2款 資本的支出	2,751,347	100.0	100.0	2,540,773,477	100.0	100.0	92.3	95.8	104.6	100.8
第1項 建設改良費	497,830	18.1	15.6	287,260,905	11.3	11.9	57.7	73.2	121.2	95.5
第2項 企業債償還金	2,253,517	81.9	84.4	2,253,512,572	88.7	88.1	100.0	100.0	101.5	101.5

(第3表) 比較損益

借 方				
科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
	円	円	円	%
1 営業費用	2,103,652,410	2,087,187,458	16,464,952	0.8
(1) 管 渠 費	40,516,911	39,798,050	718,861	1.8
(2) ポ ン プ 場 費	4,201,018	3,073,815	1,127,203	36.7
(3) 処 理 場 費	425,660,727	403,340,407	22,320,320	5.5
(4) 業 務 費	19,450,354	17,873,878	1,576,476	8.8
(5) 普 及 促 進 費	194,000	474,000	△ 280,000	△ 59.1
(6) 総 係 費	18,219,505	19,161,753	△ 942,248	△ 4.9
(7) 減 価 償 却 費	1,564,513,935	1,591,738,715	△ 27,224,780	△ 1.7
(8) 資 産 減 耗 費	30,895,960	11,726,840	19,169,120	163.5
2 営業外費用	304,373,379	344,758,554	△ 40,385,175	△ 11.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	303,069,040	344,349,638	△ 41,280,598	△ 12.0
(2) そ の 他 雑 支 出	1,304,339	408,916	895,423	219.0
3 特別損失	6,691,340	89,856,977	△ 83,165,637	△ 92.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	6,691,340	343,977	6,347,363	1,845.3
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	89,513,000	△ 89,513,000	皆減
事業費用合計	2,414,717,129	2,521,802,989	△ 107,085,860	△ 4.2
当 年 度 純 利 益	321,776,338	115,225,738	206,550,600	179.3
合 計	2,736,493,467	2,637,028,727	99,464,740	3.8
当 年 度 純 利 益	321,776,338	115,225,738	206,550,600	179.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	13,983,811	3,083,021	10,900,790	353.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	335,760,149	118,308,759	217,451,390	183.8

計 算 書 (税抜き)

貸 方				
科 目	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
	円	円	円	%
1 営業収益	599,727,296	590,511,334	9,215,962	1.6
(1) 下水道使用料	599,423,073	590,448,807	8,974,266	1.5
(2) その他営業収益	304,223	62,527	241,696	386.5
2 営業外収益	2,136,339,371	1,957,004,393	179,334,978	9.2
(1) 受取利息及び配当金	2,542	2,667	△ 125	△ 4.7
(2) 補助金	17,453,000	17,814,000	△ 361,000	△ 2.0
(3) 他会計負担金	1,458,358,000	1,272,741,000	185,617,000	14.6
(4) 長期前受金戻入	658,162,152	662,076,954	△ 3,914,802	△ 0.6
(5) 雑収益	2,363,677	4,369,772	△ 2,006,095	△ 45.9
3 特別利益	426,800	89,513,000	△ 89,086,200	△ 99.5
(1) 過年度損益修正益	426,800	0	426,800	皆増
(2) その他特別利益	0	89,513,000	△ 89,513,000	皆減
事業収益合計	2,736,493,467	2,637,028,727	99,464,740	3.8
合 計	2,736,493,467	2,637,028,727	99,464,740	3.8

(第4表) 比較貸

借方				
科目	令和4年度	令和3年度	対前年度比	
			増減額	伸び率
	円	円	円	%
【資産の部】				
1 固定資産	39,897,625,726	41,224,001,269	△ 1,326,375,543	△ 3.2
(1)有形固定資産	39,897,625,726	41,224,001,269	△ 1,326,375,543	△ 3.2
ア土地	3,143,248,490	3,143,248,490	0	0.0
イ建築物	2,197,141,824	2,309,880,758	△ 112,738,934	△ 4.9
ウ構築物	25,920,097,403	26,632,866,072	△ 712,768,669	△ 2.7
エ機械及び装置	8,509,153,010	9,016,601,379	△ 507,448,369	△ 5.6
オ車両運搬具	67,449	67,449	0	0.0
カ工具器具及び備品	1,561,500	2,099,533	△ 538,033	△ 25.6
キ建設仮勘定	126,356,050	119,237,588	7,118,462	6.0
2 流動資産	356,016,473	248,667,847	107,348,626	43.2
(1)現金預金	180,207,847	167,106,351	13,101,496	7.8
(2)未収金	101,008,626	43,761,496	57,247,130	130.8
(3)保管預り有価証券	100,000	100,000	0	0.0
(4)前払金	74,700,000	37,700,000	37,000,000	98.1
資産合計	40,253,642,199	41,472,669,116	△ 1,219,026,917	△ 2.9

借 対 照 表(税抜き)

科 目	貸 方		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率
	円	円	円	%
【負債の部】				
1 固 定 負 債	19,250,866,101	20,502,021,367	△ 1,251,155,266	△ 6.1
(1) 企 業 債	19,227,090,304	20,482,180,570	△ 1,255,090,266	△ 6.1
(2) 退職給付引当金	23,775,797	19,840,797	3,935,000	19.8
2 流 動 負 債	2,390,091,536	2,381,811,865	8,279,671	0.3
(1) 1年以内返済予定企業債	2,263,890,266	2,253,512,572	10,377,694	0.5
(2) 未 払 金	118,135,302	120,929,518	△ 2,794,216	△ 2.3
(3) 賞 与 引 当 金	4,819,003	4,130,004	688,999	16.7
(4) 預 り 金	3,146,965	3,139,771	7,194	0.2
(5) 預 り 有 価 証 券	100,000	100,000	0	0.0
3 繰 延 収 益	15,679,369,122	16,200,172,009	△ 520,802,887	△ 3.2
(1) 長 期 前 受 金	19,426,148,122	19,304,547,676	121,600,446	0.6
収 益 化 累 計 額	△ 3,746,779,000	△ 3,104,375,667	△ 642,403,333	△ 20.7
負 債 合 計	37,320,326,759	39,084,005,241	△ 1,763,678,482	△ 4.5
【資本の部】				
1 資 本 金	1,318,063,770	1,213,738,822	104,324,948	8.6
2 剰 余 金	1,615,251,670	1,174,925,053	440,326,617	37.5
(1) 資 本 剰 余 金	1,279,491,521	1,056,616,294	222,875,227	21.1
ア 他 会 計 補 助 金	1,279,491,521	1,056,616,294	222,875,227	21.1
(2) 利 益 剰 余 金	335,760,149	118,308,759	217,451,390	183.8
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	335,760,149	118,308,759	217,451,390	183.8
資 本 合 計	2,933,315,440	2,388,663,875	544,651,565	22.8
負 債 資 本 合 計	40,253,642,199	41,472,669,116	△ 1,219,026,917	△ 2.9

(第5表) キャッシュ・フロー計算書

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー
 料金収入等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
当期純利益(△は当期純損失)	115,225,738	321,776,338	206,550,600
減価償却費	1,591,738,715	1,564,513,935	△ 27,224,780
その他特別利益	△ 89,513,000	0	89,513,000
その他特別損失	89,513,000	0	△ 89,513,000
長期前受金戻入額	△ 662,076,954	△ 658,162,152	3,914,802
受取利息及び配当金	△ 2,667	△ 2,542	125
支払利息及び企業債取扱諸費	344,349,638	303,069,040	△ 41,280,598
固定資産除却損	4,146,840	25,015,960	20,869,120
未収金の増減額(△は増加)	20,725,830	△ 57,499,245	△ 78,225,075
未払金の増減額(△は減少)	△ 46,388,164	△ 2,794,216	43,593,948
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,858,797	3,935,000	△ 923,797
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,071,331	688,999	1,760,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,390,178	252,115	△ 1,138,063
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 23,500,000	△ 37,000,000	△ 13,500,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 6,167,303	7,194	6,174,497
小計	1,343,229,317	1,463,800,426	120,571,109
受取利息及び配当金	2,667	2,542	△ 125
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 344,349,638	△ 303,069,040	41,280,598
業務活動によるキャッシュ・フロー	998,882,346	1,160,733,928	161,851,582

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー
 施設整備等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
有形固定資産の取得による支出	△ 276,852,863	△ 263,154,352	13,698,511
国庫補助金等による収入	142,554,227	137,359,265	△ 5,194,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,298,636	△ 125,795,087	8,503,549

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー
 企業債の収入の増減等による現金の増減

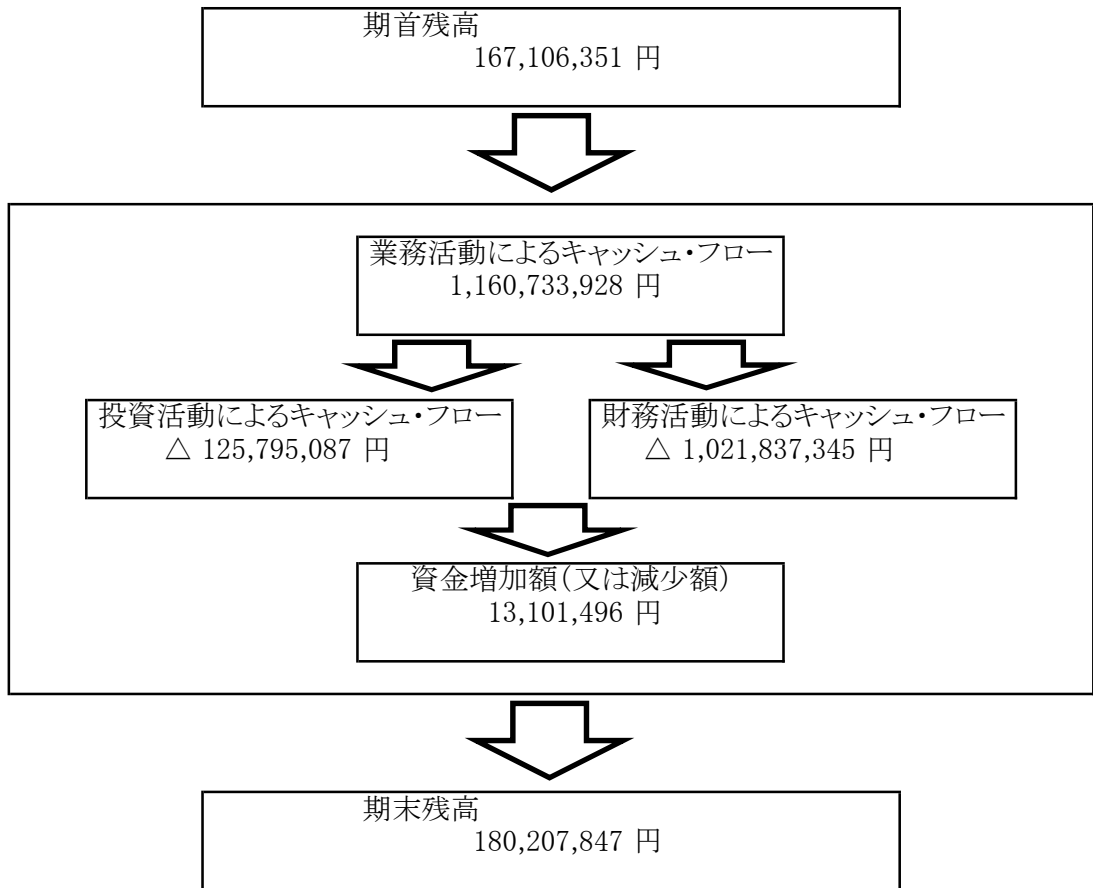
(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
企業債による収入	1,022,300,000	1,008,800,000	△ 13,500,000
企業債の償還による支出	△ 2,220,049,453	△ 2,253,512,572	△ 33,463,119
一般会計からの繰入金による収入	286,961,540	222,875,227	△ 64,086,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 910,787,913	△ 1,021,837,345	△ 111,049,432

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
資金増加額(または減少額)	△ 46,204,203	13,101,496	59,305,699
資金期首残高	213,310,554	167,106,351	△ 46,204,203
資金期末残高	167,106,351	180,207,847	13,101,496

キャッシュ・フロー概況



〈経営指標の推移〉

	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	100.88 %	102.54 %	104.75 %	113.62 %
経費回収率	69.94 %	70.28 %	71.58 %	89.80 %
有形固定資産減価償却率	8.94 %	12.59 %	16.01 %	19.36 %
管渠老朽化率	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %

【経常収支比率】

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

$$(\text{経常収益})/(\text{経常費用}) \times 100$$

【経費回収率】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標

$$(\text{下水道使用料})/(\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}) \times 100$$

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

$$(\text{有形固定資産減価償却累計額})/(\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}) \times 100$$

【管渠老朽化率】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

$$(\text{法定耐用年数を経過した管渠延長})/(\text{下水道布設延長}) \times 100$$

病院事業会計

(公営企業会計)

1 業務状況（第1表 診療科別医業収益の状況参照）

(1) 患者数の状況

当年度の入院及び外来を合わせた年間延患者数は 304,423 人で、前年度と比べて 4,063 人 (1.3%) 減少している。このうち入院患者数は 102,172 人で、前年度より 1,983 人 (1.9%) 減少し、外来患者数も 202,251 人で、前年度より 2,080 人 (1.0%) 減少している。

一日当たりの平均入院患者数は 279.9 人で、前年度より 5.5 人 (1.9%) 減少し、外来患者数も 832.3 人で前年度より 12 人 (1.4%) 減少している。

【公立能登総合病院】

項目	年度	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (C) (C=B-A)	増減率(%) (C/A×100)
		年間延患者数(人)	294,015	308,486	304,423	△ 4,063
	入院	100,574	104,155	102,172	△ 1,983	△ 1.9
	外来	193,441	204,331	202,251	△ 2,080	△ 1.0
一日平均患者数(人)		1,071.6	1,129.7	1,112.2	△ 17.5	△ 1.5
	入院	275.5	285.4	279.9	△ 5.5	△ 1.9
	外来	796.1	844.3	832.3	△ 12.0	△ 1.4
病床稼働率(%)		63.5	65.8	64.5	△ 1.3	△ 2.0
	一般	74.0	77.5	76.4	△ 1.1	△ 1.4
	精神	31.2	29.4	27.8	△ 1.6	△ 5.4
	感染症	7.8	2.8	4.0	1.2	42.9
平均在院日数(日)		17.7	17.5	17.4	△ 0.1	△ 0.6
	一般	16.0	16.0	16.0	0.0	3.0
	精神	81.9	69.1	61.7	△ 7.4	△ 10.7
	(感染症)	(6.3)	(6.3)	(10.0)	3.7	58.7

(注) ・ 令和4年度末現在の病床数 : 434床(一般 330床、精神100床、感染症4床)

・ 令和4年度診療日数 : 入院 365日、外来243日

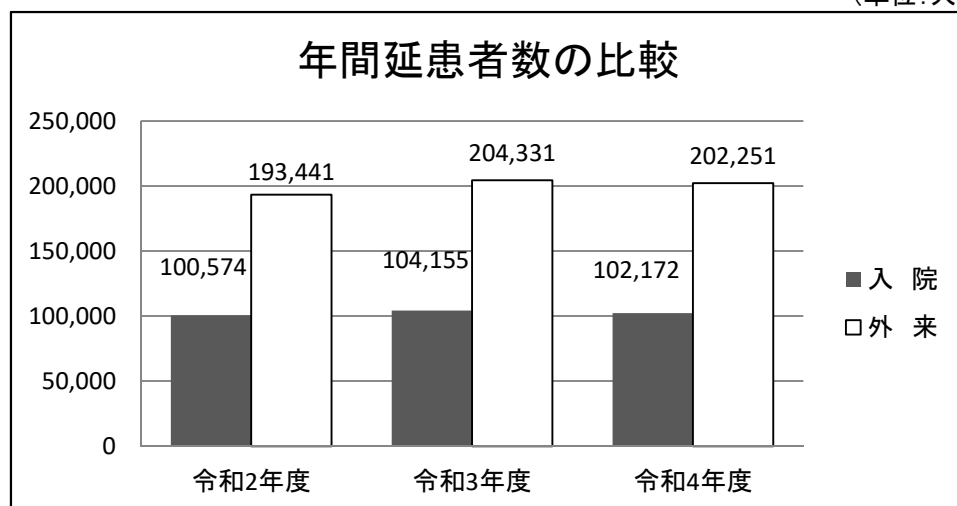
・ 病床稼働率の欄は、新型コロナウイルス感染症患者について感染症病床のほかに、新たに感染症病床として確保した一般病床にも含めている。

・ 平均在院日数については、(感染症)は一般の内数となっている。

【診療所】

	七尾市国民健康保険直営能登島診療所			七尾市国民健康保険直営鉦打診療所		
	令和3年度	令和4年度	増減	令和3年度	令和4年度	増減
延外来患者数	2,234人	2,150人	△ 84人	93人	74人	△ 19人
一日平均	11.7人	11.4人	△ 0.3人	2.1人	1.8人	△ 0.3人
診療日数	191日	188日	△ 3日	45日	41日	△ 4日

(単位:人)



(2) 職員数の状況

当年度末の職員数は625人(正規職員506人、会計年度任用職員119人)で、前年度と比べて7人減少している(正規職員4人増、会計年度任用職員11人減)。

職種では、正規職員で医師53人(前年同数)、看護師等313人(対前年度比1人減)、医療技師等55人(対前年度比2人増)、放射線技師14人(対前年度比1人減)などとなっている。

会計年度任用職員では、医師4人(対前年度比1人減)、看護師等63人(対前年度比9人減)、放射線技師は対前年度比1人減となっている。

職員数の状況

区分	正規職員				会計年度任用職員				計			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度増減
医師	52	53	53	0	7	5	4	△1	59	58	57	△1
看護師等	318	314	313	△1	71	72	63	△9	389	386	376	△10
薬剤師	10	10	10	0	0	0	0	0	10	10	10	0
放射線技師	16	15	14	△1	2	1	0	△1	18	16	14	△2
臨床検査技師	18	18	19	1	0	0	0	0	18	18	19	1
管理栄養士・調理師等	12	13	15	2	18	18	17	△1	30	31	32	1
医療技師等	55	53	55	2	1	1	4	3	56	54	59	5
事務員等	27	26	27	1	30	33	31	△2	57	59	58	△1
全職員数	508	502	506	4	129	130	119	△11	637	632	625	△7

(3) 施設等及び医療器械等の整備状況(税込み)

建設改良費は2億4,597万3千円で、前年度と比べて4,752万6千円(16.2%)減少している。内訳は、器械備品として、広角眼底観察システム2,398万円、一般X線撮影間接変換FPD装置1,716万円、血管撮影システム4,609万円、オンライン資格認証システム594万8千円が主なものである。

保存修繕工事等は9,151万1千円で、前年度と比べて1,979万2千円(17.8%)減少している。内訳は、一般修繕として医療ガス治療用空気供給設備修繕2,409万円、院内空調熱源設備(RS及びRA)定期整備1,068万9千円、感染症専用病棟(4床部屋3室)陰圧設備工事173万8千円が主なものである。

【公立能登総合病院】

区 分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (C) (C=B-A)	増減率 (C/A ×100)	備 考
	千円	千円	千円	千円	%	
建設改良費 (資本的支出)	214,991	293,499	245,973	△ 47,526	△ 16.2	
器械備品	211,405	290,419	235,692	△ 54,727	△ 18.8	
医療用 器械備品	209,260	271,994	227,398	△ 44,596	△ 16.4	広角眼底観察システム 23,980千円 一般X線撮影間接変換FPD装置 17,160千円 血管撮影システム 46,090千円
医療外 器械備品	2,145	15,400	638	△ 14,762	△ 95.9	レセプトコンピュータ (鉋打診療所) 638千円
病院医療情 報システム	0	0	5,948	5,948	皆増	オンライン資格認証システム 5,948千円
診療所医療 情報システム	0	3,025	429	△ 2,596	△ 85.8	オンライン資格認証システム (能登島診療所) 429千円
車 両	0	0	1,279	1,279	皆増	診察用車両 1,279千円
建 物 等	3,586	3,080	10,281	7,201	233.8	
建 物	3,586	3,080	10,281	7,201	233.8	非常放送設備更新工事 1,028万1千円
保存修繕工事等	100,983	111,303	91,511	△ 19,792	△ 17.8	
医療器械等	20,769	28,273	30,418	2,145	7.6	放射線治療装置修理(3件) 9,395千円
一 般 修 繕	78,685	81,538	59,675	△ 21,863	△ 26.8	医療ガス治療用空気供給設備 修繕 2,409万円 院内空調熱源設備(RS及びRA) 定期整備 1,068万9千円 感染症専用病棟(4床部屋3室) 陰圧設備工事 173万8千円
自動車修繕	1,529	1,492	1,418	△ 74	△ 5.0	車検整備等

【診療所】

区 分	令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (C) (C=B-A)	増減率 (C/A ×100)	備 考
非常放送設備更新 工事	55	45	0	△ 45	皆減	

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

病院事業収益の予算額 94 億 5,894 万 4 千円に対して決算額は 102 億 4,232 万 3 千円となっている。病院事業費用の予算額 90 億 93 万 9 千円に対して決算額は 86 億 5,166 万 2 千円となっている。

収益的収入の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	
			金 額	主な内訳
病院事業収益	千円 9,458,944	千円 10,242,323	千円 783,379	
医 業 収 益	7,974,653	8,277,299	302,646	入院収益 143,447千円 外来収益 159,403千円 その他医業収益 △204千円
医 業 外 収 益	1,479,728	1,960,461	480,733	受取利息配当金 △1,966千円 補助金 465,859千円 負担金交付金 △ 823千円 長期前受金戻入 △ 8,140千円 その他医業外収益 25,803千円
特 別 利 益	4,563	4,563	0	固定資産売却収益 4,563千円 その他特別利益 △4,563千円

収益的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	
			金 額	主な内訳
病院事業費用	千円 9,000,939	千円 8,651,662	千円 349,277	
医 業 費 用	8,655,257	8,309,608	345,649	給与費 178,531千円 材料費 63,708千円 経費 75,353千円 減価償却費 14,389千円 研究研修費 13,667千円
医 業 外 費 用	293,270	289,642	3,628	支払利息及び企業債取扱諸費 1,139千円 雑損失 807千円 消費税 337千円 長期前払消費税償却1,345千円
特 別 損 失	52,412	52,412	0	

(2) 資本的収入及び支出(税込み)

資本的収入の予算額 15 億 124 万 4 千円に対して決算額は 6 億 1,534 万 9 千円であり、8 億 8,589 万 5 千円の減で、収入率は 41.0%となっている。

資本的支出の予算額 21 億 317 万 9 千円に対して決算額は 12 億 2,273 万 5 千円であり、翌年度繰越額は 7 億 1,122 万 3 千円である。1 億 6,922 万 1 千円の不用額が生じ、執行率は 58.1%となっている。

資本的収入と資本的支出の差し引き額で不足する額 6 億 738 万 6 千円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 3,519 万 9 千円、減債積立金 2 億 7,218 万 7 千円で補填している。

区 分	予 算 額	決 算 額	収 入 率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
資 本 的 収 入	千円 1,501,244	千円 615,349	% 41.0	千円 △ 885,895	
企 業 債	1,017,700	171,500	16.9	△ 846,200	建設改良に要する企業債 △ 846,200千円
他会計補助金	48,250	8,250	17.1	△ 40,000	
他会計負担金	356,603	356,603	100.0	0	
寄 附 金	1	0	0.0	△ 1	
投資回収金	100	225	225.0	125	
補 助 金	53,648	53,828	100.3	180	
固定資産売却代金	24,942	24,943	100.0	1	

資本的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
					金 額	主な内訳
資 本 的 支 出	千円 2,103,179	千円 1,222,735	% 58.1	千円 711,223	千円 169,221	
建設改良費	1,122,546	245,972	21.9	711,223	165,351	器械備品購入費 160,990千円 車両購入費 521千円 工事請負費 3,840千円
企業債償還金	971,541	971,541	100.0	0	0	建設改良に要する 企業債償還金 1千円
投 資	9,092	5,222	57.4	0	3,870	長期貸付金 3,360千円 その他投資 510千円

(3) 企業債に関する状況

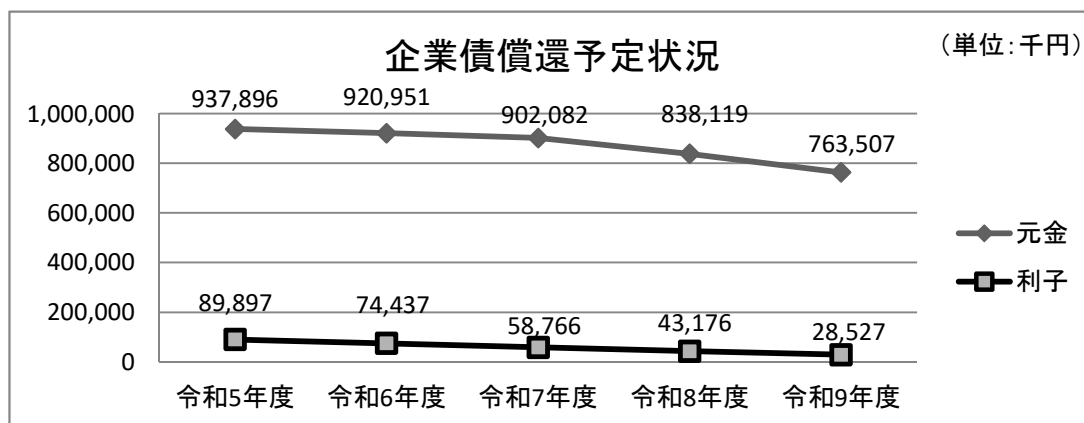
前年度の未償還残高 60 億 8,397 万 9 千円から、令和 4 年度は 9 億 7,154 万円償還したが、医療機器整備事業及び施設整備事業に伴い、本年度は 1 億 7,150 万円の新規借り入れを行っている。その結果、本年度の未償還残高は 52 億 8,393 万 9 千円となっている。

企業債明細書

区 分	令和3年度末現債額		令和4年度借入額		令和4年度償還額		令和4年度末現債額	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
病院移転新築事業債	5	4,470,700			5	616,314	5	3,854,386
隔離病舎整備事業債	4	45,229			4	5,991	4	39,237
医療機器整備事業債	5	669,604	1	161,300	4	190,978	5	639,926
精神病棟移転事業債	2	632,641			2	66,567	2	566,075
人工透析増築事業債	2	77,223			2	10,448	2	66,775
診療棟等増築事業債	1	44,000			1	44,000	0	0
精神センター増築改修事業債	1	41,200			1	20,600	1	20,600
施設整備事業債	5	103,382	1	10,200	4	16,642	6	96,940
合 計	25	6,083,979	2	171,500	23	971,540	25	5,283,939

企業債償還予定（向こう5カ年分）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
企業債償還元金	937,896	920,951	902,082	838,119	763,507
企業債償還利子	89,897	74,437	58,766	43,176	28,527
合 計	1,027,793	995,388	960,848	881,295	792,034



3 経営状況（第2表 比較損益計算書参照）

(1) 概況

当年度の経営状況（損益計算）は、事業収益 102 億 1,077 万円に対し、事業費用は 86 億 2,425 万 8 千円で、差し引き 15 億 8,651 万 2 千円の純利益となっている。

この結果、前年度繰越利益剰余金 35 億 5,941 万 8 千円、その他未処分剰余金変動額 2 億 7,218 万 7 千円を合せて当年度未処分利益剰余金は 54 億 1,811 万 7 千円となっている。

経営成績(税抜き)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度対比(増減)	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) (C=B-A)	増減率 (C/A× 100)
事 業 収 益	千円 10,640,521	% 100.0	千円 10,352,031	% 100.0	千円 10,210,770	% 100.0	千円 △ 141,261	% △ 1.4
医 業 収 益 (A)	7,559,615	71.1	7,979,351	77.1	8,254,462	80.8	275,111	3.4
医 業 外 収 益 (B)	3,077,881	28.9	2,372,680	22.9	1,951,745	19.1	△ 420,935	△ 17.7
特 別 利 益 (C)	3,025	0.0	0	0.0	4,563	0.1	4,563	皆増
事 業 費 用	8,559,559	100.0	8,473,575	100.0	8,624,258	100.0	150,683	1.8
医 業 費 用 (D)	8,126,660	94.9	8,066,465	95.2	8,178,043	94.8	111,578	1.4
医 業 外 費 用 (E)	402,251	4.7	407,110	4.8	393,803	4.6	△ 13,307	△ 3.3
特 別 損 失 (F)	30,648	0.4	0	0.0	52,412	0.6	52,412	皆増
医 業 損 失 (A)-(D)	567,045		87,114		0		△ 87,114	皆減
医 業 利 益 (A)-(D)	0		0		76,419		76,419	皆増
経 常 利 益 (A+B)-(D+E)	2,108,585		1,878,456		1,634,361		△ 244,095	△ 13.0
純 利 益 (事業収益-事業費用)	2,080,962		1,878,456		1,586,512		△ 291,944	△ 15.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		1,880,963		3,559,418		1,678,455	89.2
そ の 他 未 処 分 剰 余 金 変 動 額	269,191		270,673		272,187		1,514	0.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,350,153		4,030,092		5,418,117		1,388,025	34.4
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 124.3		% 122.2		% 118.4		ポイント △ 3.8	
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	93.0		98.9		100.9		2.0	

(2) 収益及び費用

事業収益のうち医業収益 82 億 5,446 万 2 千円(入院収益 51 億 6,557 万 9 千円、外来収益 25 億 8,794 万 7 千円、その他医業収益 5 億 93 万 6 千円)は、前年度の決算額 79 億 7,935 万 1 千円と比べて 2 億 7,511 万 1 千円(3.4%)増加している。

これは、質の高い医療の提供により診療単価が増加したことから、その他医業収益 6,158 万円(10.9%)減少しているが、入院収益 2 億 1,741 万 5 千円(4.4%)、外来収益 1 億 1,927 万 6 千円(4.8%)増加したことによるものである。

また、医業外収益では 19 億 5,174 万 5 千円となり、前年度 23 億 7,268 万円と比べて 4 億 2,093 万 5 千円(17.7%)減少している。

これは、補助金が 4 億 5,379 万 7 千円(32.7%)減少などによるものである。

一方、事業費用のうち医業費用は 81 億 7,804 万 3 千円で、前年度 80 億 6,646 万 5 千円と比べて 1 億 1,157 万 8 千円(1.4%)増加している。

これは、給与費が 7,100 万 1 千円(1.5%)増加、経費が 2,988 万 5 千円(2.0%)増加、減価償却費 1,820 万 1 千円(4.9%)増加したことなどによるものである。

医業外費用 3 億 9,380 万 3 千円は、前年度 4 億 711 万円と比べて 1,330 万 7 千円(3.3%)減少している。

この結果、医業収益と医業費用との医業収支は、7,641 万 9 千円の医業利益となっている。前年度の医業損失が 8,711 万 4 千円であったのに対し、1 億 6,353 万 3 千円増加している。

医業利益に医業外収支 15 億 5,794 万 2 千円を加算した経常利益は、16 億 3,436 万 1 千円となり、前年度の経常利益 18 億 7,845 万 6 千円と比べて、2 億 4,409 万 5 千円(13.0%)減少している。

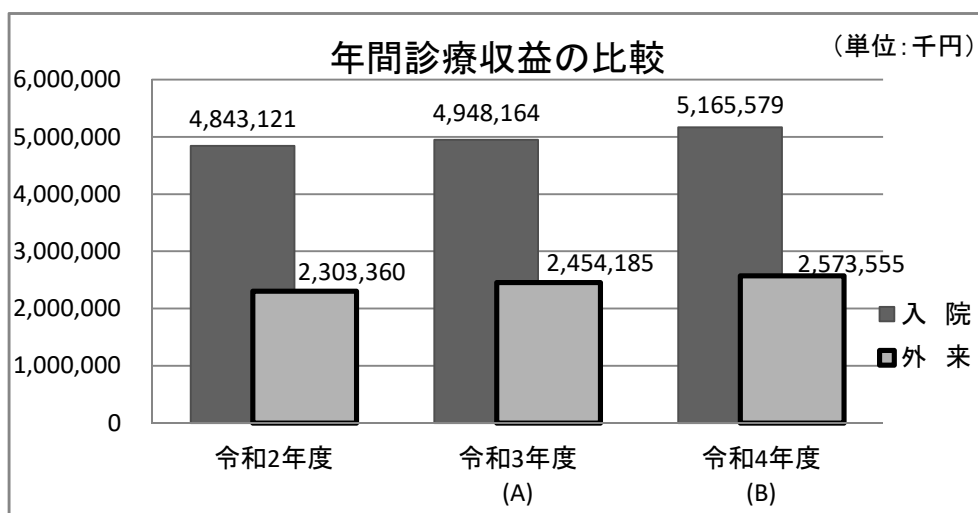
(3) 患者一人一日あたりの収益(税込み)

当年度の入院患者一人一日あたり収益は5万726円で、前年度と比べて3,114円(6.5%)増加している。また、外来患者一人一日あたり収益は1万2,725円で、前年度より714円(5.9%)増加している。

診療(入院・外来)収益比較表

【公立能登総合病院】

区 分		令和2年度	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (C) (C=B-A)	増減率(%) (C/A×100)
診療日数(日)	入 院	365	365	365	0	0.0
	外 来	243	242	243	1	0.4
年間診療収益(千円)		7,146,481	7,402,349	7,739,134	336,785	4.5
	入 院	4,843,121	4,948,164	5,165,579	217,415	4.4
	外 来	2,303,360	2,454,185	2,573,555	119,370	4.9
1人1日あたり 収 益 (円)	入 院	48,310	47,612	50,726	3,114	6.5
	外 来	11,907	12,011	12,725	714	5.9



4 財政状況（第3表 比較貸借対照表参照）

(1) 資産

当年度末の財政状況(貸借対照表)をみると、資産合計は190億8,753万6千円で、前年度の178億8,979万1千円と比べて11億9,774万5千円(6.7%)増加している。

固定資産は88億7,360万5千円で、前年度の91億2,233万9千円と比べ2億4,873万4千円(2.7%)減少している。

この固定資産の内訳では、建物が54億5,483万8千円で前年度より1億8,629万6千円(3.3%)減少、土地が19億2,538万5千円で前年度より6,218万8千円(3.1%)減少となっている。

また、流動資産は102億1,393万1千円で前年度の87億6,745万2千円と比べて14億4,647万9千円(16.5%)増加している。

この流動資産の内訳では、未収金が20億5,288万5千円で前年度より5億3,488万3千円(35.2%)増加している。

財政状況比較表(税抜き)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度対比(増減)	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) (C=B-A)	増減率 (C/A× 100)
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 産 合 計	16,554,192	100.0	17,889,791	100.0	19,087,536	100.0	1,197,745	6.7
固 定 産	9,219,438	55.7	9,122,339	51.0	8,873,605	46.5	△ 248,734	△ 2.7
流 動 産	7,334,754	44.3	8,767,452	49.0	10,213,931	53.5	1,446,479	16.5

(2) 負債及び資本

負債資本合計は、190億8,753万6千円で、前年度の178億8,979万1千円と比べて11億9,774万5千円(6.7%)増加している。

これは、負債合計が95億3,021万6千円で、前年度の99億7,463万9千円と比べて4億4,442万3千円(4.5%)減少している。

この負債合計の内訳では、固定負債が59億2,476万円で、前年度の65億4,512万5千円と比べて6億2,036万5千円(9.5%)減少している。

資本合計は、95億5,732万円で、前年度の79億1,515万2千円と比べて16億4,216万8千円(20.7%)増加している。

この資本合計の内訳では、剰余金が67億3,644万5千円で、前年度の53億6,495万円と比べて13億7,149万5千円(25.6%)増加している。

財政状況比較表(税抜き)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度対比(増減)	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) (C=B-A)	増減率 (C/A ×100)
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
負 債 資 本 合 計	16,554,192	100	17,889,791	100	19,087,536	100	1,197,745	6.7
負 債 合 計	10,572,011	63.9	9,974,639	55.8	9,530,216	49.9	△ 444,423	△ 4.5
固 定 債	7,131,134	43.1	6,545,125	36.6	5,924,760	31.0	△ 620,365	△ 9.5
流 動 債	1,974,311	11.9	1,826,859	10.2	1,875,919	9.8	49,060	2.7
繰 上 償 還 債	1,466,566	8.9	1,602,655	9.0	1,729,537	9.1	126,882	7.9
資 本 合 計	5,982,181	36.1	7,915,152	44.2	9,557,320	50.1	1,642,168	20.7
資 本 金	2,281,011	13.8	2,550,202	14.2	2,820,875	14.8	270,673	10.6
剰 余 金	3,701,170	22.3	5,364,950	30.0	6,736,445	35.3	1,371,495	25.6

(3) 個人診療費の未収金状況

当年度末現在の入院と外来を合わせた患者自己負担金の未収金は、1,568件の8,642万5千円となっている。前年度と比べると、件数は164件減、未収金額は1,041万6千円(10.8%)減少している。

現年度分については、前年度は5,563万5千円であったが、当年度は4,253万9千円と1,309万6千円(23.5%)減少している。

個人診療費の未収金状況表

【公立能登総合病院】

年度	R4.3.31現在 未 収		入金額 円	不 納 欠損額 円	R5.3.31現在 未 収		構成比 %	前年度対比		
	件数 件	未収金額 円			件数 件	未収金額 円		増減件数 件	増減額 円	伸び率 %
H18	3	554,873	22,540	0	3	532,333	0.6	0	△ 22,540	△ 4.1
H19	5	1,249,978	0	0	5	1,249,978	1.4	0	0	0.0
H20	9	1,274,424	260,720	0	8	1,013,704	1.2	△ 1	△ 260,720	△ 20.5
H21	12	1,305,221	16,000	0	12	1,289,221	1.5	0	△ 16,000	△ 1.2
H22	18	1,417,762	122,740	0	17	1,295,022	1.5	△ 1	△ 122,740	△ 8.7
H23	21	3,894,707	156,000	0	21	3,738,707	4.3	0	△ 156,000	△ 4.0
H24	33	4,843,360	0	0	33	4,843,360	5.6	0	0	0.0
H25	49	5,905,846	154,765	0	44	5,751,081	6.7	△ 5	△ 154,765	△ 2.6
H26	59	2,689,811	161,098	0	54	2,528,713	3.0	△ 5	△ 161,098	△ 6.0
H27	37	3,591,270	35,852	0	35	3,555,418	4.1	△ 2	△ 35,852	△ 1.0
H28	38	2,039,177	20,000	0	38	2,019,177	2.3	0	△ 20,000	△ 1.0
H29	53	1,572,160	273,857	0	47	1,298,303	1.5	△ 6	△ 273,857	△ 17.4
H30	52	3,245,663	147,450	0	47	3,098,213	3.6	△ 5	△ 147,450	△ 4.5
R1	53	4,108,815	177,695	0	48	3,931,120	4.5	△ 5	△ 177,695	△ 4.3
R2	61	3,512,777	728,450	0	48	2,784,327	3.2	△ 13	△ 728,450	△ 20.7
R3	1,229	55,634,838	50,678,119	-	88	4,956,719	5.8	△ 1,141	△ 50,678,119	△ 91.1
R4	-	-	-	-	1,020	42,539,304	49.2	1,020	42,539,304	皆増
計	1,732	96,840,682	52,955,286	0	1,568	86,424,700	100.0	△ 164	△ 10,415,982	△ 10.8

(4) 改革プランの目標達成状況について

「第6次経営改革のシナリオ ～公立能登総合病院改革プラン～」(令和3年度～令和5年度)の目標達成状況は、次のとおりとなっている。

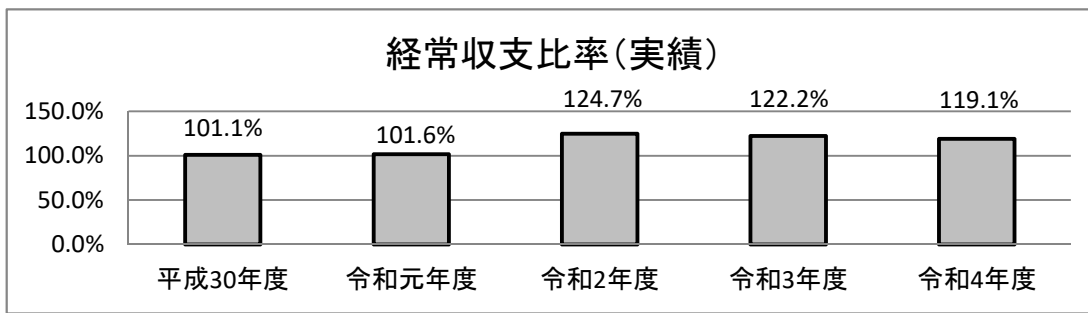
ア 経営指標に係る数値目標と実績

(ア) 経常収支比率

経常的な経営活動から生ずる経常収益で、経常費用を賅うことができるかを示す指標。この指標が100%を下回る幅が大きいほど赤字が大きい。

当年度の経常収支比率は119.1%で前年度と比べて3.1ポイント低くなっている。

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度(目標)
101.1%	101.6%	124.7%	122.2%	119.1%	101.2%

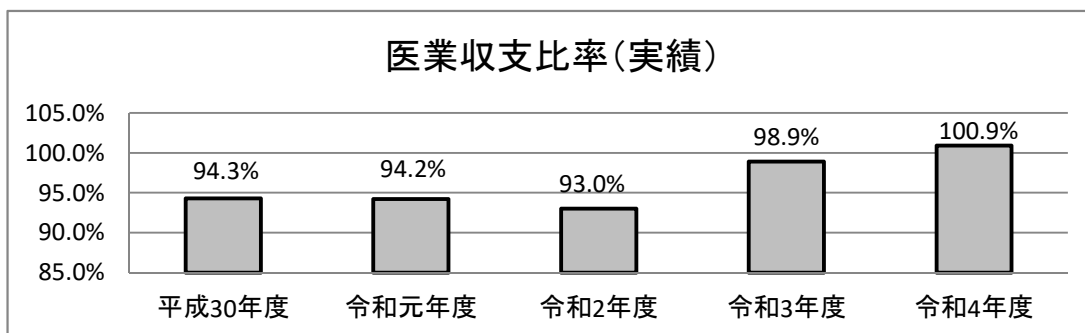


(イ) 医業収支比率

医業活動に要する費用である医業費用を、医業活動で得た収入である医業収益で賅うことができるかを示す指標。この指標が100%を下回る幅が大きいほど赤字が大きい。

当年度の医業収支比率は100.9%で、前年度と比べて2.0ポイント高くなっている。

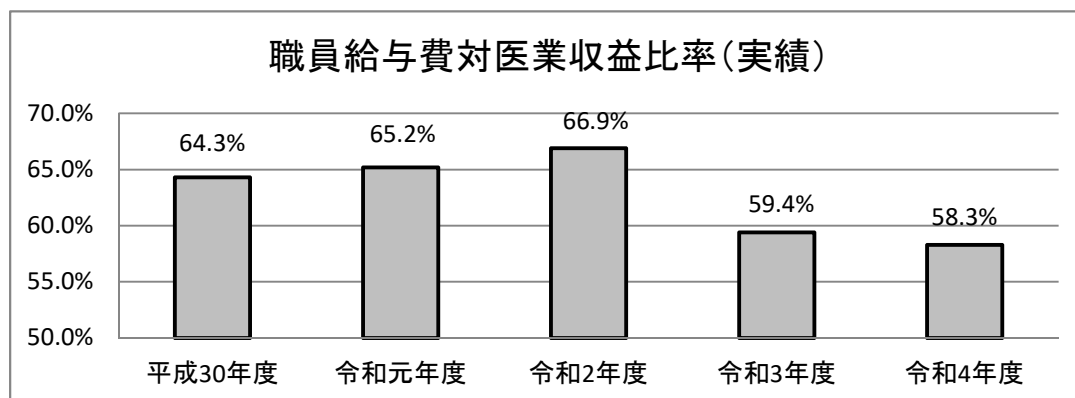
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度(目標)
94.3%	94.2%	93.0%	98.9%	100.9%	94.0%



(ウ) 職員給与費対医業収益比率

当年度の医業収益に対する職員給与費の割合は58.3%で、前年度と比べて1.1ポイント低くなっている。

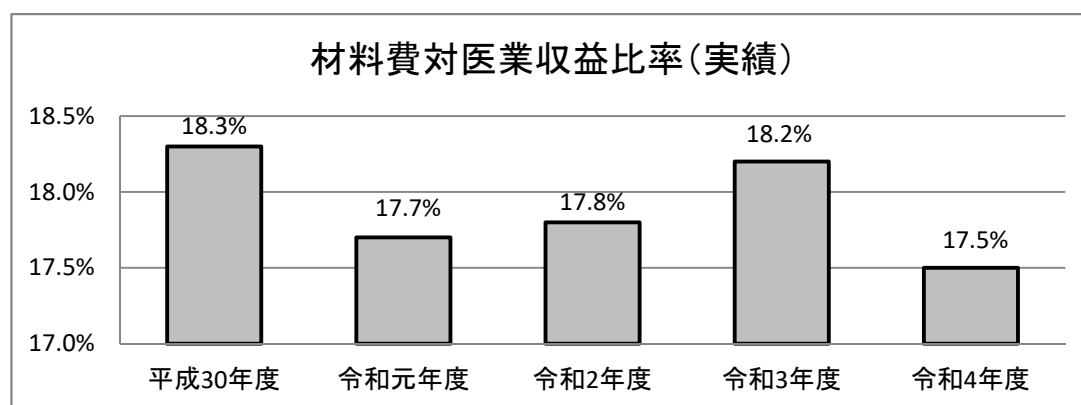
平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 (目標)
64.3%	65.2%	66.9%	59.4%	58.3%	63.2%



(エ) 材料費対医業収益比率

当年度の医業収益に対する材料費の割合は17.5%で、前年度と比べて0.7ポイント低くなっている。

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 (目標)
18.3%	17.7%	17.8%	18.2%	17.5%	17.8%



※算出式

経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

医業収支比率 = 医業収益 ÷ 医業費用 × 100

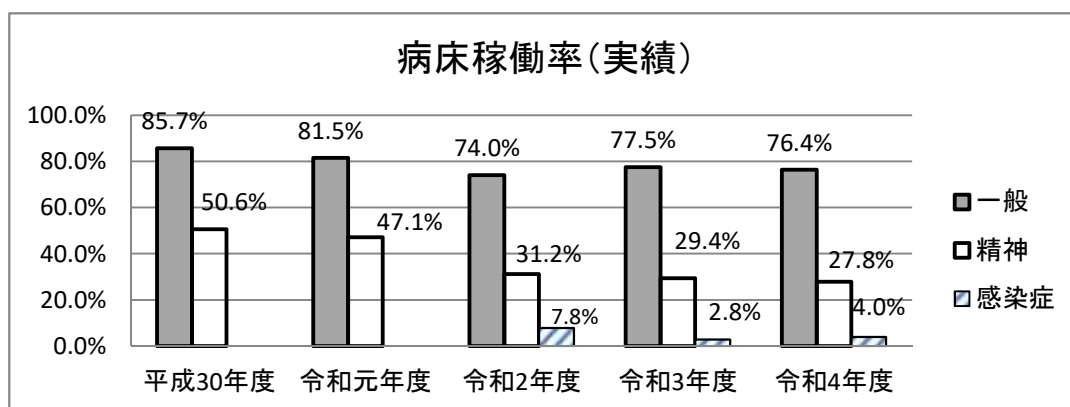
職員給与費対医業収益比率 = 職員給与費 ÷ 医業収益 × 100

材料費対医業収益比率 = 材料費 ÷ 医業収益 × 100

(オ) 病床稼働率

当年度の年延病床数に対する年延入院患者数(一日退院患者含む)の割合(病床稼働率)は、一般病床 76.4%、精神病床 27.8%、感染症病床 4.0%で、前年度と比べて一般病床が 1.1 ポイント低く、精神病床は 1.6 ポイント低く、感染症病床は 1.2 ポイント高くなっている。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 (目標)
一般	85.7%	81.5%	74.0%	77.5%	76.4%	78.4%
精神	50.6%	47.1%	31.2%	29.4%	27.8%	34.0%
感染症	0.0%	0.0%	7.8%	2.8%	4.0%	0.0%



(カ) 患者一人あたり診療収入

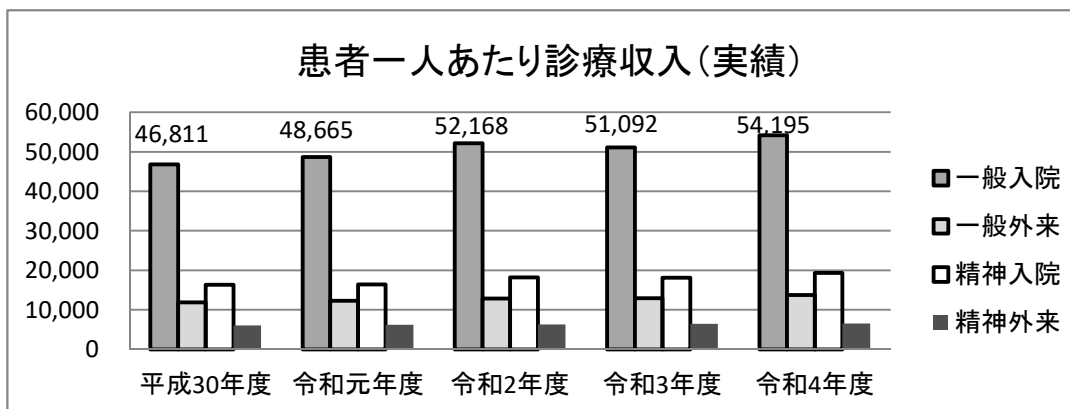
当年度の診療収入を延患者数で割った患者一人あたりの平均診療単価は、一般入院 54,195 円、一般外来 13,779 円で前年度と比べて一般入院が 3,103 円高く、一般外来は 819 円高くなっている。また、精神入院は 19,342 円、精神外来が 6,557 円で前年度と比べて精神入院が 1,185 円高く、精神外来が 93 円高くなっている。

【公立能登総合病院】

(単位:円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 (目標)	
一般	入院	46,811	48,665	52,168	51,092	54,195	50,000
	外来	11,916	12,325	12,873	12,960	13,779	13,000
精神	入院	16,345	16,425	18,162	18,157	19,342	16,800
	外来	6,064	6,171	6,298	6,464	6,557	6,480

※ 感染症病床(4床)の入院については、一般の入院に含む。



イ 医療機能確保に関する数値目標と実績

(ア) 一日あたりの平均入院患者数

当年度の一日あたりの平均入院患者数は 279.9 人で、前年度と比べて 5.5 人減少している。

(単位:人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 (目標)
一般	282.8	269.0	244.4	256.0	252.2	257.5
精神	50.6	47.1	31.2	29.4	27.7	34.0
合計	333.4	316.1	275.5	285.4	279.9	291.5

※人間ドック及び感染症病床(4床)を含む

※単位未満の四捨五入により、内訳と合計が一致しない場合がある

(イ) 一日あたりの平均外来患者数

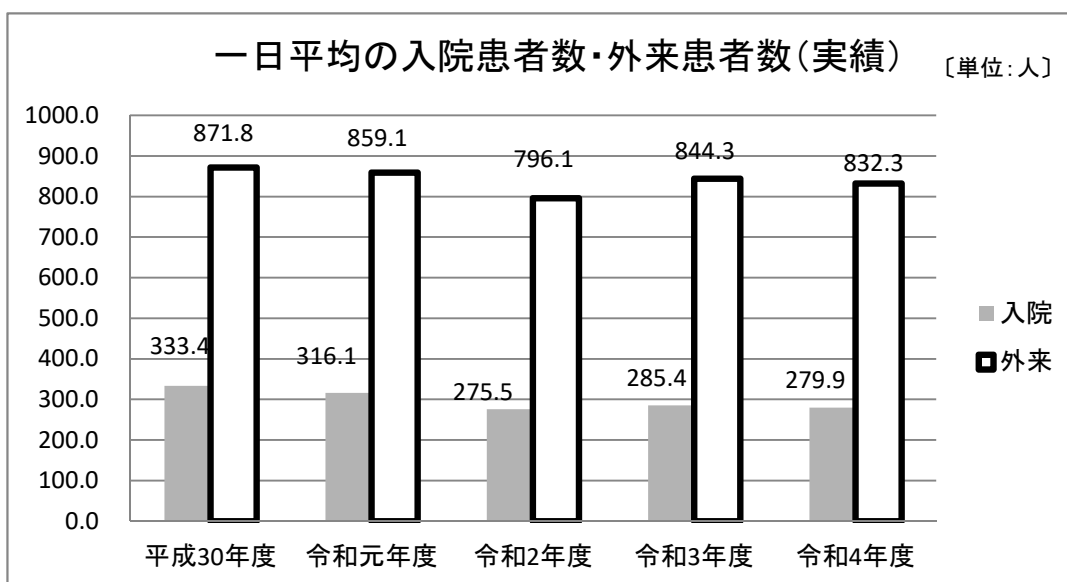
当年度の一日あたりの平均外来患者数は 832.3 人で、前年度と比べて 12.0 人減少している。

【公立能登総合病院】

(単位:人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 (目標)
一般	756.7	741.8	679.1	720.9	710.8	680.0
精神	115.1	117.3	116.9	123.4	121.5	126.0
合計	871.8	859.1	796.1	844.3	832.3	806.0

※単位未満の四捨五入により、内訳と合計が一致しない場合がある



(ウ) 臨床研修医受入れ人数

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度 (目標)
8人	8人	6人	3人	2人	5人

5 意見

公立能登総合病院の患者数の状況をみると、年間延べ患者数は30万4,423人で、前年度と比べて4,063人（1.3%）減少しており、一日平均患者数は1,122.2人で、前年度より17.5人（1.5%）減少し、入院患者、外来患者ともに減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の流行以前からあった減少傾向で、人口減少によるものと推定される。

平均在院日数は17.4日で、前年度より0.1日（0.6%）減少している。なお、精神病床では61.7日で、前年度より7.4日（10.7%）減少している。

経営状況をみると、事業収益は102億1,077万円で、前年度と比べて1億4,126万1千円（1.4%）減少しており、対する事業費用は86億2,425万8千円で、前年度より1億5,068万3千円（1.8%）増加している。この結果、当年度純利益は15億8,651万2千円で、前年度より2億9,194万4千円（15.5%）減少している。これは、医業利益が1億6,353万3千円増加したものの、新型コロナ関連の補助金など医業外収益が4億2,093万5千円（17.7%）減少したことによる。

経営指標をみると、入院患者一人一日あたり収益は5万726円で、前年度と比べて3,114円（6.5%）増加している。また、外来患者一人一日あたり収益は1万2,725円で、前年度より714円（5.9%）増加している。

医業費用が医業収益によって、どの程度賄われているかを示す医業収支比率は100.9%で、前年度より2.0ポイント高くなり黒字化している。今後も経営指標に係る数値を注視し、さらなる経営上の改善を図りたい。

次に、医業未収金においては、患者の自己負担額の未収金は8,642万5千円で、前年度より1,041万6千円（10.8%）減少している。未収金の内、コロナ患者分1,151万1千円は公費負担での収入が見込めることから、新型コロナウイルス流行前の一昨年（令和元年度未収金）と実質同レベルである。平成30年から法律事務所に医業未収金の回収業務を委託し、回収強化に取り組んできており、今後も、きめ細やかで迅速な納付相談など未収金の発生防止および早期回収に努められたい。

また、建設改良費については、急性期医療の砦として血管撮影システムや広角眼底観察システムなど高度医療機器等の整備に取り組む一方で、病院の非常放送設備の更新工事や診察用車両の購入を行っている。

その他、利用者が無く不要となっていた医師官舎の土地や建物を売却処分するなど、職員が意欲を持って働ける環境づくりとして、福利厚生施設の見直しを行っている。

結びに、このような状況下において、より質の高い医療の提供を目指し、診療単価が増加したことから、医業利益が23年ぶりに黒字化した。令和元年末から流行した新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日から感染症法上の分類が2類から5類に変更されたが、依然として感染防止対策が必要な状況は変わっていない。今後も、住民に信頼される安心で安全な地域医療を提供する公的基幹病院としての役割を期待し、持続可能な健全経営の確立に取り組んでいただきたい。

審査資料

第1表	診療科別医業収益の状況（税込み）	120
第2表	比較損益計算書（税抜き）	122
第3表	比較貸借対照表（税抜き）	124
第4表	キャッシュ・フロー計算書（税抜き）	126

(第1表) 診療科別医業収益の状況(税込み)

科別	入 院						
	延べ患者数	対前年度 伸 率	入院収益	対前年度 伸 率	一人当り 収 益	一日平均 患 者 数	平均在院 日 数
区分	人	%	円	%	円	人	日
内科	26,599	1.9	1,283,111,924	18.8	48,239	72.9	17.0
脳神経内科	2,141	△ 7.0	109,077,301	△ 10.2	50,947	5.9	23.5
循環器内科	13,528	3.0	747,301,323	7.9	55,241	37.1	24.6
小児科	775	△ 20.6	44,358,985	△ 14.5	57,237	2.1	3.8
外科	9,096	△ 4.6	557,428,152	△ 4.9	61,283	24.9	14.4
整形外科	18,048	△ 4.0	954,865,099	4.2	52,907	49.4	28.2
形成外科	2,436	13.8	119,987,120	7.7	49,256	6.7	18.2
美容外科	0	-	0	-	-	0.0	0.0
脳神経外科	11,179	0.0	684,587,768	3.7	61,239	30.6	26.0
皮膚科	725	0.0	29,541,490	19.1	40,747	2.0	12.9
泌尿器科	3,806	△ 12.7	222,353,346	△ 18.3	58,422	10.4	8.8
産婦人科	1,668	△ 20.7	112,626,064	△ 18.9	67,522	4.6	7.8
眼科	451	142.5	38,120,820	143.7	84,525	1.2	3.9
耳鼻いんこう科	819	△ 17.5	45,883,779	△ 16.3	56,024	2.2	7.8
放射線科	0	-	0	-	-	0.0	0.0
麻酔科	0	-	0	-	-	0.0	0.0
歯科口腔外科	430	△ 12.1	20,341,024	△ 23.4	47,305	1.2	4.9
人間ドック	340	△ 12.8	-	-	-	0.9	2.0
小 計	92,041	△ 1.5	4,969,584,195	4.5	54,193	252.2	17.0
精神科	10,131	△ 5.6	195,994,870	0.6	19,346	27.8	62.7
病 院 計	102,172	△ 1.9	5,165,579,065	4.4	50,726	279.9	18.3
能登島診療所	-	-	-	-	-	-	-
鉦打診療所	-	-	-	-	-	-	-
診療所計	-	-	-	-	-	-	-

外 来						合 計			
延べ患者数	対前年度 伸 率	外来収益	対前年度 伸 率	一人当り 収 益	一日平均 患者数	延べ患者数	対前年度 伸 率	収益金額	対前年度 伸 率
人	%	円	%	円	人	人	%	円	%
49,605	1.3	947,884,323	11.6	19,109	203.3	76,204	1.5	2,230,996,247	15.6
2,671	△ 3.4	91,139,342	126.8	34,122	10.9	4,812	△ 5.0	200,216,643	23.9
15,495	△ 2.4	199,395,878	△ 4.5	12,868	63.5	29,023	0.0	946,697,201	5.0
8,605	△ 0.7	105,831,383	15.2	12,299	35.3	9,380	△ 2.7	150,190,368	4.5
6,842	△ 0.7	172,149,212	△ 4.3	25,161	28.2	15,938	△ 3.0	729,577,364	△ 4.7
17,213	△ 2.8	177,809,789	1.7	10,330	70.8	35,261	△ 3.4	1,132,674,888	3.8
6,265	0.3	43,241,794	3.3	6,902	25.8	8,701	3.8	163,228,914	6.5
420	11.7	2,999,576	9.1	7,142	1.7	420	11.7	2,999,576	9.1
3,805	2.4	58,169,338	1.2	15,288	15.7	14,984	0.6	742,757,106	3.5
9,577	△ 5.3	37,849,324	△ 13.8	3,952	39.4	10,302	△ 4.9	67,390,814	△ 1.9
14,154	△ 0.9	238,361,040	△ 14.5	16,841	58.2	17,960	△ 3.7	460,714,386	△ 16.4
5,877	△ 1.5	37,812,093	6.3	6,434	24.2	7,545	△ 6.5	150,438,157	△ 13.7
7,952	14.5	56,592,288	46.7	7,117	32.7	8,403	17.8	94,713,108	74.6
9,482	△ 9.2	79,245,731	△ 2.6	8,357	39.0	10,301	△ 10.0	125,129,510	△ 8.1
1,617	△ 22.9	48,706,634	△ 11.8	30,122	6.7	1,617	△ 22.9	48,706,634	△ 11.8
70	△ 19.5	0	0.0	-	0.3	70	-	0	0.0
13,078	△ 1.9	82,792,979	3.0	6,331	53.8	13,508	△ 2.3	103,134,003	△ 3.5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
172,728	△ 1.0	2,379,980,724	5.3	13,779	710.8	264,769	△ 1.2	7,349,564,919	4.8
29,523	△ 1.1	193,574,432	0.3	6,557	121.5	39,654	△ 2.3	389,569,302	0.4
202,251	△ 1.0	2,573,555,156	4.9	12,725	832.3	304,423	△ 1.3	7,739,134,221	4.5
2,150	△ 3.8	15,613,050	△ 0.4	7,262	11.4	2,150	△ 3.8	15,613,050	△ 0.4
74	△ 20.4	422,740	△ 16.3	5,713	1.8	74	△ 20.4	422,740	△ 16.3
2,224	△ 4.4	16,035,790	△ 0.9	7,210	-	2,224	△ 4.4	16,035,790	△ 0.9

(第2表) 比較損益

科 目	借		方		前年度対比(増減)	
	令和4年度		令和3年度		前年度対比(増減)	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) (C = A - B)	増減率 (C/B× 100)
	円	%	円	%	円	%
1 医業費用	8,178,043,458	94.8	8,066,465,320	95.2	111,578,138	1.4
(1) 給与費	4,809,340,555	55.8	4,738,339,437	55.9	71,001,118	1.5
(2) 材料費	1,447,083,470	16.8	1,453,425,638	17.2	△ 6,342,168	△ 0.4
(3) 経費	1,510,690,115	17.5	1,480,804,699	17.5	29,885,416	2.0
(4) 減価償却費	391,145,204	4.5	372,944,525	4.4	18,200,679	4.9
(5) 資産減耗費	6,937,950	0.1	8,344,517	0.1	△ 1,406,567	△ 16.9
(6) 研究研修費	12,846,164	0.1	12,606,504	0.1	239,660	1.9
2 医業外費用	393,802,511	4.6	407,110,242	4.8	△ 13,307,731	△ 3.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	104,779,899	1.2	119,763,005	1.4	△ 14,983,106	△ 12.5
(2) 長期前払消費税償却	18,417,206	0.2	16,516,395	0.2	1,900,811	11.5
(3) 雑損失	270,605,406	3.2	270,830,842	3.2	△ 225,436	△ 0.1
3 特別損失	52,411,732	0.6	0	0.0	52,411,732	皆増
(1) その他特別損失	2,372,000	0.0	0	0.0	2,372,000	皆増
(2) 固定資産売却損	50,039,732	0.6	0	0.0	50,039,732	皆増
事業費用合計	8,624,257,701	100.0	8,473,575,562	100.0	150,682,139	1.8
当年度純利益	1,586,511,864		1,878,456,143		△ 291,944,279	△ 15.5
合計	10,210,769,565		10,352,031,705		△ 141,262,140	△ 1.4
当年度純利益	1,586,511,864		1,878,456,143		△ 291,944,279	△ 15.5
前年度繰越利益剰余金	3,559,418,537		1,880,962,394		1,678,456,143	89.2
その他未処分利益剰余金変動額	272,187,000		270,673,000		1,514,000	0.6
当年度未処分利益剰余金	5,418,117,401		4,030,091,537		1,388,025,864	34.4

計 算 書 (税抜き)

科 目	貸		方		前年度対比(増減)	
	令和4年度		令和3年度		金 額 (C) (C = A - B)	増減率 (C/B× 100)
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	8,254,461,639	80.8	7,979,351,350	77.1	275,110,289	3.4
(1) 入院収益	5,165,579,065	50.6	4,948,164,348	47.8	217,414,717	4.4
(2) 外来収益	2,587,947,203	25.3	2,468,671,685	23.9	119,275,518	4.8
(3) その他医業収益	500,935,371	4.9	562,515,317	5.4	△ 61,579,946	△ 10.9
2 医業外収益	1,951,744,613	19.1	2,372,680,355	22.9	△ 420,935,742	△ 17.7
(1) 受取利息及び配当金	3,784,413	0.0	3,631,457	0.0	152,956	4.2
(2) 補助金	931,976,790	9.1	1,385,773,400	13.4	△ 453,796,610	△ 32.7
(3) 負担金交付金	658,537,971	6.5	647,623,597	6.3	10,914,374	1.7
(4) 長期前受金戻入	231,913,518	2.3	218,716,312	2.1	13,197,206	6.0
(5) その他医業外収益	125,531,921	1.2	116,935,589	1.1	8,596,332	7.4
3 特別利益	4,563,313	0.1	0	0.0	4,563,313	皆増
(1) 固定資産売却益	4,563,313	0.1	0	0.0	4,563,313	皆増
事業収益合計	10,210,769,565	100.0	10,352,031,705	100.0	△ 141,262,140	△ 1.4
合計	10,210,769,565		10,352,031,705		△ 141,262,140	△ 1.4

(第3表) 比較貸借

科 目	借		方		対前年度増減	
	令和4年度		令和3年度		金額	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C) (C=A-B)	増減率 (C/B× 100)
	円	%	円	%	円	%
資産の部						
1. 固定資産	8,873,605,044	46.5	9,122,338,972	51.0	△ 248,733,928	△ 2.7
(1) 有形固定資産	8,811,490,803	46.2	9,059,857,931	50.7	△ 248,367,128	△ 2.7
ア. 土地	1,925,385,055	10.1	1,987,573,487	11.1	△ 62,188,432	△ 3.1
イ. 建物	5,454,837,735	28.6	5,641,133,996	31.5	△ 186,296,261	△ 3.3
ウ. 構築物	381,167,404	2.0	401,526,164	2.3	△ 20,358,760	△ 5.1
エ. 器械備品	1,005,717,974	5.3	985,589,139	5.5	20,128,835	2.0
オ. 車両	3,645,665	0.0	2,548,175	0.0	1,097,490	43.1
カ. リース資産	7,450,970	0.0	8,200,970	0.1	△ 750,000	△ 9.1
キ. その他有形固定資産	33,286,000	0.2	33,286,000	0.2	0	0.0
(2) 無形固定資産	3,582,964	0.0	3,582,964	0.0	0	0.0
ア. 電話加入権	3,582,964	0.0	3,582,964	0.0	0	0.0
(3) 投資その他資産	58,531,277	0.3	58,898,077	0.3	△ 366,800	△ 0.6
ア. 長期貸付金	3,888,000	0.0	3,528,000	0.0	360,000	10.2
イ. 長期前払消費税	52,601,217	0.3	53,612,077	0.3	△ 1,010,860	△ 1.9
ウ. その他投資	2,042,060	0.0	1,758,000	0.0	284,060	16.2
2. 流動資産	10,213,931,033	53.5	8,767,451,805	49.0	1,446,479,228	16.5
(1) 現金預金	8,134,607,773	42.6	7,219,907,990	40.3	914,699,783	12.7
(2) 未収金	2,052,885,176	10.8	1,518,002,095	8.5	534,883,081	35.2
(3) 貯蔵品	26,438,084	0.1	29,541,720	0.2	△ 3,103,636	△ 10.5
資産合計	19,087,536,077	100.0	17,889,790,777	100.0	1,197,745,300	6.7

対 照 表 (税抜き)

科 目	貸 方					
	令和4年度		令和3年度		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C) (C=A-B)	増減率 (C/B× 100)
	円	%	円	%	円	%
負債の部						
1. 固定負債	5,924,760,078	31.0	6,545,125,117	36.6	△ 620,365,039	△ 9.5
(1) 企業債	4,346,042,631	22.7	5,112,438,832	28.6	△ 766,396,201	△ 15.0
(2) 引当金	1,578,717,447	8.3	1,432,686,285	8.0	146,031,162	10.2
ア. 退職給付引当金	1,578,717,447	8.3	1,432,686,285	8.0	146,031,162	10.2
2. 流動負債	1,875,919,078	9.8	1,826,859,114	10.2	49,059,964	2.7
(1) 企業債	937,896,201	4.9	971,540,166	5.4	△ 33,643,965	△ 3.5
(2) 未払金	575,946,829	3.0	531,070,927	3.0	44,875,902	8.5
(3) 引当金	302,306,320	1.6	265,319,804	1.5	36,986,516	13.9
ア. 賞与引当金	302,306,320	1.6	265,319,804	1.5	36,986,516	13.9
(4) その他流動負債	58,969,728	0.3	58,478,217	0.3	491,511	0.8
ア. 預り金	58,969,728	0.3	58,478,217	0.3	491,511	0.8
(5) 前受金	800,000	0.0	450,000	0.0	350,000	77.8
3. 繰延収益	1,729,536,528	9.1	1,602,654,788	9.0	126,881,740	7.9
(1) 長期前受金	5,323,629,464	27.9	4,970,684,206	27.8	352,945,258	7.1
(2) 収益化累計額	△ 3,594,092,936	△ 18.8	△ 3,368,029,418	△ 18.8	△ 226,063,518	△ 6.7
負債合計	9,530,215,684	49.9	9,974,639,019	55.8	△ 444,423,335	△ 4.5
資本の部						
1. 資本金	2,820,875,157	14.8	2,550,202,157	14.2	270,673,000	10.6
2. 剰余金	6,736,445,236	35.3	5,364,949,601	30.0	1,371,495,635	25.6
(1) 資本剰余金	464,256,301	2.4	408,599,530	2.3	55,656,771	13.6
(2) 利益剰余金	6,272,188,935	32.9	4,956,350,071	27.7	1,315,838,864	26.5
ア. 減債積立金	824,071,534	4.3	896,258,534	5.0	△ 72,187,000	△ 8.1
イ. 建設改良積立金	30,000,000	0.2	30,000,000	0.2	0	0.0
ウ. 未処分利益剰余金	5,418,117,401	28.4	4,030,091,537	22.5	1,388,025,864	34.4
資本合計	9,557,320,393	50.1	7,915,151,758	44.2	1,642,168,635	20.7
負債資本合計	19,087,536,077	100.0	17,889,790,777	100.0	1,197,745,300	6.7

(第4表) キャッシュ・フロー計算書(税抜き)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー
 医業収入等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
当年度純利益(△は当年度純損失)	1,878,456,143	1,586,511,864	△ 291,944,279
減価償却費	372,944,525	391,145,204	18,200,679
長期貸付金免除額	1,296,000	0	△ 1,296,000
長期前受金戻入額	△ 218,876,815	△ 232,082,823	△ 13,206,008
受取利息及び配当金	△ 3,631,457	△ 3,784,413	△ 152,956
支払利息及び企業債取扱諸費	119,763,005	104,779,899	△ 14,983,106
固定資産除却損	8,344,517	6,937,950	△ 1,406,567
固定資産売却損益(△は益)	0	45,476,419	45,476,419
未収金の増減額(△は増加)	1,118,552,214	△ 481,870,036	△ 1,600,422,250
未払金の増減額(△は減少)	△ 123,170,106	60,167,953	183,338,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,795,739	3,103,636	4,899,375
返還免除引当金の増減額(△は減少)	2,592,000	4,320,000	1,728,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	146,031,162	146,031,162	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 41,005,958	36,986,516	77,992,474
長期前払消費税	△ 8,983,936	△ 3,048,835	5,935,101
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 112,194	841,511	953,705
小計	3,250,403,361	1,665,516,007	△ 1,584,887,354
受取利息及び配当金	3,631,457	3,784,413	152,956
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 119,808,728	△ 104,779,899	15,028,829
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,134,226,090	1,564,520,521	△ 1,569,705,569

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー
 施設整備等による現金の増減

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
有形固定資産の取得による支出	△ 268,694,800	△ 239,023,051	29,671,749
有形固定資産の売却による収入	0	28,200,000	28,200,000
国・県補助金等による収入	72,289,000	3,509,000	△ 68,780,000
貸付金の貸付による支出	△ 4,333,300	△ 5,070,000	△ 736,700
貸付金の回収による収入	922,700	225,450	△ 697,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,816,400	△ 212,158,601	△ 12,342,201

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー
 企業債の収入の増減等による現金の増減

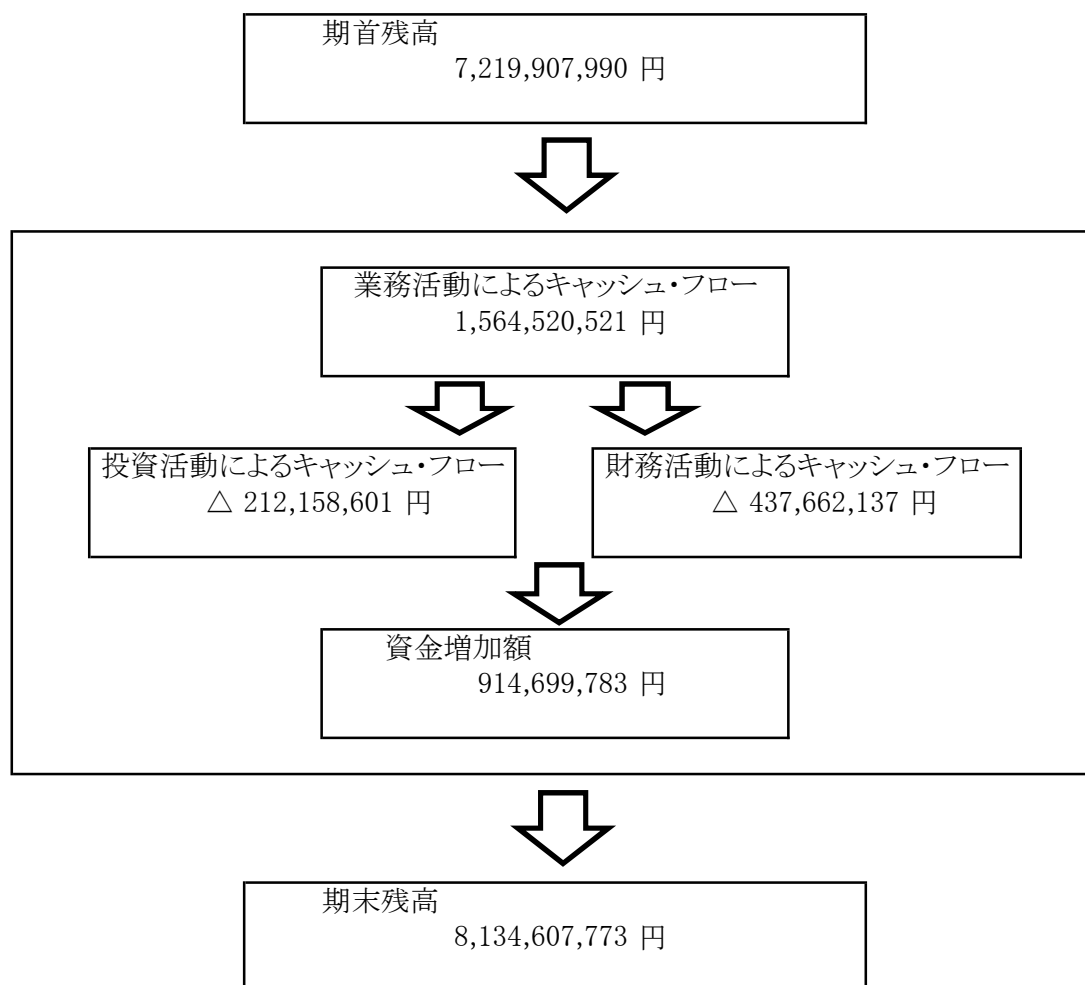
(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
企業債による収入	239,500,000	171,500,000	△ 68,000,000
企業債の償還による支出	△ 952,780,734	△ 971,540,166	△ 18,759,432
一般会計からの繰入金による収入	353,919,403	362,378,029	8,458,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,361,331	△ 437,662,137	△ 78,300,806

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
資金増加額(又は減少額)	2,575,048,359	914,699,783	△ 1,660,348,576
資金期首残高	4,644,859,631	7,219,907,990	2,575,048,359
資金期末残高	7,219,907,990	8,134,607,773	914,699,783

キャッシュ・フロー概況



<経営指標の推移>

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率(%)	101.1	101.6	124.7	122.2	119.1
修正医業収支比率(%)	93.2	93.0	91.6	96.1	98.4
病床稼働率(一般)(%)	85.7	81.5	74.0	77.5	76.4
病床稼働率(精神)(%)	50.6	47.1	31.2	29.4	27.8
病床稼働率(感染症)(%)	0.0	0.0	7.8	2.8	4.0

【経常収支比率】

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示す指標

$$\text{算出式} = (\text{経常収益}) / (\text{経常費用}) \times 100$$

【修正医業収支比率】

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標

$$\text{算出式} = (\text{医業収益} - \text{他会計負担金}) / (\text{医業費用}) \times 100$$

【病床稼働率】

年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、病院の施設が有効に活用されているかを示す指標

$$\text{算出式} = (\text{年延入院患者数} / \text{年延病床数}) \times 100$$

令和4年度決算に基づく健全 化判断比率等に関する意見書

令和4年度決算に基づく健全化判断比率等に関する意見書

1 審査方法

市長から提出された健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの基礎となる事項を記載した書類が、関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き、関係職員からの説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

2 審査の結果

(1) 健全化判断比率の状況

(単位:%)

区 分	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.60	20.0
② 連結実質赤字比率	—	17.60	30.0
③ 実質公債費比率	12.0	25.0	35.0
④ 将来負担比率	68.3	350.0	

※ 「—」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がないことを示す。

(意 見)

①実質赤字比率について

令和4年度決算に基づく実質赤字比率は、実質赤字額が生じていない。

②連結実質赤字比率について

令和4年度決算に基づく連結実質赤字比率は、連結実質赤字額が生じていない。

③実質公債費比率について

令和4年度決算に基づく実質公債費比率は、12.0%となっており、早期健全化基準の25.0%と比べると下回っている。

④将来負担比率について

令和4年度決算に基づく将来負担比率は、68.3%となっており、早期健全化基準の350.0%と比べると下回っている。また、前年度73.5%より5.2ポイント改善している。

(2) 資金不足比率(公営企業)の状況

(単位:%)

特別会計の名称	令和4年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
病院事業会計	—	
下水道事業会計	—	
公設地方卸売市場事業特別会計	—	

※ 「—」は、資金の不足額がないことを示す。

(意 見)

令和4年度決算に基づく資金不足比率は、いずれも資金の不足額が生じていない。

3 まとめ(審査意見)

健全化判断比率及び資金不足比率については、財政の早期健全化及び公営企業の経営健全化の対象となる基準を下回っている。引き続き、財政及び経営の健全性確保に努められたい。

4 健全化判断比率等の推移

区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	増 減	県内市 町平均 (3年度)	早 期 健全化 基 準	財 政 再 生 基 準
1	経常収支比率	% 94.9	% 93.4	% 93.3	% 89.2	% 92.0	% 2.8	% 88.2		
2	財政力指数 (3か年平均)	0.431	0.432	0.440	0.435	0.440	0.005			
	〃 (単年度)	0.438	0.434	0.448	0.424	0.447	0.023			
3	実質赤字比率	—	—	—	—	—	—		% 12.60	% 20.00
4	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—		% 17.60	% 30.00
5	実質公債費比率 (3か年平均)	% 16.6	% 14.0	% 13.0	% 11.7	% 12.0	% 0.3	% 8.8	% 25.0	% 35.00
6	将来負担比率	% 111.7	% 102.1	% 87.0	% 73.5	% 68.3	% △ 5.2	% 47.5	% 350.0	
7	資金不足比率 (公営企業)	—	—	—	—	—	—		% 20.0	

公営企業：水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、公設地方卸売市場事業特別会計

※ 計算式

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債発行額}}$$

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{市会計全体の实質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金} - \text{地方債の元利償還に係る基準財政需要額(交付税措置分)}}{\text{標準財政規模} - \text{地方債の元利償還に係る基準財政需要額}}$$

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込} + \text{地方債の元利償還に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{地方債の元利償還に係る基準財政需要額}}$$

$$\text{資金不足比率(公営企業)} = \frac{\text{資金不足額(各事業ごと)}}{\text{事業規模(各事業ごと)}}$$